ISSN 2187-4468

日本大学ＦＤ推進センター

日本大学ＦＤ研究

第8号

日本大学ＦＤ研究　第８号

目　　次

教育実践研究

○　全学ＦＤワークショップ 2018 実施報告および参加者評価の解析と改善に向けた取り組み ……1
河相 安彦・山中 康資・山下 聖美・山添　謙・亀井 美和子・八町　斉・後藤 裕哉・
濱野 泰三・佐賀 友美

活動報告

○　法学部ＦＤワークショップ@神田三崎町キャンパス 2019（第 2 回）報告書 ……15
臼井 哲也・横溝 えりか

○　全学ＦＤワークショップ@三軒茶屋キャンパス報告書 ……33
山添　謙

○　全学ＦＤワークショップ@工学部キャンパス報告
―大学教育における課題の解決に向けて― ……41
上野 俊吉・齋藤 俊克・杉浦 隆次・四方 潤一

『日本大学 FD 研究』投稿要項及び執筆要項 ……49

平成 30 年度　日本大学 FD 推進センター活動報告書 ……57

編集後記

日本大学全学ＦＤ委員会教育情報マネジメントワーキンググループメンバー
日本大学商学部教授　村田　英治

教育実践研究

全学ＦＤワークショップ2018実施報告および参加者評価の解析と改善に向けた取り組み

河相安彦*[1),7)]，山中康資[2),7)]，山下聖美[3),7)]，山添　謙[4),7)]，亀井美和子[5),7)]，
八町　斉[6),7)]，後藤裕哉[6),7)]，濱野泰三[6),7)]，佐賀友美[6),7)]

[1)]日本大学松戸歯学部，[2)]日本大学国際関係学部，[3)]日本大学松芸術学部，[4)]日本大学危機管理学部，
[5)]日本大学薬学部，[6)]日本大学本部学務部学務課，[7)]全学ＦＤ委員会プログラムワーキンググループ

The Activity Report of FD Workshop 2018 and Analysis of Participants Assessment

Yasuhiko KAWAI[1),7)], Yasushi YAMANAKA[2),7)], Kiyomi YAMASHITA[3),7)], Yuzuru YAMAZOE[4),7)], Miwako KAMEI[5),7)], Hitoshi YAMACHI[6),7)], Yuya GOTO[6),7)], Taizo HAMANO[6),7)], Tomomi SAGA[6),7)]

[1)] School of Dentistry at Matsudo, Nihon University, [2)] College of International Relations, Nihon University,
[3)] College of Art, Nihon University, [4)] College of Risk Management, Nihon University,
[5)] School of pharmacy, Nihon University, [6)] Office of Academic Affairs, Central Administration Office, Nihon University,
[7)] Program Working Group, Faculty Development Committee, Nihon University

Nihon University FD Workshop 2018 was held two sessions on August 30 and 31st and on September 3rd and 4th. The participants were faculty and staff of the correspondence department, college, independent graduate school. This two-day workshop was aimed to nourish the participants to become competent with the curriculum planning and to be active as a faculty developer (FDer), who play a role in improving the faculty's qualities and promoting FD activities. Contents of the course were improved from the last workshop to promote the “Nihon University Educational Charter” enforced in April 2017.

The theme of the workshop was “Solving the problems in the freshman’s education.” The participants discussed the needs that the freshmen’ to be trained, related to the ability of the education charter. Curriculum planning was advanced in order of learning objectives and strategy, and academic evaluation. This report will inform an outline of the workshop the product, and discuss the issues to consider that leads to improvement of the program and educational human resources.

キーワード：ＦＤワークショップ，日本大学教育憲章，ファカルティ・ディベロッパー，教職協働

Keywords:
FD workshop, Nihon University Educational Charter, Faculty developer, Faculty and staff collaboration

Ⅰ．はじめに

「全学ＦＤワークショップ 2018（以下，ワークショップ 2018）」は学部・通信教育部，短期大学部，独立大学院の教職員が参加して，２日間・２クール（第１クール 2018 年８月 30・31 日，第２クール９月３・４日）の日程で実施された。その目的はカリキュラムプランニングを少人数のグループで取り組み，教職員の資質の向上とＦＤ活動を促進する役割を担う人材（ファカルティ・ディベロッパー：以下，FDer）を養成する

*E-mail: kawai.yasuhiko@nihon-u.ac.jp
投稿：2019年4月25日　　受理：2019年8月20日

ことにある。 教職協働で行うワークショップ（河相ら，2017）も 6 年目を迎え，ワークショップ受講修了者は延べ 213 名となった。修了者には職員も含まれるので若干少なく推定されるものの，日本大学全教員の約 8%に該当する。

ワークショップは 2017 年 4 月施行の「日本大学教育憲章」（以下，教育憲章）の浸透を踏まえ，2 回のタスクフォースミーティングを通じて，昨年度の内容の見直しと今年度の実施計画の検討をした（Plan: P）。テーマは「初年次教育における課題の解決」であり，専門課程を前にした初年次の科目において教育憲章 8 能力の中で特に育成すべき能力＝「ニーズの分析」をグループで討議し，それを基に科目の設定，学修目標，学修方略及び学修評価の順でカリキュラムプランニングが進められた（Do: D）。2 日間に渡るワークショップの概要と作成されたプロダクト，参加者のワークショップに対する評価を解析し（Check: C），プログラムの改善につながるアクションプランの検討（Action: A）について報告する。

Ⅱ．ワークショップ 2018 の実施概要とプロダクト

ワークショップ 2018 の日程（**表 1**）及び参加者，タスクフォース及び企画・運営スタッフ一覧（**表 2**）を示す。受講者は第 1 クールが 28 名（教員 12，新任教員 10，職員 6），第 2 クールが 33 名（教員 10，新任教員 13，職員 10），合計 61 名であった。第 1 日目は，開会式，講演 1，オリエンテーション，ワークショップの進め方に続き，初年次教育の問題点の抽出と問題点への対応，科目の設定と学修目標へと展開し，第 2 日目は，学修方略，学修評価，講演 2 と進められた後に閉会式が行われた。以下に概要とプロダクトを記す。

1．講演 1「全学共通初年次教育を通じた能動的学修への転換について」（講師：歯学部教授・中島一郎：学務委員会全学共通初年次教育検討 WG メンバー）を一同で聴講した。近年，社会の多様な要請に応える高等教育改革の取組が一層求められている中で，大学においては，学長ガバナンスの明確化，教学情報戦略の要である Institutional Research の設置，さらに個人から組織レベルへの Faculty Development（FD）の発展が急務となっているとの解説がなされた。また，本学における「教育憲章」の基盤となる全学共通初年次教育科目「自主創造の基礎 1・2」をとりあげながら，参加者とともに各学部での能動的学修を推進する教員としての基本的資質とは何か？を考える内容であった。講演項目は以下に示すとおりである。

1）なぜ，今アウトカム基盤型教育なのか？
2）自主創造型パーソン（日大人）とは何か
3）「自主創造の基礎 1・2」の学修目標，方略，評価について
4）各学部の学修アウトカムにおける能動的学修の意義について
5）「自主創造の基礎 1・2」全学共通教育を実践するための教員の資質を考える

2．オリエンテーション・アイスブレーキング：自己他己紹介（担当：第 1 クール：危機管理学部・宮脇　健，第 2 クール：経済学部・飯田邦博）

異なる職種や学部学科で構成されるグループメンバーのアイスブレーキングを行い，2 日間のグループ討議が円滑に進められるようにした。手法は「自己他己紹介」を用いた。2 日間に渡る作業を行うグループメンバー同士でペアを組み，自分の紹介を相手に行い，それを聞いた聞き手が参加者全員に相手の紹介を行う方法であり，その後の，グループ活動の導入に有効であった。

表１　全学ＦＤワークショップ2018日程表

第１日目

時刻	第１クール〔平成30年8月30日（木）〕 第２クール〔平成30年9月3日（月）〕
9:45	受付
10:00	開会式
10:05	講演１（PL） **「日本大学教育憲章に基づく全学共通初年次教育を通じた能動的学修への転換について」** 講師：歯学部　中島一郎教授 全学共通初年次教育検討WGメンバー
10:55	**オリエンテーション** ワークショップの進め方
11:40	**初年次教育の問題点（PL/SGD）** **【KJ法】**
12:00	昼食（グループ討議中）
12:55	〔発表と討議〕
13:31	**問題点への対応（PL/SGD）** **【二次元展開法】**
14:09	〔発表と討議〕
14:48	**コース・ユニットの決定（PL/SGD）** **【学修目標】**
16:35	〔発表と討議〕
17:25	**【学修目標の修正①】（SGD）**
17:45	**情報交換会 17:45～（2階203会議室）**

第２日目

時刻	第１クール〔平成30年8月31日（金）〕 第２クール〔平成30年9月4日（火）〕
9:00	第1日目の振り返り
9:10	**【学修目標の修正②】（SGD）**
9:40	**【学修方略】（PL/SGD）**
11:30	〔発表と討議〕
12:20	**【学修評価】（PL/SGD）**
12:47	昼食（グループ討議中）
14:37	〔発表と討議〕
16:00	講演２（PL） **「日本大学の教育と教育改善活動」** 講師：松戸歯学部　河相安彦教授 日本大学FD推進センター副センター長 全学FD委員会プログラムWGリーダー 教学戦略委員会教育開発推進検討WGメンバー
17:15	閉会式 修了証授与

3. ワークショップの進め方（担当：第１クール：スポーツ科学部・近藤克之，第２クール：理工学部・大貫進一郎）

ワークショップの定義，進行，用語などについて説明がなされた。ワークショップの原理は「具体性」「自主性」「協同性」であること，グループにおける各自の役割とタスクフォースの役割について説明がなされた。

4. 初年次教育の問題点の抽出と問題点への対応（KJ法及び２次元展開法）（担当：第１クール：短期大学部三島校舎・安西なつめ，第２クール：医学部・神山　浩）

ワークショップ2017で教育憲章の浸透を促進するように改訂された説明を，更に改訂した解説がなされた。またKJ法では問題の抽出が促進するよう，各自の付箋の書き込みが，他者とより共有できる工夫が施

表２　全学ＦＤワークショップ2018参加者及びタスクフォース及び企画・運営スタッフ一覧

【第1回目：8/30（木），31（金）】全学FDワークショップ2018　参加者名簿

日本大学FD推進センター

【参加者】

2018.08.14現在

所属	氏名	資格・役職	教職別	担当科目（専門）・担当業務	備考
法学部	末澤　国彦	助教	新任教員	日本法制史	
文理学部	関　慶太郎	新助手	新任教員	スポーツ科学	
文理学部	小川　雄	助教	新任教員	日本近世史	
経済学部	鈴木　基子	教授	教員	中国語，FD推進委員	
経済学部	古川　裕康	専任講師	新任教員	マーケティング論	
商学部	村田　英治	教授	教員	財務会計論	
芸術学部	坪井　麻衣子	専任講師	教員	絵画	
国際関係学部	夢沼　智行	准教授	教員	流通経済学	
危機管理学部	梅野　敬裕	課長補佐	職員	教務全般	
スポーツ科学部	松尾　絵梨子	専任講師	教員	スポーツ生化学	
スポーツ科学部	加藤　幸真	助教	新任教員	スポーツ社会学の基礎	
理工学部	小紫　誠子	准教授	教員	FD関連業務	
理工学部	相田　康洋	助教	新任教員	情報基礎，海洋流体力学ほか	
生産工学部	前田　将克	准教授	教員	機械製図学ほか	
生産工学部	大室　夏美	課員	職員	FD関係，試験関係，大学院ほか	
生産工学部	高橋　智輝	助教	新任教員	基礎化学演習，化学ほか	
生産工学部	今滝　暢子	助教	新任教員	プラクティカルイングリッシュIA,ほか	
工学部	齋藤　俊克	専任講師	教員	建築材料学Ⅰ	
工学部	山田　義文	専任講師	新任教員	建築設計製図Ⅰ	
歯学部	宮嵜　健児	課長補佐	職員	教務事務全般	
松戸歯学部	根岸　慎一	専任講師	教員	歯科矯正学・臨床実習	
松戸歯学部	蒲地　美砂	主任	職員	教務事務全般	
生物資源科学部	宮崎　潤子	主任	職員	教職	
生物資源科学部	吉田　一史美	専任講師	新任教員	倫理学	
薬学部	小林　俊亮	教授	教員	分子生物学	
通信教育部	中澤　暐	准教授	教員	FD関連業務	
通信教育部	野田　正人	課長補佐	職員	教職・司書教諭関係	
短期大学部（三島校舎）	石川　元康	准教授	教員	公衆衛生学	

28

【タスクフォース】

所属	氏名	資格・役職	教職別
芸術学部	櫻井　歓	教授	教員
国際関係学部	塩梅　弘之	助教	教員
短期大学部（三島校舎）	安西　なつめ	助教	教員
危機管理学部	宮脇　健	専任講師	教員
スポーツ科学部	近藤　克之	専任講師	教員
歯学部	大橋　晶子	助教	教員
松戸歯学部	平山　聡司	教授	教員
薬学部	亀井　美和子	教授	教員
文理学部	福島　達也	課長補佐	職員
工学部	秦　雅	課員	職員

10

【企画・運営（全学FD委員会プログラムワーキンググループ）】

所属	氏名	資格・役職
松戸歯学部	河相　安彦	教授，全学FD委員会プログラムワーキンググループリーダー
芸術学部	山下　聖美	教授，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
国際関係学部	山中　康資	教授，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
危機管理学部	山添　謙	准教授，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
薬学部	亀井　美和子	教授，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
学務部学務課	八町　斉	課長，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
学務部学務課	後藤　裕哉	課長補佐，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
学務部学務課	濱野　泰三	主任，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
学務部学務課	佐賀　友美	課員，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー

9

【第2回目：9/3（月），4（火）】全学FDワークショップ2018　参加者名簿

日本大学FD推進センター

【参加者】

2018.08.31現在

所属	氏名	資格・役職	教職別	担当科目（専門）・担当業務	備考
法学部	横溝　えりか	准教授	教員	国際経済論	
文理学部	間篠　剛留	准教授	教員	比較教育論等	
文理学部	川田　和希	課員	職員	教務事務全般	
経済学部	井内　浩貴	課員	職員	成績，留学	
経済学部	越澤　亮	専任講師	新任教員	体育	
商学部	烏山　芳織	主任	職員	学務全般	
芸術学部	淺沼　博	教授	新任教員	国語学	
芸術学部	小林　純生	助教	新任教員	作曲・副科作曲	
国際関係学部	富士原　雅弘	准教授	教員	教育制度論	
国際関係学部	齋藤　みどり	課長補佐	職員	教務全般	
危機管理学部	上野山　晃弘	専任講師	教員	哲学	
危機管理学部	杉山　幸一	准教授	教員	憲法と人権	
スポーツ科学部	藤巻　辰崇	課員	職員	教務事務全般	
理工学部	雉賀　大	課員	職員	教務事務全般	
理工学部	天野　聖悦	助教	新任教員	法学，憲法	
工学部	添田　喜彦	課長	職員	教務課業務統括	
工学部	下權谷　祐児	准教授	新任教員	流れの力学Ⅰ及び演習	
工学部	市川　司	助教	新任教員	化学Ⅰ	
医学部	阿部　百合子	助教	教員	PBL	
医学部	水野　吉勝	課員	職員	窓口受付等	
医学部	野田　直紀	助教	新任教員	自然科学実験Ⅰ	
歯学部	髙見澤　俊樹	准教授	教員	FD業務	
歯学部	大津　麻里子	助教	新任教員	病理学	
松戸歯学部	末光　正昌	助教	新任教員	病理学2	
生物資源科学部	山崎　純	教授	新任教員	獣医薬理学	
生物資源科学部	Smyth Colm	助教	新任教員	英語	
薬学部	神　雄太	主任	職員	学籍管理	
薬学部	花岡　峻輔	助教	新任教員	プレ実務実習Ⅱ	
大学院総合社会情報研究科	丸森　一寛	准教授	教員	フィナンシャル・アカウンティング	
大学院法務研究科	西岡　昌仁	課長補佐	職員	教務事務全般	法学部大学院事務課
大学院法務研究科	奥田　正昭	教授	新任教員	民法	
短期大学部（船橋校舎）	赤澤　寛行	助教	教員	有機化学	
短期大学部（三島校舎）	川戸　秀昭	准教授	教員	経済史	

33

【タスクフォース】

所属	氏名	資格・役職	教職別
国際関係学部	塩梅　弘之	助教	教員
スポーツ科学部	原　怜来	助教	教員
理工学部	大貫　進一郎	教授	教員
医学部	神山　浩	准教授	教員
歯学部	菅野　直之	准教授	教員
松戸歯学部	平山　聡司	教授	教員
薬学部	亀井　美和子	教授	教員
経済学部	飯田　邦博	課長補佐	職員
歯学部	井上　容子	課員	職員

9

【企画・運営（全学FD委員会プログラムワーキンググループ）】

所属	氏名	資格・役職
松戸歯学部	河相　安彦	教授，全学FD委員会プログラムワーキンググループリーダー
芸術学部	山下　聖美	教授，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
国際関係学部	山中　康資	教授，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
危機管理学部	山添　謙	准教授，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
薬学部	亀井　美和子	教授，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
学務部学務課	八町　斉	課長，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
学務部学務課	後藤　裕哉	課長補佐，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
学務部学務課	濱野　泰三	主任，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー
学務部学務課	佐賀　友美	課員，全学FD委員会プログラムワーキンググループメンバー

9

された。KJ 法で挙げられた「表札」を用いて２次元展開法で問題点を抽出し，初年次教育を受ける学生の何が今問題で，どのようなカリキュラムが学生を支援するために必要なのかがグループで検討された。その結果，第１及び第２クールのＡからＥグループ（合計 10 グループ）から以下に示す課題と，その課題の解決と関連する教育憲章の能力が挙げられた。

【第１クール】

Ａ：モチベーションの上がるプログラム→「挑戦力」

Ｂ：学生の対話・コミュニケーション力の差→「コミュニケーション力」

Ｃ：学生のモチベーション不足→「挑戦力」

Ｄ：学生の学修意欲の低下→「挑戦力」

Ｅ：学生と教員の意識の問題→「コミュニケーション力」

【第２クール】

Ａ：学生のモチベーション不足→「問題発見・解決力」

Ｂ：教員の初年次教育の理解度→「コミュニケーション力」

Ｃ：学生が高校と大学の授業のギャップをどう感じるか→「問題発見・解決力」

Ｄ：学生の目標意欲・不本意入学→「挑戦力」

Ｅ：学生のモチベーションの低さ→「挑戦力」

5. 科目の設定と学修目標（担当：第１及び第２クール：国際関係学部・塩梅弘之）

学修目標は一般目標（GIO）と個別行動目標（SBOs）から構成され，その中に，学修の三要素である，知識，技能及び態度がバランス良く含まれていることが要件であると説明された。今年度は，それに加え，1）日本大学教育憲章の能力獲得に寄与する初年次科目であることを意識しながらカリキュラムを作成するために，昨年まで任意であったコース名を全グループ「自主創造型パーソン養成コース」とし，そのコースの１科目（ユニット）である初年次科目のカリキュラムプラニングを行う点を，より明確にした。また，2）日本大学ルーブリックに関する説明を加え，初年次で到達すべき「パフォーマンスレベル」の意識付けをして，目標が高すぎず，低すぎない科目の検討を促した。

その結果，各グループから以下に示すような教育憲章に基づく初年次科目（ユニット）が挙げられた。

【第１クール】

Ａ：「挑戦力」→　ユニット：「グローバル社会を考える」

GIO：グローバル社会に柔軟に対応できる社会人になるために，異文化を理解し，プレゼンテーション方法，コミュニケーション力を修得する。

Ｂ：「コミュニケーション力」→　ユニット：「ユニバーサル・コミュニケーション～共生型の社会を目指して～」

GIO：学生生活における学びと，その後の社会活動を円滑かつ豊かにするために，多様な価値観を知り，他者の意見を尊重し，自らの考えを伝える術を修得する。

Ｃ：「挑戦力」→　ユニット：「キャリア形成論」

GIO：自分の将来像を描くことができるようになるために，自分自身のキャリアパスを作成するための知識・技能を修得し，挑戦する態度を身につける。

Ｄ：「挑戦力」→　ユニット：「表現の基礎」

GIO：新しい表現方法や芸術作品の創造に挑戦するために，多様な表現技術を理解し，作品の制作を通じて実践する姿勢を修得する。

Ｅ：「コミュニケーション力」→　ユニット：「コミュニケーションの基礎と実践」

GIO：他者とのコミュニケーションを通じて自己を向上させるために，コミュニケーションの意義と方法を理解し，さまざまな意見や考え方を受容するとともに，自己の意見や考え方を伝える能力を修得する。

【第2クール】

A：「問題発見・解決力」→　ユニット：「輝く日大生になるために」

GIO：将来像を明確にするために，日本大学で学修する内容と将来の職業の関係を理解し，自分のキャリアを設定する。

B：「コミュニケーション力」→　ユニット：「コミュニケーション基礎Ⅰ―Enjoy Small Talk―」

GIO：円滑な人間関係を築くために，スモールトーク（small talk）の有効性を理解し，積極的な活用とマナーを身につける。

C：「問題発見・解決力」→　ユニット：「あなたの知らない大学生活―日大生入門―」

GIO：大学生として主体的かつ協働的に行動するために，キャンパスライフで起こりうる出来事から課題を発見し，他者に配慮しながら，その課題を解決する能力を身につける。

D：「挑戦力」→　ユニット：「挑戦力実践Ⅰ～努力する才能を身につけよう～」

GIO：キャリア形成につながる新しいことに挑戦できるようになるために，学修目標や行動計画を立案できる知識，失敗に向き合う態度と実践する力を修得する。

E：「挑戦力」→　ユニット：「自己表現向上演習」

GIO：挑戦力を涵養するために，プレゼンテーションを通してPDCAサイクルを理解し，他者の評価を取り入れながら実行できる能力を身につける。

6. 学修方略（担当：第1及び第2クール：松戸歯学部・平山聡司）

学修方略とは，行動目標（SBOs）を達成するために必要な，学修方法の選択と順次性を具体的に立案し，必要な資源（人的資源，物的資源）の選択と予算を計上することであり，学修者中心（Student-centered），問題基盤型（Problem-based），統合型（Integrated），地域基盤型（Community-based），選択的（Elective），体系的（Systematic）であることが望ましいとされる。知識の定着には可及的に能動的な学修方略が望ましく，また，学修目標の個別行動目標（SBOs）における知識，技能及び態度領域のタキソノミーに応じて適した方略を選択することが重要であると説明された。

グループ討議は，ユニットの時間数を15時間とし，SBOs達成に必要な人的及び物的資源と予算や学修時間を考慮しながら進められた。今年度は，講演1でアウトカム基盤型教育に能動学修が重要であるという解説があったことを踏まえ，学修方略に「アクティブ・ラーニング」を必ず一つ加えるよう促した。

その結果，各グループから以下に示す方略が挙げられた。

【第1クール】

A：ユニット：「グローバル社会を考える」，学生数：20名，LS数：9

B：ユニット：「ユニバーサル・コミュニケーション～共生型の社会を目指して～」，学生数：20名，LS数：8

C：ユニット：「キャリア形成論」，学生数：20名，LS数：10

D：ユニット：「表現の基礎」，学生数：40名，LS数：5

E：ユニット：「コミュニケーションの基礎と実践」，学生数：50名，LS数：8

【第2クール】

A：ユニット：「輝く日大生になるために」，学生数：100名，LS数：8

B：ユニット：「コミュニケーション基礎Ⅰ -Enjoy Small Talk-」，学生数：40名，LS数：10

C：ユニット：「あなたの知らない大学生活－日大生入門－」，学生数：40名，LS数：7

D：ユニット：「挑戦力実践Ⅰ～努力する才能を身につけよう～」, 学生数：50名（複数クラス）, LS数：12
E：ユニット：「自己表現向上演習」, 学生数：30名, LS数：8

7. 学修評価（担当：第1クール：薬学部・亀井美和子, 第2クール：歯学部・菅野直之）

学修評価とは, 教育活動を効果的に遂行するために必要な情報を収集した後に, それを解析し, 意志決定を行う作業であると説明された。言い換えると測定をして測定結果の価値判断を行い, 合否の判定またはフィードバックを行うことである。測定にあたっては5W1Hに基づく計画が重要であり, それに沿った説明が加えられた。すなわち, 評価の目的（Why）に形成的評価及び総括的評価があること, 評価の対象（What：学修者, カリキュラム）を誰が（Who：教員・指導者, 同僚, 自己, 学修者, 管理者, 評価の専門家）誰を（Whom：学修者, 教員・指導者, 管理者）, いつ（When：学修前・中・後）どのように（How：論述試験, 口頭試験, 客観試験, シミュレーションテストなど方略に適応する評価を選択する）評価するのかについて説明がなされた。特に測定しようとする行動領域と評価方法の選択が重要であること, 妥当性・客観性・信頼性を担保できる評価方法が重要であることも加えられた。

説明に先立ち評価に関するプレテストが行われた後に, 各グループで学修目標と学修方略の順次性などを再検討し, 評価計画の作成が行われた。さらに, グループ討議後にポストテストが行われた。評価の詳細については割愛する。

8. 講演2　教育UP TO DATE:「日本大学の教育と教育改善活動―21世紀に求められている大学のあるべき姿と本学の動向―」（講師：松戸歯学部教授・河相安彦：日本大学FD推進センター副センター長・全学FD委員会プログラムWGリーダー・教学戦略委員会教育開発推進検討WGメンバー）を聴講した。

現在, 内部質保証の観点から, 本学に求められている事項はここ10年の間に大きく変化してきている。そのような中, 本学の教育改革の動向を, 年譜で経緯を示しながら解説が加えた。そして教育憲章の施行と, 今後の改善活動について説明がされた。また, 教育憲章のアウトカムである日本大学マインドを身につけた学生を育成するには, 個々の科目が教育プログラム全体の中でどのような役割を果たすのか, 個々の授業科目が能力育成のどの部分を担うのか, を教員と職員が認識することが重要であると説明された。大学等の教育改善を組織的に進める専門職としてFDを担当するFDerは, 特に教職員の資質向上を図る役割を担って



ワークショップ2018第1クール



ワークショップ2018第2クール

図1　全学FDワークショップ2018終了後の受講者・運営スタッフ集合写真

おり，その養成が不可欠であると説明された。講演項目は以下に示すとおりである。

1）求められる大学の姿と日本大学の教育改革・改善の動向

2）アウトカム基盤型と学則科目

3）「FDer」の養成について

9. 閉会式　（担当：第1及び第2クール：危機管理学部・山添　謙）

最後に参加者一人ひとりが所感・感想を20秒で述べ，参加者全員で振り返りを共有した。その後修了証授与，集合写真の撮影（**図1**）を行い，日本大学全学FDワークショップ2018を閉会とした。

Ⅲ．参加者による評価演習およびワークショップ総合評価の解析

参加者61名から得られた学修評価に関するプレ・ポスト評価演習の結果及びワークショップ終了時の総合評価（評定尺度及び自由回答）の回答を以下に示す方法で解析し，検討を加えた。

1. 解析項目及び解析方法

1）学修評価に関するプレ・ポスト評価演習（日本医学教育学会・日本医学教育学会FD小委員会，2009）

評価に関する理解度を評価するために行ったプレ・ポスト評価演習の質問項目は9項目で，プレとポストの正答率の変化およびポストテストの正答率を職員，教員，新任教員の間で比較した（カイ二乗検定）。

2）ワークショップ総合評価

カリキュラムプランニングの理解度に関する6項目,1）教育の原理･あり方,2）カリキュラム立案の手順,3）学修目標の立て方,4）学修方略の立て方,5）学修評価の立て方,6）FDの企画･運営の各々について「理解ができなかった」「理解はできたが，応用力は不十分」及び「十分な応用力が得られた」で回答を求めた。

ワークショップの内容に関する事項として3項目,1）内容の価値（回答「価値なし」から「極めて価値あり」までの4段階），2）内容に対する時間量（「少なすぎ」から「多すぎ」までの5段階），3）難易度（「やさしすぎ」から「極めて難しい」までの5段階）の3項目について回答を求めた。

さらに，今後の取組について，1）「取り入れてみようと思うか」は「取り入れない」,「少し取り入れてみたい」及び「取り入れてみたい」,2）「この規模のワークショップを持続すること」は「取り入れない」,「少し取り入れてみたい」及び「取り入れてみたい」で回答を求めた。

帰無仮説は，職員（n=16），教員（n=22）及び新任教員（n=23）の間で回答率に差がないとし，カイ二乗検定を用いて検証した。

3）自由回答の質的検討

「今回のワークショップで,よかったと思われること」と「今回のワークショップの問題点と思われること」に関する単語出現頻度をテキストマイニングで抽出した（https://textmining.userlocal.jp）。

2. 結　果

1）学修評価に関するプレ・ポスト評価演習

表3にプレテスト・ポストテストの正答率の比較を示す。ポストテストで有意に正答率が上昇し，かつ正答率が50%を超えたのは，「3. 形成的評価は，進級のよい基準となる。」「6. 観察記録は，観察したことを学修者が記録したものである。」「8. 評定尺度は，技能の評価に有効である。」の3項目であった。有意に正答率が上昇したが正答率が50%未満のものは「2. 総括的評価は，学修者の知識，技能，態度・習慣を総合し

た評価のことである（正答率 34.4%）」「7. チェックリストは知識の評価に適している（正答率 49.2%）」の 2 項目であった。有意な正答率の上昇がなく，かつ低い正答率を示したのは，「4. 出題方法を工夫すれば，客観試験で態度・習慣を測定できる。（正答率 37.7%）」「5. 論述試験と口頭試験の併用は，知識を広くかつ深く評価するのに適している（正答率 11.5%）」の 2 項目であった。「1. 教員が，評価の対象になることはない。」は，プレ（72.1%），ポスト（75.4%）共に正答率が高く，「9. 態度・習慣を客観的に評価することは不可能である。」は，正答率が 47.5%から 63.9%まで上昇した。

図 2 にポスト評価演習の教職員間の正答率の比較を示す。いずれの項目も教職員の間で有意な差は認められなかった。

表 3　学修評価に関するプレ・ポスト評価演習の比較

1）総括的評価は，「意思決定」を目的としているという理解が改善はしているが，両クールともに正答率が 30%台にとどまっている。一方，形成的評価の目的に関する理解は有意に改善している。

2）評価方法と領域の関連性について，客観試験で態度習慣は評価できない点に関する正答は 50%未満である。論述試験と口頭試験はともに測定範囲が同様で両方の併用は効果的でない点に関する正答は 20%未満と理解が著しく不十分である。

3）観察記録に関する概念の理解が深まっている一方で，チェックリストが知識の評価に向いていない点の理解が進んでいない。チェックリストを用いて実際に評価をする演習等の必要が示唆される。

	1・2 クール (n = 61)				
	プレ		ポスト		*p*
1. 教員が，評価の対象になることはない。	72.1%		75.4%		0.53
2. 総括的評価は，学修者の知識，技能，態度・習慣を総合した評価のことである。	8.2%	<	34.4%	*	**0.00**
3. 形成的評価は，進級のよい基準となる。	14.8%	<	67.2%	*	**0.00**
4. 出題方法を工夫すれば，客観試験で態度・習慣を測定できる。	21.2%		37.7%		0.10
5. 論述試験と口頭試験の併用は，知識を広くかつ深く評価するのに適している。	4.9%		11.5%		0.31
6. 観察記録は，観察したことを学修者が記録したものである。	24.6%	<	70.5%	*	**0.00**
7. チェックリストは知識の評価に適している。	23.0%	<	49.2%	*	**0.01**
8. 評定尺度は，技能の評価に有効である。	42.6%	<	68.9%	*	**0.01**
9. 態度・習慣を客観的に評価することは不可能である。	47.5%		63.9%		0.18

*: $p < 0.05$　$\chi 2$検定

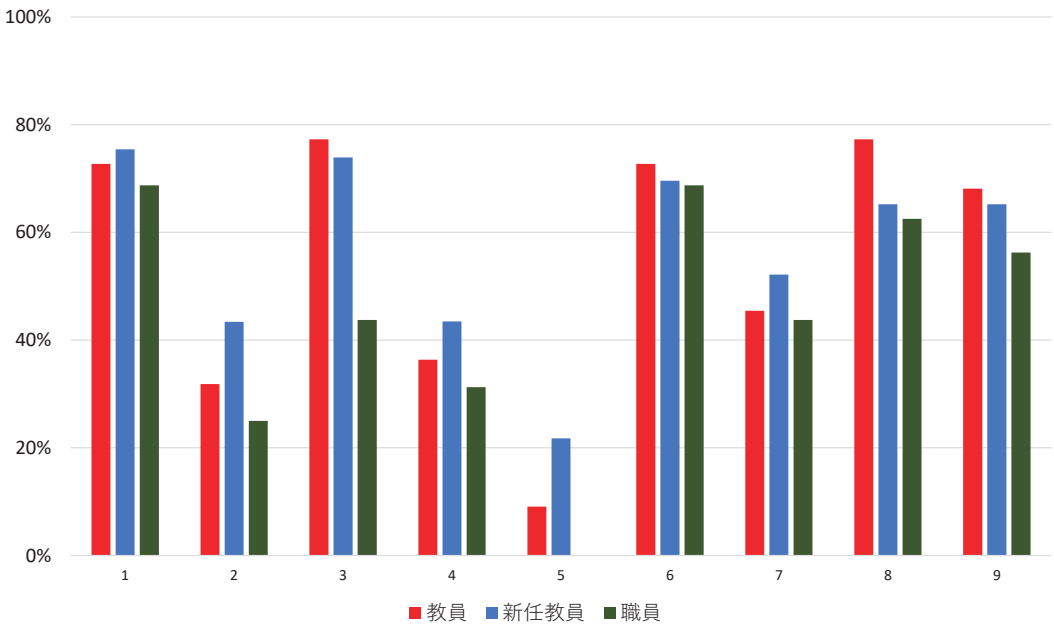


図 2　ポスト評価演習の教職員間の正答率の比較

2）ワークショップ総合評価

表 4 に職種別のワークショップ総合評価を示す。カリキュラムプランニングの理解について，「学修目標の立て方」において，教員は「十分な応用力が得られた」が最頻値を示した。それ以外の質問項目は，教員，新任教員，職員ともに「理解はできたが，応用力は不十分」が最も頻度が高かった。ワークショップの内容について，「内容の価値について」は「かなり価値あり」が最も頻度が高く，「極めて価値あり」と合わせると各職種ともに 80%近くとなった。「内容に対する時間量」は「やや少ない」が新任教員と職員で最も頻度が高く，教員では「ほぼ適当」の頻度が最も高かった。「内容の難易度」については，教職員ともに「やや難しい」が最も高かった。今後の取組について，「今後のこのような教育技法を取り入れてみようと思うか」は，教員が「取り入れてみたい（54.6%）」が最も頻度が高い一方で職員は 50.0%及び新任教員は 43.5%であった。「ワークショップの継続」は各職種ともに「ぜひ必要」が最頻値を示し，その割合は職員（81.3%）が最も高く，教員（68.2%）新任教員（65.7%）と続いた。

3）自由回答の質的検討

表 5 に「今回のワークショップで，良かったと思われること」と「今回のワークショップの問題点と思われること」で出現頻度の高い単語の比較を示す。「良かったと思われる」のみに現れた単語は「職員・タスクフォース・授業・カリキュラム・学修」などであった。一方，「問題点と思われること」のみに現れた

表 4　ワークショップ総合評価の職種別の比較

A. カリキュラムプランニングの理解について		理解ができなかった	理解はできたが，応用力は不十分	十分な応用力が得られた	
1）教育の原理・あり方	教員	4.6%	54.6%	40.9%	$p = 0.463$
	新任教員	4.4%	69.6%	26.1%	
	職員	0.0%	81.3%	18.8%	
2）カリキュラム立案の手順	教員	0.0%	54.6%	45.5%	$p = 0.392$
	新任教員	0.0%	65.2%	34.8%	
	職員	6.3%	68.8%	25.0%	
3）学修目標の立て方	教員	0.0%	45.5%	54.6%	$p = 0.084$
	新任教員	0.0%	60.9%	39.1%	
	職員	6.3%	75.0%	18.8%	
4）学修方略の立て方	教員	0.0%	50.0%	50.0%	$p = 0.261$
	新任教員	0.0%	69.8%	30.4%	
	職員	0.0%	75.0%	25.0%	
5）学修評価の立て方	教員	4.6%	77.3%	18.2%	$p = 0.671$
	新任教員	0.0%	73.9%	26.1%	
	職員	0.0%	87.5%	12.5%	
6）FDの企画・運営	教員	0.0%	81.8%	18.2%	$p = 0.381$
	新任教員	13.0%	77.1%	8.7%	
	職員	12.5%	68.8%	18.8%	

B. ワークショップの内容について		価値なし	やや価値あり	かなり価値あり	極めて価値あり		
1）内容の価値について	教員	0.0%	18.2%	54.6%	27.3%	$p = 0.865$	
	新任教員	0.0%	21.7%	52.2%	26.1%		
	職員	6.3%	12.5%	62.5%	18.8%		
		少なすぎ	やや少ない	ほぼ適当	やや多い	多すぎ	
2）内容に対する時間量について	教員	9.1%	18.2%	36.4%	22.7%	13.6%	$p = 0.416$
	新任教員	4.4%	34.8%	21.7%	30.4%	8.7%	
	職員	6.3%	56.3%	18.8%	18.8%	0.0%	
		やさしすぎ	ややややさしい	ほぼ適当	やや難しい	極めて難しい	
3）内容の難易度について	教員	0.0%	0.0%	27.3%	59.1%	13.6%	$p = 0.765$
	新任教員	0.0%	0.0%	30.4%	60.9%	8.7%	
	職員	0.0%	6.3%	31.3%	43.8%	18.8%	

C. 今後の取り組みについて		取り入れない	少し取り入れてみたい	取り入れてみたい	
1）このような教育学的技法を，今後取り入れてみようと思うか	教員	0.0%	45.5%	54.6%	$p = 0.766$
	新任教員	0.0%	56.5%	43.5%	
	職員	0.0%	50.0%	50.0%	
		必要ない	どちらでもよい	ぜひ必要	
2）この規模のワークショップを持続することについて	教員	9.1%	22.7%	68.2%	$p = 0.098$
	新任教員	0.0%	47.8%	65.7%	
	職員	0.0%	18.8%	81.3%	

n = 61　n = 51 *: $p < 0.05$

網掛けは最頻値を示す

表５「良かったと思われる点」と「問題点」で出現頻度の高い単語の比較

良かった （出現率100%）	良かった・問題点 双方に出現 （出現率）	問題点 （出現率100%）
職　員	学部（良い83%, 問題17%）	タイト
タスクフォース	教員（良い90%, 問題10%）	スケジュール
授　業	評価（良い82%,問題18%）	休　憩
カリキュラム		必　要
学　修		時間配分
参　考		リフレッシュ

単語は「タイト・スケジュール・休憩・必要・時間配分・リフレッシュ」などであった。また，双方に現れた単語（出現頻度）は「学部（良い:83%，問題点:17%），教員（良い:90%，問題点:10%）及び評価（良い:82%，問題点：18%）」であった。「今後１年間に，あなたが実施したいと考えていること」についてはシラバス，授業（6），学部，評価（5），学生，見直し，アクティブラーニング（3）が多く認められた単語であった。

3. 考　察

1）ワークショップの内容について

ワークショップは2017年４月に施行された教育憲章の能力を養成する初年次科目という点を昨年度に引き続きより明確にした内容としている（河相ら，2017）。まず，KJ法で「初年次教育の問題点」を抽出し，それに基づくニーズの検討から関連する教育憲章の能力を決定する過程をグループで議論し，より教育憲章を意識したカリキュラムプラニングが修得できるように留意した。今年度はコース名を「自主創造型パーソン養成コース」として，その中のユニットとして「初年次教育科目」を参加者に考えていただく工夫を施した。また，日本大学Valueルーブリックの資料と説明を新たに加え，初年次で到達すべき適切なパフォーマンスレベルを意識した科目をプラニングできるよう工夫をした。その結果，KJ法により自由な発想で情報が収集され，多様な意見が集約されていた一方で，学生の問題の他にも教員の問題（教員の資質や，連携など），施設の問題などが広範に挙げられ，このような広範な問題点を教育憲章の能力と結びつけることが困難であることも見受けられた。次年度はKJ法による問題点抽出の際に「初年次学生の【学修上】の問題」など問題点の焦点を絞れるようなテーマの設定に工夫が必要であると思われる。また科目名が決定し，学修目標をグループで検討している中で，当初検討した能力以外に育成できる能力が浮かび上がることも認められた。新たな能力の追加は歓迎すべき点である。今後の課題として，教学に関する全学的な基本方針である「アウトカム基盤型」における科目のカリキュラムプランニングという要素は必須であり，次年度に向けて新たな研修方法の検討が必要である。

2）学修評価に関するプレ・ポスト評価演習

総括的評価は，学修者の知識，技能，態度・習慣を総合した評価ではなく，あくまで意思決定であるという理解が，形成的評価と比較して進まなかった。形成的評価が学修者へのフィードバックを目的に行うのに対して，科目における単位取得の「意思決定」である総括的評価の具体例のイメージができないという点が原因と思われる。次年度は解説を改善し，理解を促す工夫が必要であると考えられる（米谷ら，2014）。

SBOsの３領域（知識・技能・態度）とそれぞれのタキソノミーに応じて，妥当な評価方法の選択を修得することは，本ワークショップの一つの到達目標である。配布資料に，３領域の評価方法との関連を示した

図があるものの，学域によっては使用頻度が多い評価方法と，そうでない評価方法があるのではと推察された。受講者にとって馴染みの少ない評価方法（例えば観察記録など）については，教育現場での実体験を伴わないため，理解が進まないものと考えられた。また，学域によっては，技能や態度領域の評価を行う機会が少なく，これも実体験に裏付けられていないために理解が進まなかった要因と考えられた。たとえば，態度領域の評価方法に関する項目「出題方法を工夫すれば，客観試験で態度・習慣を測定できる。（正答率37.7%）」，技能領域の評価方法に関する項目「チェックリストは知識の評価に適している（正答率49.2%）」などはその例と考えられる。これらへの対応として，学域に特異的なSBOsの具体例とそれに連携する評価方法の提示があれば理解がしやすくなるのではと思われる。

知識領域の複数の評価方法と，タキソノミーとの関連に関する項目，「論述試験と口頭試験の併用は，知識を広くかつ深く評価するのに適している（正答率11.5%）」は，双方ともにタキソノミー3（問題解決）の評価に適しているとされており，併用は知識領域の同一タキソノミーを評価することとなり，評価の二重性を惹起すると考えられる。しかしながら，口頭試験の深さによっては，併用も可能となる場合も想定されることから，回答者としては迷いが生じたことが推測され，設問項目の見直しも含めた検討が必要である。

3）総合評価と自由記載

（1）参加者による「ワークショップ総合評価」

質問は「カリキュラムプラニングの理解度」と「ワークショップ全般に関する評価」となっている。「ワークショップの理解度」は今年度も大多数の受講者が「理解はできたが応用力は不十分」と回答していることから，FDerとして今後に活用できる基礎力は達成していると推測された。今後は，実際の教学現場で教員・職員がこのワークショップの内容を応用する機会，例えば「全学FDワークショップ@キャンパス」等での運営，または，このワークショップのタスクフォースとして関わり，理解を深めていただくことを期待したい。教員・職員の間に理解度について大きな差異は認められなかった。

ワークショップの難易度については有意な違いではないものの，職員は難しく感じている傾向にあった。一方，新任教員は難易度に関して抵抗なくワークショップに取り組めている傾向にあった。新任教員については，5月に新任教員FDセミナーをワークショップ形式で開催し，4ヵ月弱で次のワークショップに参加したことが良い影響を与えているのではないかと思われた。

今後の取組について，「取り入れてみたい」との回答は教員が54.6%と最も高く，新任教員は43.5%とやや低かった。それは現場経験の差であることが窺えた。「この規模のワークショップの継続」については，「ぜひ必要」が職員（81.3%）で高い一方で，教員（68.2%）及び新任教員（65.7%）は低い傾向であった。意識の違いは，ワークショップの運営による職務の負担などの要因が推察されるが，今後も効率的な運営を行うために，今後もその要因について検討する必要があると考えられる。

（2）参加者による「ワークショップ総合評価」の自由記載

テキストマイニングで「良かった点」と「問題と思われる点」に抽出された単語を比較した。良かった点では『職員』との「協働」，「ディスカッション」，「交流」など，従来教員のみのワークショップのときと比較し，教職協働の良い面が引き出せていると見られる。『タスクフォース』は「助言」，「フォローの良さ」など肯定的な意見が多く，介入を積極的にしないタスクフォースでありながら，フォローのタイミング等に一定の評価があったと考えられる。

『授業』は教員及び新任教員のみの記述で，「実際の授業にフィードバックできる」などの記載が認められ，ワークショップが実践的であると感じ取っていることが推察される。『カリキュラム・学修』も教員及び新任教員のみの記載で，「作成方法の経験」，「一連の流れ」，「目標・方略・評価の一連の関係」などを初めて経験したという記述が見られた。このような良い点に関するキーワードを活かし，今後のワークショップを展開することが重要であろう。

問題は，全職種で「タイト・スケジュール・休憩・必要・時間配分・リフレッシュ」の記載があった点である。時間の調整や休憩等はグループ内で行うのが望ましいが，グループでの遠慮，個人での動きがとれない問題があることも推察され，一定の見直しが必要であると思われる。

「良い点」,「問題点」の双方に『学部』が見られた。良い点は「学部間の交流」が多数である一方,「学部間の違いからくる意見の差」などが問題点として記載されていた。「教員」についてはワークショップを通じた良い点として『教職協働』が多数である一方，少数ながら問題として「教員の評価」「教員の意識」などが認められた。いずれにしてもこのような協働は，大学を取り巻く環境の変化から，現在の教職協働をいっそう深化・成長させるには，これまで取り組めていない領域への挑戦を含め，飛躍的発展が求められる段階にあるとされ（西川，2014），また「知」の観点から捉えるとき，その取組は異なる専門知同士の相互交流とみることができると論じられている（桐村ら，2016）。

「今後1年間に，あなたが実施したいと考えていること」について，職員は「シラバスチェック（監査）」，教員は「シラバスの見直し」「シラバス作成への活用」と前向きな記載が見られた。「授業・アクティブ・ラーニング」については，ワークショップ方式の授業，アクティブ・ラーニングの授業への応用など，能動学修への気づきとなった可能性もあり，ワークショップの参加が行動変容につながる可能性が示唆された。

Ⅳ．まとめ

2013年度から実施されて来た全学FDワークショップは今年で6年目を迎えた。年1回から2回のワークショップへ展開し，さらなる教員の資質の向上，ファカルティ･ディベロッパーの育成が求められている。今回実施された合計4日間に渡るワークショップを通じた運営及び参加者の調査から，以下の点を今後の課題と要約した。

1)「教育憲章」を課題としたアウトカム基盤型ワークショップの内容に関する模索。

2)「教育憲章」を科目に落とし込む仕組みの理解を促進する研修方略の検討。

3）評価を中心に，多様な学域に対応可能なワークショップの内容および資料の検討。

4）プログラム全体のスケジュールの見直し。

以上を踏まえ，多様な学域に対応できるFDer育成のために，日本大学独自のFDワークショップの研修内容および資料について再度検討し，次のワークショップで実行してPDCAサイクルを確立していく予定である。

謝　　辞

ワークショップ2018の開催にあたり，その進行・運営に中心的な役割を果たしていただいたタスクフォース:櫻井　歓（芸術学部），塩梅弘之（国際関係学部），安西なつめ（短期大学部三島校舎），宮脇　健（危機管理学部），近藤克之，原　怜来（スポーツ科学部），大貫進一郎（理工学部），神山　浩（医学部），大橋晶子，菅野直之，井上容子（歯学部），平山聡司（松戸歯学部），亀井美和子（薬学部），福島達也（文理学部），飯田邦博（経済学部），秦　雅（工学部）（敬称略・順不同），及び企画・運営スタッフ各位に深甚なる謝意を表します。

参考文献

河相安彦，髙畠亨，後藤裕哉（2017）「全学ＦＤワークショップ５年間の総括―大学教育における課題の解決に向けて―」『日本大学ＦＤ研究』第６号，27-45.

日本医学教育学会・日本医学教育学会ＦＤ小委員会（2009）.『医療プロフェッショナル　ワークショップガイド』：篠原出版新社.

米谷雄介，東本崇仁，殿村貴司，古田壮宏，赤倉貴子（2014）「受講者による逐次評価と総括評価を教員の講義改善支援に利用する講義映像フィードバックシステム」『日本教育工学会論文誌』第 37（4）号，479-490.

西川幸穂（2014）「教職協働の成立・展開・展望―大学改革のエンジンにするために―」『立命館高等教育研究』第 14 号，39-55.

桐村豪文，髙松邦彦，伴仲謙欣，野田育宏，中田康夫（2016）「教職協働による新たな知の創造～セレンディピティの可能性を高めるための工夫～」『神戸常盤大学紀要』第９号，71-78.

活動報告

法学部ＦＤワークショップ@神田三崎町キャンパス 2019（第2回）報告書

臼井　哲也*，横溝　えりか

日本大学法学部

A Report of the 2nd FD workshop at Kanda-Misaki-cho Campus 2019

Tetsuya USUI, Erika YOKOMIZO

College of Law, Nihon University

This is a report on the 2nd FD workshop held at the College of Law in September 2019. FD Workshop @ Campus is a training program that is implemented by faithfully reproducing Nihon University's official FD workshop in each college or department. The main objective is to learn how to design effective classes. In this, second, workshop, some parts of the original program were customized in line with the actual needs of, and issues in, the College of Law. As a result, we found that participants' motivation increased due to the great opportunity to discuss problem solving methods in real subjects.

キーワード：ＦＤワークショップ，法学部，カスタム化

Keywords:
FD workshop, College of Law, Customization

１．事前準備

（1）組織体制の検討と確立

法学部では，昨年度の開催の第１回ＦＤワークショップ@神田三崎町キャンパスに引き続き，第２回のワークショップ開催を年度計画に事前に盛り込み，準備を進めてきた。新年度（2019 年度）開始後の５月 30 日のＦＤ委員会において，ワークショップの企画と運営を担う「ワークショップ検討小委員会」を設置するとともに，ワークショップの開催日，スケジュールの検討ならびにタスクフォース候補者への依頼を承認した。

７月 11 日にワークショップ検討小委員会（委員長　横溝えりか教授）を開催した。ここで法学部における「ＦＤ関連行事の参加サイクル」を検討し，これを承認した（**図１**参照）。「ＦＤ関連行事の参加サイクル」とは，法学部教職員全員がＦＤ関連行事へ滞りなく参加するための組織体制である。この導入は，新任教員のみならず，経験豊かな教員にも本学の教学戦略を理解いただく機会を提供することを目的としている。具体的には，カリキュラム改訂，シラバス作成，授業デザイン，成績評価などの一連の流れを全教職員が深く理解し，実践することを通じて，アウトカム（学修成果）を高める教育を開発していく組織体制を法学部全体で構築することを目指す。「ＦＤ関連行事の参加サイクル」は，教育の質保証に不可欠となる PDCA サイクルを，全教職員が実践するための組織的な基盤となる。

*E-mail: usui.tetsuya@nihon-u.ac.jp

投稿：2020年1月20日　　受理：2020年1月24日

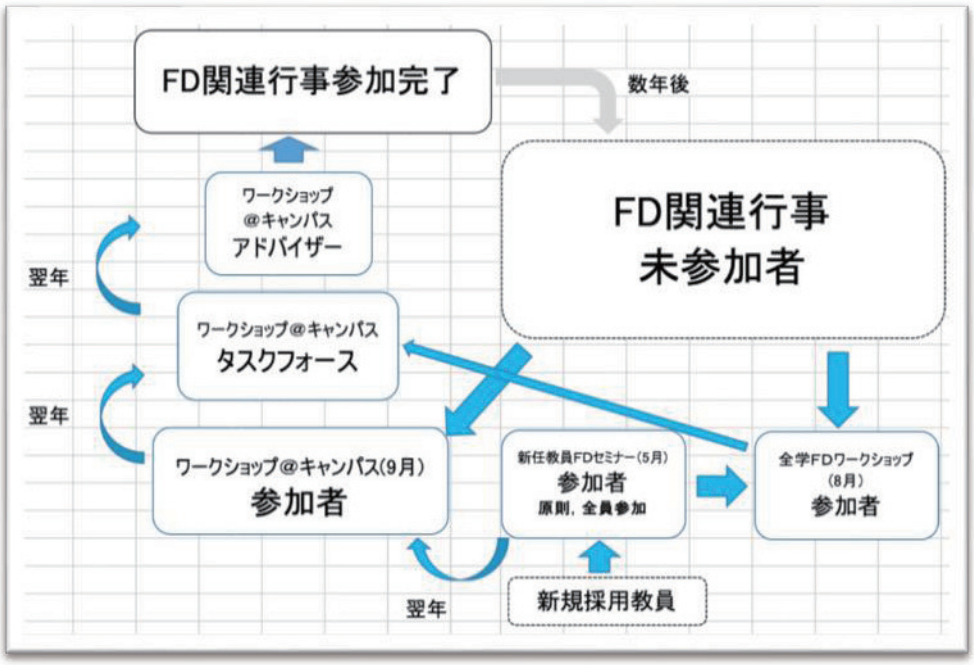


図１　法学部教職員の全員参加のための「ＦＤ関連行事参加サイクル」

サイクルの詳細は以下の通りである（**図１**参照）。第一に，ＦＤ関連行事への未参加者は全学ＦＤワークショップ（8月開催）あるいはワークショップ@キャンパス（9月開催）のいずれかに参加する。新任教員はこれらに加えて，5月に開催の新任教員ワークショップにも参加する。ワークショップ@キャンパスへの参加者の中から，翌年のタスクフォースを選出する。タスクフォース経験者は，その知見を活かしてさらに翌々年のワークショップ@キャンパスの企画・運営においてアドバイザーを務める。これらすべてのＦＤ関連行事への参加修了者に対しては，その後数年間，ＦＤ関連行事への参加を免除し，まだ参加の機会を得ていない教職員に優先的に参加の機会を提供する。本組織体制により，全教職員が公平にＦＤ関連行事に順次参加するサイクルを構築でき，数年後には法学部所属の全教職員が日本大学教学戦略の全体像を理解し，授業デザインの一般的な方法の修得することを期待できる。

7月11日のワークショップ検討小委員会では，本参加サイクル導入の承認の後に，タスクフォースの確定，ワークショップのテーマの決定，タスクフォースの役割分担の決定，スケジュールの確認，動画・PPT・テキスト等の配布を行なった。小委員会にはタスクフォースも出席し，各自が全学ＦＤワークショップの資料を読み込み，動画を視聴し，自身の担当箇所を事前に十分理解しておくことを確認した。今年度は本部ＦＤ推進センターからの直接の支援はなく，法学部ＦＤ委員会が自律して本ワークショップを企画・運営することも併せて確認した。

(2) 法学部の事情に合わせたカスタム化

7月11日のワークショップ検討小委員会では，タスクフォースの打ち合わせも実施し，当日のワークショップの流れについて確認すると共に，ワークショップ内で扱うテーマの内容に関しても意見交換を行った。昨年実施の第１回では，全学ＦＤワークショップの内容をほぼそのまま採用したが，今回のワークショップでは，議論の対象とする初年次教育を法学部が独自に実施している「自主創造の基礎2」とした。法学部では，すでに初年次前期に設定する科目である「自主創造の基礎1」については独自のテキストを編纂しており，学部全体で統一的な内容を実施に取組んでいる。一方で，初年次後期に設置されている「自主創造の基

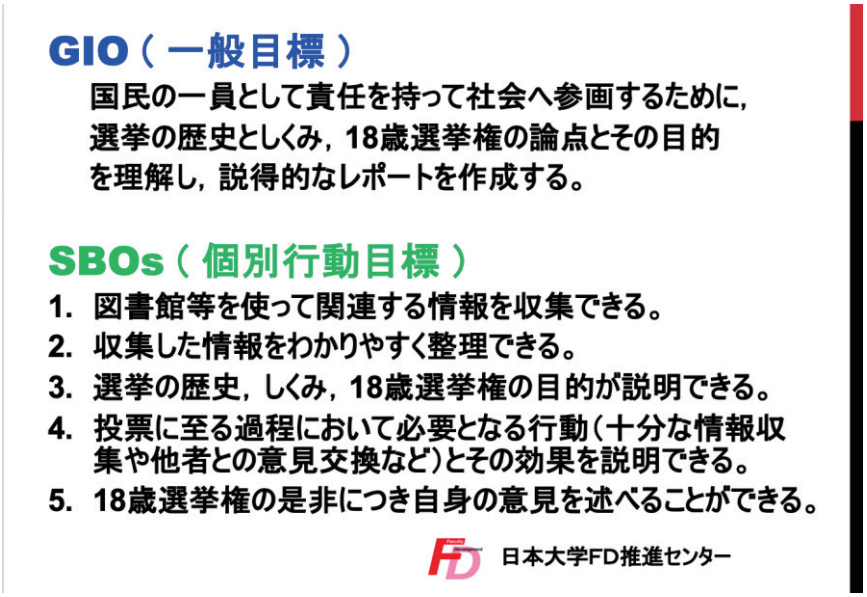


図２　法学部の「自主創造の基礎 2」に対応した事例選択（カスタム化の内容）

礎 2」の内容は概ね担当教員に任されている。昨年の第 1 回に参加者としてすでにワークショップ@キャンパスを経験しているタスクフォースからは，法学部の実態に即したテーマのカスタム化が望ましいという提案がなされた。具体的には，学修方略にて扱う「車椅子の実習（詳しくは本部全学ＦＤワークショップ資料を参照）」の事例を，法学部の「自主創造の基礎 2」で実際に扱うことを想定した事例への変更することが提案された。しかし，全学ＦＤワークショップの内容を大幅に変更することは全学の教学戦略より乖離するという懸念から，カスタム化の範囲は必要最小限とすることが確認された。カスタム化においては，ＦＤ委員長の臼井が叩き台を作成し，8 月中旬にタスクフォースへ提案，その後全体で検討し，最終版として確定する手順を踏むことを 7 月 11 日の時点で確認した。

尚，本ワークショップにおいて，実際に使用したカスタム化事例を**図 2** に示す。また，ワークショップ資料（パワーポイントファイル）の全体を通じて，用語の統一，色の調整・ページの統廃合等を行い，初見者に対する理解の容易性の追求を試みた。

(3) 参加者

ワークショップの参加者は，ＦＤ委員会委員と各学科および領域から推薦された教員（新任教員を含む）14 名，教員と協働し教育能力の開発を企画･運営する職員 3 名，合計 17 名である。参加者の推薦においては，前述の「参加サイクル」のルールに基づき，未参加者を優先することを各学科・領域の主任へ依頼した。この 17 名を 3 つのグループ（各グループは教員 4 ～ 5 名，職員 1 名）に分け，A グループ，B グループ，C グループとした。

タスクフォースは，全学ＦＤワークショップあるいは@キャンパスの受講経験のある 4 名が担当した。また，運営責任者としてＦＤ委員長，アドバイザーとして昨年のタスクフォースの教員の 1 名が参加した。運営スタッフとして教務課から教務課長を含む 3 名が参加した。この結果，本ワークショップは総勢 26 名の体制での開催となった（当日 1 名の欠席があり，参加者は 16 名であった）。

(4) 当日の進行（9月12日の1日で開催）

当日の進行スケジュールは，昨年同様，大学本部で2日間開催される全学FDワークショップのプログラムを1日間に短縮したものとした。午前10時開始，午後5時30分閉会である。ワークショップの進行表の詳細については「FDワークショップ@神田三崎町キャンパス2019―「『自主創造の基礎』を考える」―開催要項」を参照されたい。

当日の進行は，全学FDワークショップと同様に，KJ法 → 二次元展開法 → 学修目標 → 学修方略 → 学修評価の順に，まず法学部タスクフォースが各セッションの意義および作業内容を説明した。次いで，各グループに分かれて討議を行なったあと，その成果を持ち寄り，全体討議を行なった。ワークショップはスケジュールどおりに進行し，予定時刻に終了した。

2．テーマと目標

以下，本報告書内における用語やタームの説明に関しては，原則として全学FDワークショップの進行表ならびにパワーポイント資料に基づき，記述する。これはFDワークショップの参加経験のない読者にとって理解を助けるための工夫である。

(1) テーマ

前述の通り，ワークショップ検討小委員会で検討した結果，昨年と同様，今回のワークショップのテーマを「『自主創造の基礎2』を考える」に決定した。法学部では，『自主創造の基礎1』については共通のシラバスが作成されているが，「自主創造の2」の授業内容は担当教員の裁量に多くの部分が委ねられている。そのため，各教員が自身の専門分野を生かした授業を行なっている場合が多い。テーマをこのように設定したのは，担当する教員へ統一的な指針を提供することにより，「自主創造の2」の学修効果を一層高めることができると期待するためである。また，大学本部が作成したマニュアルには，理系学部を対象にした記述が少なくないため，法学部の特性を踏まえたマニュアルの修正というねらいもある。

(2) 目標

1．一般目標（GIO）

法学部における『自主創造の基礎』を一から見直し，より良い科目（授業）とするために，学修方法や授業内容，成績評価基準などを検討する。

2．個別行動目標（SBOs）

① 初年次教育の問題点を明らかにし，「自主創造の基礎2」のカリキュラムを日本大学教育憲章の3つのマインドと8つの能力を修得できるように作成する。
② 効果的な学修方法を実践できるようにする。
③ ニーズに的確な学修目標を設定できるようにする。
④ 適切な成績評価基準を立案できるようにする。
⑤ 教職員が協働してカリキュラム等を検討し，企画・運営できるようにする。

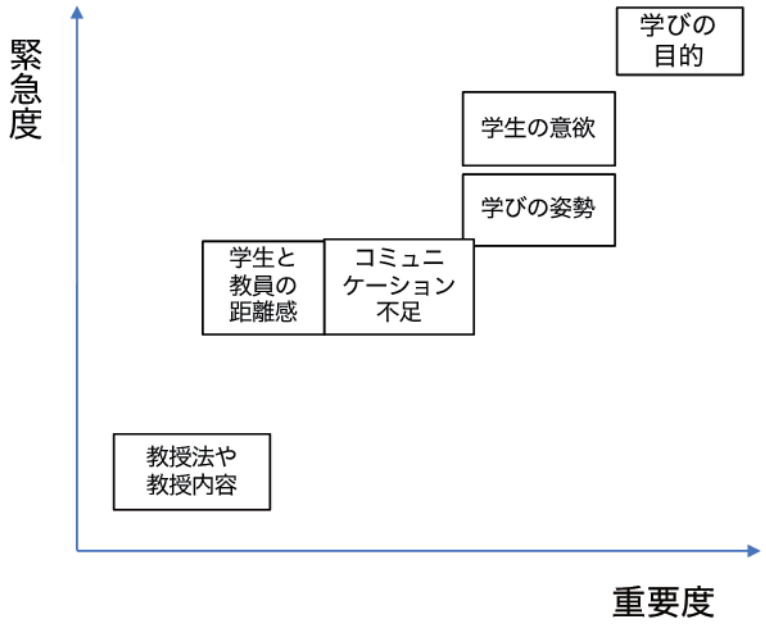
3．初年次教育の問題点の抽出

(1) 問題点抽出の必要性と方法

初年次教育の問題点を抽出することにより，初年次教育の現状と改善すべき方向性が発現する。また「自主創造の基礎2」のカリキュラム作成時に考慮，改善すべき点を具体化することができる。問題点の抽出には，川喜田二郎氏が考案した「KJ法」を用いる。KJ法とは，小グループで思考や議論をカードに記入し，同趣旨のものをまとめることにより，問題点を抽出する方法である。問題点が明らかになれば，次に「二次元展開法」によって最優先解決課題を決定する。この方法では，X軸（重要度）とY軸（緊急度）に沿ってカードに記された問題点を並べるが，Z軸（難易度）を加える「三次元展開法」もある。

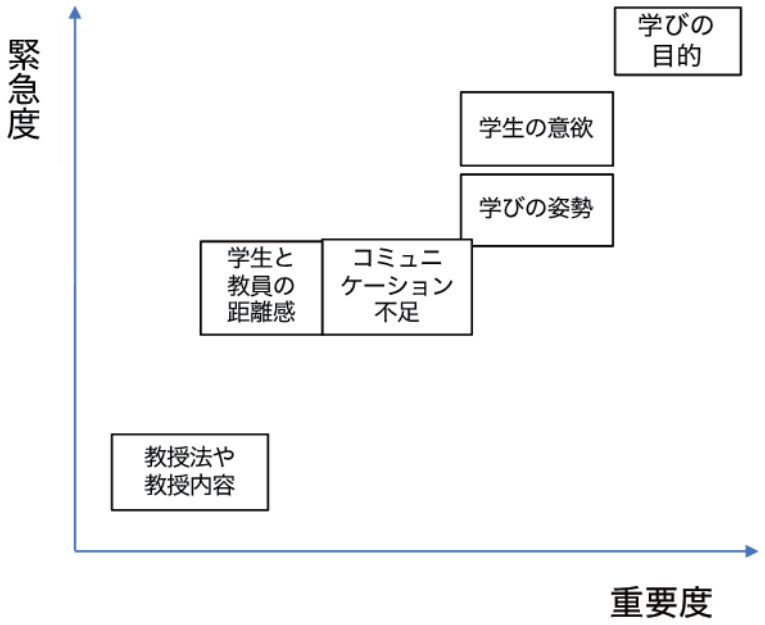
(2) 各グループにより抽出された問題点と二次元展開

各グループにおいて，これら抽出した問題点を「緊急性」と「重要性」の軸でプロットし整理した。各グループに共通した認識として，カリキュラム内容と学生の意欲向上が緊急かつ重要度の高い問題であることが判明した。これらの認識に基づき，学修目標の設定と学修方略（カリキュラム内容）の考案に移る。各グループのプロダクトを以下に示す。



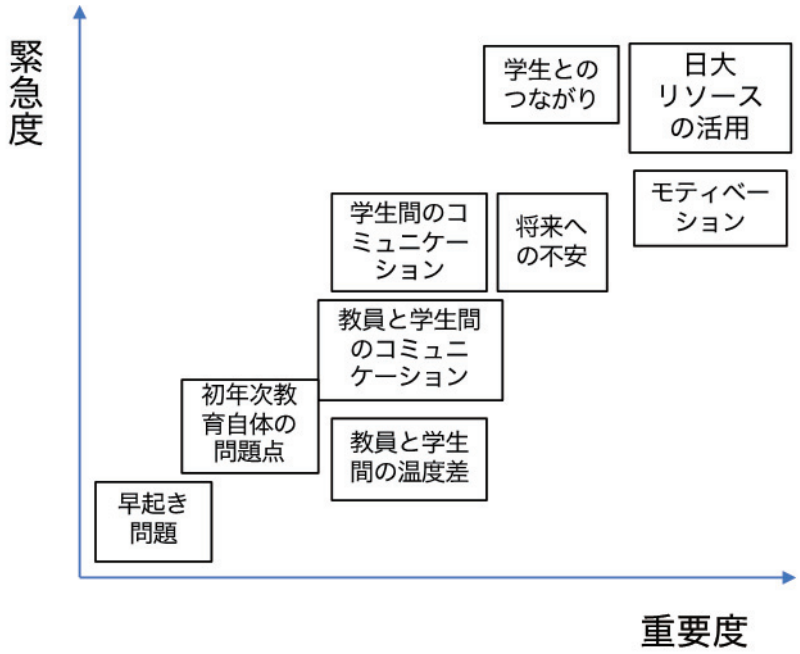
Aグループ

教職員がワークで発掘した初年次教育の最重要問題「学びの目的」をよく見つめ，日本大学教育憲章の8つの能力の中で「問題発見」と「挑戦力」を教育する科目デザインを行う。



B グループ

教職員がワークで発掘した初年次教育の最重要問題「グループワークの問題点」をよく見つめ，日本大学教育憲章の８つの能力の中で「コミュニケーション力」と「リーダーシップ・協働力」を教育する科目デザインを行う。



C グループ

教職員がワークで発掘した初年次教育の最重要問題「日大リソースの活用」をよく見つめ，日本大学教育憲章の８つの能力の中で「リーダーシップ・協働力」と「コミュニケーション力」を教育する科目デザインを行う。

4．学修目標

（1）学修目標（Learning Objective）とは

1. 目標設定の意義

① 目標が見えると，モチベーションを維持しやすい。
② 学生とその支援者との間で情報交換・共通の理解ができる。
③ 効率よく目標に到達するための学修方略の選択ができる。
④ 学修の評価に必要である。
⑤ 学修の不十分な部分を発見しやすい。
⑥ 他学部や他の教育機関との単位互換や第三者による評価の際などに必要である。

2. 学修目標の構成

① 一般目標（General Instructional Objectives：GIO）

学修によって到達できる状態を包括的に表現したもの。学修の結果，「何のために，どのようなことができるようになっているか」を包括的に記載したものである。

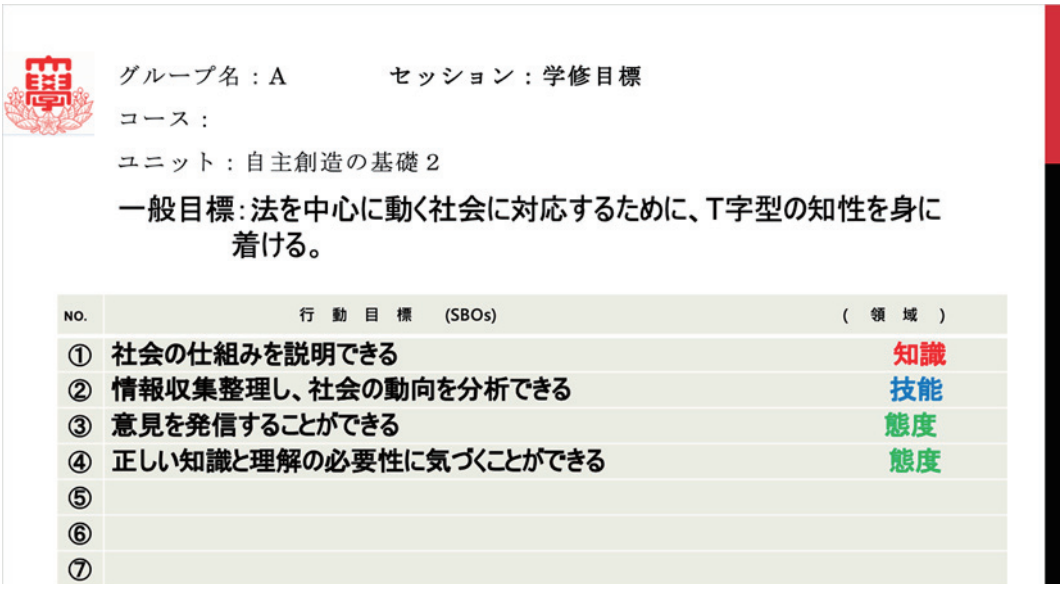
② 個別行動目標（Specific Behavioral Objectives：SBOs）

具体的な目標を達成するため，具体的・個別的に修得すべき項目を列挙したもの。一般目標を達成するためには，どのようなことができるようになればよいかを個別的に観察可能な具体的動詞で記載したものである。

3. 個別行動目標の要件

① 学修目標は現実的であること
② 学修目標は理解可能であること
③ 学修目標は測定可能であること
④ 学修目標は達成可能であること

（2）グループ討議で提示された学修目標

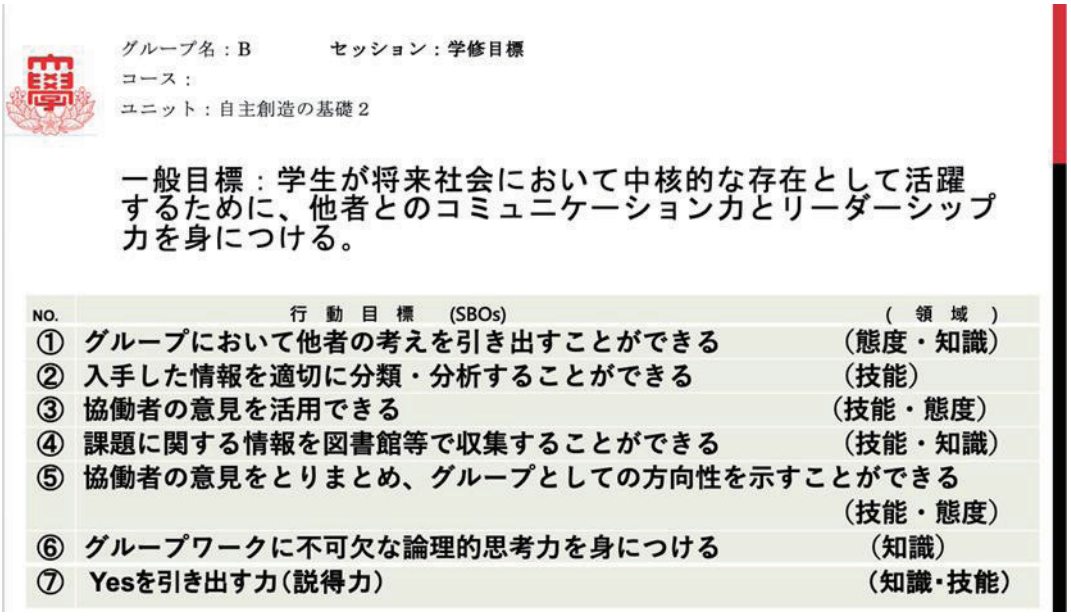


グループ名：A　　セッション：学修目標
コース：
ユニット：自主創造の基礎２

一般目標：法を中心に動く社会に対応するために、T字型の知性を身に着ける。

NO.	行動目標 (SBOs)	（領域）
①	社会の仕組みを説明できる	知識
②	情報収集整理し、社会の動向を分析できる	技能
③	意見を発信することができる	態度
④	正しい知識と理解の必要性に気づくことができる	態度
⑤		
⑥		
⑦		

A グループ

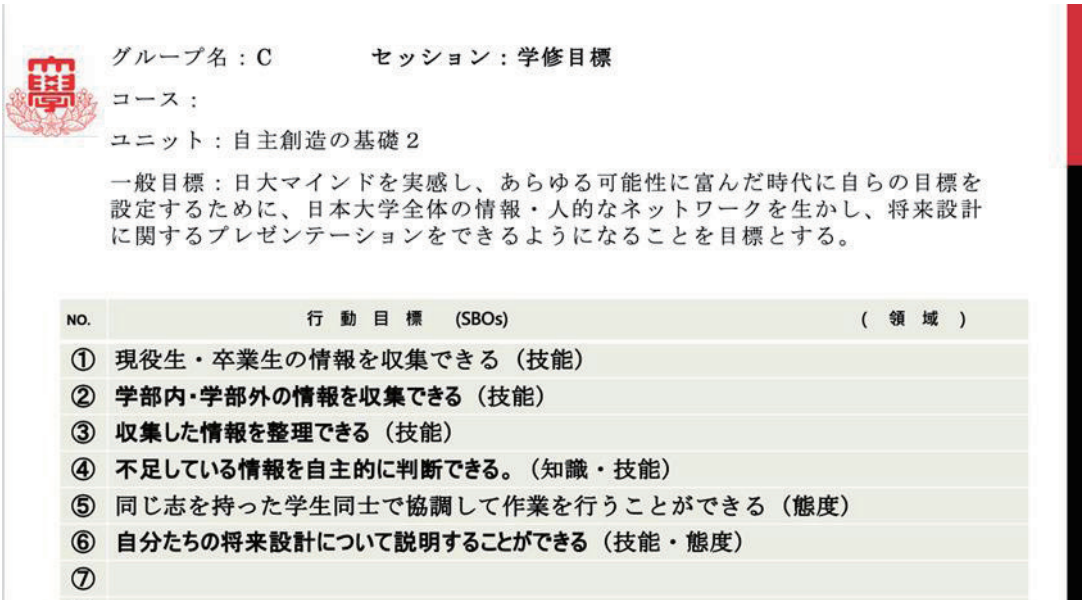


グループ名：B　　セッション：学修目標
コース：
ユニット：自主創造の基礎２

一般目標：学生が将来社会において中核的な存在として活躍するために、他者とのコミュニケーション力とリーダーシップ力を身につける。

NO.	行動目標 (SBOs)	（領域）
①	グループにおいて他者の考えを引き出すことができる	（態度・知識）
②	入手した情報を適切に分類・分析することができる	（技能）
③	協働者の意見を活用できる	（技能・態度）
④	課題に関する情報を図書館等で収集することができる	（技能・知識）
⑤	協働者の意見をとりまとめ、グループとしての方向性を示すことができる	（技能・態度）
⑥	グループワークに不可欠な論理的思考力を身につける	（知識）
⑦	Yesを引き出す力（説得力）	（知識・技能）

B グループ



グループ名：C　　セッション：学修目標
コース：
ユニット：自主創造の基礎２

一般目標：日大マインドを実感し、あらゆる可能性に富んだ時代に自らの目標を設定するために、日本大学全体の情報・人的なネットワークを生かし、将来設計に関するプレゼンテーションをできるようになることを目標とする。

NO.	行動目標 (SBOs)	（領域）
①	現役生・卒業生の情報を収集できる（技能）	
②	学部内・学部外の情報を収集できる（技能）	
③	収集した情報を整理できる（技能）	
④	不足している情報を自主的に判断できる。（知識・技能）	
⑤	同じ志を持った学生同士で協調して作業を行うことができる（態度）	
⑥	自分たちの将来設計について説明することができる（技能・態度）	
⑦		

C グループ

（3）全体討議

上記の通りである。詳細については討議を撮影した動画を参照。

5．学修方略

(1) 学修方略（Learning Strategies：LS）とは

学修者が個別行動目標を達成するために必要な学修方法の選択と順次性を具体的に立案し，必要な人的資源・物的資源を選択し，予算を計上することをいう。「方略」とは，学修方法を練ることを意味する。

(2) 学修方略の種類

1．受動的方法

講義，見学，映画・ビデオ放映，示説（デモンストレーション），セミナーなど

2．能動的方法

① 実習（実務学修）：フィールドワーク（社会実習など），シミュレーション教育，ロールプレイなど
② グループワーク：カンファアランス，抄読会，スモールグループ討議（SGD），ディベート，ワークショップ，ケーススタディ（事例検討）など
③ 自習：課題学修，e-learning，教科書・学術雑誌・ビデオなどによる学修，レポート作成，自主研究など
④ OJT（on the job training）：学外見学，オリエンテーションなど
⑤ 研究発表：勉強会，公演会，研究会での発表
⑥ アクティブ・ラーニング：反転授業，PBL，ピア・インストラクション

3．学修定着率

どのように学べば3カ月後の学修定着率が高いかについては，講義5%，読書10%，視聴覚教材20%，レポート30%，討論50%，体験75%，教える90%という調査結果が存在する。

(3) 学修方略選択のポイント

1. 学修目標がどの領域（知識・技能・態度）に属するかにより，適した方法を選択する。
2. 学生，教員が慣れている方法を選択する。
3. 学生の学修意欲を刺激し，持続できる方法を工夫する。
4. 学修効果を最大限に上げる方法を選択する。
5. 学修効率を最大限に上げる方法を工夫する。
6. 反復学修や練習の機会を多くする。
7. それぞれの方法の利点・欠点を補うように組み合わせる。

(4) 学修のための資源

1．人的資源

教員，TA，SA，上級生，事務職員，学外以外の専門家，学生自身など

2．物的資源

① 場所：教室，セミナールーム，実習室，会議室，図書館，食堂など
② 媒体：スライド，OHC，PC（インターネット），プロジェクター，プリント，書籍，DVD，CDなど

3．予算

備品を新たに購入したり，設置したりする必要がある場合は，その予算を確保する。協力者（外部講師）にも，予算の計上が必要な場合がある。

4. 時間

個別行動目標達成のために，必要な時間数を考慮する。

（5）グループ討議で提示された学修方略と資源

グループ名：A　　セッション：学修方略
コース：
ユニット：自主創造の基礎２

順序(LS)6	行動目標(SBOs)	種類	人的資源	時期	物的資源		時間	予算
					場所	媒体		
1	社会の仕組み(SBO1)	講義	教員×1	開始時	教室		1	0
2	情報収集・社会の動向分析(SBO2)	グループワーク	教員×1 学生相互		教室 図書館		2	0
3	意見発信(SBO3)	発表会・ディベート	教員×1 学生相互		教室		1	0
4	正しい知識と理解の必要性(SBO4)	振り返り・小括	教員×1 学生相互		教室		1	0
5	以上を1ステージとして3セットを繰り返す							

A グループ

グループ名：B　　セッション：学修方略
コース：
ユニット：自主創造の基礎２

順序(LS)6	行動目標(SBOs)	種類	人的資源	時期	物的資源		時間	予算
					場所	媒体		
1	3	テーマ設定(G)	SA×3		講義室		1	
2	4	講義	SA×3		講義室		1	
3	2,4	資料収集(G)	SA×3		図書館		1	
4	2	資料分析(G)	SA×3		ラーニングコモンズ		1	
5	6，7	講義	SA×3		講義室		1	
6	1,3,5,6,7	GD	SA×3		ラーニングコモンズ	PC	2	
7	1,3,5,6,7	発表	SA×3		講義室	PC	1	
9	3	テーマ設定(G)	SA×3		講義室		1	
10	2,4	資料収集(G)	SA×3		図書館		1	
11	2,4	資料分析(G)	SA×3		ラーニングコモンズ		1	
12	1,3,5,6,7	GD	SA×3		ラーニングコモンズ	PC	2	
13	1,3,5,6,7	発表	SA×3		講義室	PC	1	
14	2,3,6	ポートフォリオ(個人)	SA×3		講義室		1	

B グループ

グループ名：C　　セッション：学修方略
コース：
ユニット：自主創造の基礎２

順序(LS)6	行動目標(SBOs)	種類	人的資源	時期	物的資源		時間	予算
					場所	媒体		
1	1・2	講義・学内ツアー	教職員	開始時	学内		1	ー
2	1・2	卒業生座談会	教職員・卒業生	LG2開始時	講堂		2	10万円
3	3	テーマ設定・グループ作成	教職員・学生相互	LG2終了時	教室		3	ー
4	5	中間プレゼン	教職員・学生（4年生含む）相互	LG3終了時	教室		1	
5	5	GD（方向性の確認と共有）	教職員・学生相互	LG4終了時	自習室	PC	5	
6	5・6	プレゼン	教職員・学生（4年生含む）相互	LG4終了時	教室			
7		まとめ、振り返り					1	
8								
9								

C グループ

(6) 全体討議

すべてのグループにおいて，能動的方法（グループワークやディベートなどのアクティブ・ラーニング）の学修効果に関して再確認し，参加者全員でその方法について議論した。とくに資料収集→グループでのディスカションやプレゼンの準備→プレゼンないしはディベートのプロセスの有用性が確認された。また，教員のみならず学生が人的資源として学習方略に参画することの意義と効果に関してもその有用性が確認された。個別行動目標との関連性に基づき，まさに自主創造の基礎にふさわしい学修方略が具体的に，多面的に検討された。（さらなる詳細については，討議を撮影した動画を参照）

6．学修評価

(1) 学修評価（Learning Evaluation）とは

教育活動を効果的に遂行するために必要な情報を収集したのちに，それを解析し，意思決定を行なう作業をいう。情報収集（測定），測定結果の価値判断（解析），意思決定（合否・フィードバック）の３段階からなる。「教育評価（Educational Evaluation）」ともいう。

(2) 学修評価の原則

1. 目　的：なぜ評価するのか（Why）
　　⇒目的に応じて形成的評価，総括的評価を行なう
2. 対　象：何を評価するのか（What）
　　⇒学修成果，学修目標（知識，技能，態度・習慣）の達成度
　　誰を評価するのか（Whom）

⇒学修者，教員・指導者，管理者

3. **測定者**：誰が評価するのか（Who）
⇒教員・指導者（自己，同僚を含む），学修者，管理者，評価の専門家など

4. **時　期**：いつ評価するのか（When）
⇒学修前（プレテスト），学修中（中間テスト），学修後（ポストテスト），フォローアップテスト

5. **方　法**：いかに評価するのか（How）

（3）学修評価の方法

1. **論述試験**：問題に対する比較的自由で広い解答を学修者自身の言葉で記述し，その思考過程に関する情報を得る試験である。
2. **口頭試験**：問題についての知識（想起），理解力（解釈）および思考力（問題解決）を判定する試験である。
3. **客観試験**：多岐選択問題などに代表される想起，解釈，問題解決の知識を評価する試験で，採点者が異なっても同じ結果が出る。出題時に正解が決まっている。
4. **シミュレーションテスト**：実際の場面をシミュレートした状況を，文章，モデル，コンピュータなどの資料によって示し，その問題を解決する能力を想定する試験である。
5. **実地試験**：技能の習熟度や態度を測定する試験である。
6. **観察記録**：技能や態度・習慣を測定する試験である。すなわち，ある期間，教員などが学修者の技能，態度・習慣を観察して逐次あるいは適宜，記録して判定資料とする。
7. **レポート**：小論文から研究論文にいたるまで学修者個人による記述であり，知識の領域の深いレベルを対象とする測定方法である。

（4）形成的評価と総括的評価

1. 形成的評価

学修の目標に到達しているか，到達していないとすると何をすればよいかを学修者が気づくように学修の過程で行なう評価で，学修の形成過程の改善を目的とする。形成的評価は，その結果を学修者に適切にフィードバックすることにより，学修者の学修意欲を高め，学修者の学修方法の改善，教員や指導者の教え方の改善に大きく寄与する。

2. 総括的評価

達成された学修成果の程度を把握するための評価で，通常，コース（学科目）や全過程が終了した時期に，合否や及落判定のために行なわれる。従来，わが国の教育で行なわれてきた試験の大部分はこれにあたるもので，合否を決定するという意味で学修者のみならず教員や指導者にとっても大きな意味をもってきた。しかし，教育の過程で形成的評価が行なわれず，総合的評価のみで学修者を評価すると，学修者が総括的評価の前日のみ勉強する，いわゆる「一夜漬け」が行なわれる場合がしばしば生じた。

3. 形成的評価と総括的評価の特徴

① 形成的評価

学修形成過程の改善を目的として行なわれる。実施時期は学修単位（ユニット）の開始時，途中，終了時である。また，どこまで学んだか，何をすればよいかを気づく助けとなり，学修過程の問題点を見つけるのに役立つために，学修者一人ひとりに詳細にフィードバックする。評価は勧告のみとし，学修者の正式記録には含めない。

② 総括的評価

達成された学修成果の程度を把握するために行なわれる。実施時期はコース終了時，進級，卒業などの重大な決定を行なうときである。総括的評価により合否を決定し，学修者の正式な記録として保存する。

4. 形成的評価の重要性

総括的評価を適切に行なうということは，大学が社会に対して果たすべき重要な責任であり，義務である。一方，形成的評価は，学修者自身の行動に日々直接影響を与えるという意味できわめて重要な意味をもつ。わが国の教育はこれまで総括的評価を重視するあまり，形成的評価が軽視されがちであった。教員や指導者による形成的評価の内容が学修者の知識，技能，態度・習慣に大きな影響を与えうること，すなわち形成的評価が「人を創る」ということを考えると，形成的評価はもっと重視されてよいと考えられる。

(5) 評価方法に必要となる属性

1. **妥当性**：用いる評価方法が測定対象となる能力・行動を測定しうる程度をいう。
2. **信頼性**：同じ集団に同じ試験を何回行なっても同じ結果が得られる程度をいう。
3. **客観性**：同じ領域の専門家の間で，問題の正解に関して意見が一致している度合いをいう。
4. **効率性**：試験実施の簡単さ，採点の容易さ，すなわち，評価の時間的，経済的な実用性をいう。
5. **特異性**：解答者がなぜその解答を選んだかという理由の程度をいう。理由の確実性が高い解答が得られる設問は，特異性が高い評価方法であり，形成的評価では大切なことである。
6. **透明性**：評価の過程と基準が被評価者や他の評価者に公開されていることである。

(6) グループ討議で提示された学修評価方法

グループ名：A　　セッション：学修評価
コース：
ユニット：自主創造の基礎２

行動目標 (SBOs)	目的	対象領域	時期	方法	評価者
意見発信(SBO3)	形成的	態度	ディベート(LS3)終了時	審査員の評価内容について評価 レポートによる評価	教員
意見発信(SBO3)	形成的	態度	ディベート(LS3)終了時	賛否を採点し、スコアリングにより 優劣を評価	ピア評価 (学生相互)

A グループ



グループ名：B　　セッション：学修評価
コース：
ユニット：自主創造の基礎２

行動目標(SBOs)	目的	対象領域	時期	方法	評価者
2	形成的	技能	LS4中	ディスカッション	SA、教員
2	総括的	技能	科目終了時	ポートフォリオ	教員

評定尺度(5段階評価)

1. 関連する資料の網羅的収集
2. 収集した資料の適切な取捨選択
3. 自己の主張の論拠となる資料の選択
4. 自己の主張に反する情報の選択

B グループ



グループ名：C　　セッション：学修評価
コース：
ユニット：自主創造の基礎２

行動目標(SBOs)	目的	対象領域	時期	方法	評価者
6	形成的	技能・態度	LS2、LS4終了時	リアクションペーパー	教員
6	総括的	技能・態度	LS5終了時	プレゼンテーション	教員
6	形成的	技能・態度	LS5終了時	グループ間の相互評価	学生相互

C グループ

（7）全体討議

特筆すべきは，昨年同様に同級生，自己による評価の導入の有用性が提案されたことにある。全体討論においては，すでに「自主創造の基礎 2」のなかで学生間のピア評価を導入している教員より，実践例が示された（**図３**参照）。今後，本ワークショップを通じて，法学部内でこのような実践例の共有が進むことが期待できる。

本セッションではグループワークの時間を十分に確保できず，すべての個別行動目標に対応した評価方法を議論できなかった。この点は来年の課題としたい。

ディベート評価シート（グループ用）

〔　　〕グループ　　進行役：＿＿＿＿＿＿＿＿

・評価のポイント（評価は**ステージごと**に行う）

個人の評価（←個人用評価シート）を踏まえて**グループ全体の評価**をまとめる

まとめた結果をもとに**賛否両派にポイントを割り振る**（1 ステージにつき **15 ポイントを割り振る**）。

ポイントの**割振りの根拠**を明示する（最終弁論終了後に各ステージでどのような採点結果になったのか、**講評してもらいます**）

【立論ステージ】（割り振るポイントに○をすること。両派の**合計点は必ず 15 点にすること**）

賛成派	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15
否定派	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15
割振りの根拠	

【反論ステージ】（割り振るポイントに○をすること。両派の**合計点は必ず 15 点にすること**）

賛成派	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15
否定派	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15
割振りの根拠	

【最終弁論ステージ】（割り振るポイントに○をすること。両派の**合計点は必ず 15 点にすること**）

賛成派	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15
否定派	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15
割振りの根拠	

図３　ピア評価方法の実践例（担当教員自作の評価シートの共有）

7．PDCA サイクルの構築を目指して

（1）参加者による総合評価

ワークショップ総合評価 ①

1．今回のワークショップにおける次の項目のうち，修得度はいかがでしたか。

No.	項目	理解ができなかった	理解はできたが応用力は不十分	十分な応用力が得られた
1	教育の原理・あり方	0	12	4
2	カリキュラム立案の手順	1	7	8
3	学修目標の立て方	0	9	7
4	学修方略の立て方	0	10	6
5	学修評価の立て方	1	8	7
6	ＦＤの企画・運営	2	9	5

図４　ワークショップ総合評価①

ワークショップ総合評価 ②

2．今回のワークショップを全般的に評価してください。

No.	項目	価値なし	やや価値あり	かなり価値あり	極めて価値あり
1	内容の価値について	1	0	7	8

No.	項目	多すぎ	やや多い	ほぼ適当	やや少ない	少なすぎ
2	内容に対する時間量について	1	6	7	2	0

No.	項目	極めて難しい	やや難しい	ほぼ適当	やや易しい	易しすぎ
3	内容の難易度について	1	2	13	0	0

No.	項目	取り入れない	少し取り入れてみたい	取り入れてみたい
4	このような教育学的技法を，今後取り入れてみようと思うか	0	5	11

No.	項目	必要ない	どちらでもよい	ぜひ必要
5	この規模のワークショップを持続することについて	0	1	15

図５　ワークショップ総合評価②

(2) 総括と今後の課題

第2回を迎えたFDワークショップでは，前回に増して様々な具体的な提案がなされるとともに，学修目標，学修方略，学修評価に関する一連の授業デザインの方法論について参加者が修得する機会となった。総合評価の結果においても，本ワークショップは学びの場として参加者より高い満足が獲得できたものと判断できる。法学部内でFD活動の一層の活発化を推進していきたい。

一方，課題も浮き彫りとなった。**図4**にあるように今後の応用力に課題がある。とくに学修評価の方法について十分に議論し，吟味を重ねる時間を確保することができなかった。そもそも1日のワークショップとしてはややコンテンツが多く，参加者間で消化不良を引き起こしている可能性が考えられる（**図5**の第2問を参照)。全学FDワークショップのねらいを尊重しつつも，法学部の特殊性にも鑑み，来年のワークショップでは企画や当日の運営にさらなる工夫を加え，効率化を図りたい。また，日々の教育活動において本ワークショップで得た知識と技能を生かすための組織的な仕組み（たとえば，シラバスチェックなど）を構築し，「応用力」の育成機会を構築していきたい。

活動報告

全学FDワークショップ@三軒茶屋キャンパス報告書

山添　謙*

日本大学危機管理学部

Report on Whole Faculties FD workshop at Sangenjaya Campus

Yuzuru YAMAZOE

College of Risk Management, Nihon University

This is a report on whole faculties FD workshop at Sangenjaya Campus which was held on September 28th, 2019. The theme of the workshop was solving the problem of the first year experience in Sangenjaya Campus. There were twenties participants from College of Risk Management and College of Sports Science. They planned the curriculum by discussing the study objectives, learning strategies and evaluations, throughout the discussion at small group work and plenary session.

キーワード：FDワークショップ，初年次教育，危機管理学部，スポーツ科学部

Keywords:
FD workshop, First year experience, College of Risk Management, College of Sports Science

はじめに

本報告は，2019年9月28日に日本大学三軒茶屋キャンパス1号館1005教室にて開催された全学FDワークショップ@三軒茶屋キャンパスの概要を述べたものである。2016年4月に開学した三軒茶屋キャンパスには，危機管理学部およびスポーツ科学部が設置されている。いずれの学部も社会科学を背景にした専門教育を行っているが，総合教育科目のうち総合科目については，両学部の学生が同じ講座を履修している。本ワークショップの参加者には，総合科目担当教員が多数含まれていることから，両学部合同のクラスを前提にした初年次教育のカリキュラムプランニングをその目的として設定した。

ワークショップで使用した教材は，2018年度版の「全学FDワークショップ」のものを基本としているが，ワークショップの目的を達成するために，一部を改変し使用した。本稿では，ワークショップの概要と各グループの議論のうえで提示されたプロダクト，総括について報告する。

1　全学FDワークショップ@三軒茶屋キャンパスの実施概要

全学FDワークショップ@三軒茶屋キャンパスの実施にあたり，学務委員会内のFD小委員会を中心に企

*E-mail: yamazoe.yuzuru@nihon-u.ac.jp

投稿：2020年2月22日　　受理：2020年2月25日

画をし，本部で開催されている全学 FD ワークショップでタスクフォースとしてかかわった教員を中心に運営の詳細を検討した。タスクフォースの教員５名はすべて全学ＦＤワークショップ参加経験がある。うち宮脇専任講師と原専任講師は全学ＦＤワークショップで複数回のタスクフォースの経験があり，企画の中心となった。2019 年 9 月 18 日に，全学ＦＤ委員会プログラムワーキングから薬学部の亀井美和子教授，学務部学務課から関雄太主任にお越しいただき，タスクフォース養成プログラムを実施し，説明内容の確認，進行の確認を行った。

ワークショップの参加者を教員 12 名とし，それぞれの学部から 6 名ずつ募った結果，**表 2** に示す 12 名が参加を表明した。構成は先述の通り，両学部の学生が履修する総合教育科目担当教員が半数を占め，その他の教員も自主創造の基礎をはじめとする１年次配当科目を担当している。初年次の学生と日常的に接し，本キャンパスに入学する学生の特性を把握しており，初年次教育について検討する適任の教員が集められた。これらの参加者をＡ，Ｂの２グループに分け，ワークショップを実施した。

ワークショップの日程を，**表 1** に示す。実際の運用は，議論の時間が不足する一方で，休憩時間を確保する必要もあり，数分の遅れが発生したが，ほぼ予定通りに実施された。以下に各セクションの概略を示す。

表１　全学 FD ワークショップ@三軒茶屋キャンパス　日程表

時刻	内容	時間配分	担当者
9：45	受付		
10：00	開会式 挨拶：　山添　謙 ワークショップの進め方	 ５分 １０分	 松尾　絵梨子
10：15	【初年次教育の問題点】 ＫＪ法・二次元展開法 説明 グループ討議 発表・討議（発表６分質疑５分×２班）＋２分	 ２５分 ５０分 ２４分	 上野山　晃弘
11：54	休憩	１０分	
12：04	【学修目標】 説明 グループ討議【昼食】 発表・討議（発表４分質疑４分×２班）＋２分	 ２０分 ５０分 １８分	宮脇　健
13：40	【学修方略】 説明 グループ討議 発表・討議（発表６分質疑４分×２班）＋２分	 ２０分 ５０分 ２２分	木村　敦
15：12	休憩	１０分	
15：20	【学修評価】 説明 グループ討議 発表・討議（発表８分質疑４分×２班）＋２分	 ２０分 ５０分 ２６分	原　怜来
16：58	閉会式 修了証授与		

表２　参加者及びスタッフ名簿

【参加者】

所　属	氏　名	資　格	担当科目（専門）
危機管理学部	工　藤　聡　一	教　　授	ロジスティクス論
危機管理学部	小　向　太　郎	教　　授	情報法
危機管理学部	先　﨑　彰　容	教　　授	倫理学
危機管理学部	大八木　時　広	准 教 授	国際政治学
危機管理学部	永　沼　淳　子	准 教 授	民事法
危機管理学部	山　下　博　之	専任講師	災害対策論
スポーツ科学部	山　﨑　眞紀子	教　　授	日本近現代文学
スポーツ科学部	山　本　　大	准 教 授	コーチング学
スポーツ科学部	種ケ嶋　尚　志	准 教 授	スポーツ心理学
スポーツ科学部	今　野　広　紀	准 教 授	医療経済学
スポーツ科学部	日　吉　秀　松	准 教 授	政治学
スポーツ科学部	谷　口　郁　生	准 教 授	情報教育

【タスクフォース】

所　属	氏　名	資　格
危機管理学部	木　村　　敦	准 教 授
危機管理学部	上野山　晃　弘	専任講師
危機管理学部	宮　脇　　健	専任講師
スポーツ科学部	松　尾　絵梨子	専任講師
スポーツ科学部	原　　怜　来	専任講師

【協力，オブザーバー】

所　属	氏　名	資　格
薬学部	亀　井　美和子	教　　授
短期大学部（三島校舎）	石　川　元　康	准 教 授
学務部学務課	関　　雄　太	主　　任

【企画，運営】

所　属	氏　名	資　格
危機管理学部	山　添　　謙	准 教 授
スポーツ科学部	清　水　千　弘	教　　授
薬学部	亀　井　美和子	教　　授
短期大学部（三島校舎）	石　川　元　康	准 教 授
教学サポート課	梅　野　敬　裕	課長補佐
教学サポート課	鈴　木　賢　治	主　　任

a）開会式

山添より，本ワークショップの趣旨と教育改善へ向けた全学的な取り組みとの関係が説明され，三軒茶屋キャンパスでの取り組みの第一歩であることが強調された。

b）ワークショップの進め方 (説明担当：松尾　絵梨子)

ワークショップの定義，ワークショップの原理，ワークショップの期待効果，グループワークの進め方（役割分担）と全体討議の議論などのワークショップの進め方が説明され，参加者の積極性がワークショップ成功のカギであることが示唆された。

c）初年次教育の問題点抽出のための KJ 法・二次元展開法 (説明担当：上野山　晃弘)

このセッションは，初年次教育の問題を抽出することを目的としている。本部の全学FDワークショップでは2つのセッションに分けられているものを1つのセッションで取り扱うこととなるため，説明内容が広範にわたる。それらは，前半では，日本大学教育憲章，初年次教育の重要性，KJ 法について，後半では二次元展開法の実施方法が説明された。

三軒茶屋キャンパスでは，シラバス作成ワークショップの際に日本大学教育憲章の8つの能力について説明を行っているが，今回のワークショップにおいては能力だけでなく「～できる」との説明を明示し，のちの学修目標の設定の際の手助けになるようにした。また，KJ 法においては，文殊カードの代用として6枚のポストイットを貼ったボードを用い，関連する意見が出やすいようにした。初年次教育の問題点の指摘においては，関連する教育憲章能力を3つ程度挙げることとした上で，両学部の履修系統図に示されていることにならい，「強く関連」を◎，「関連」を○とし，複数の能力の関係の強さを明確にすることとした。その結果，各グループからは以下の「初年次教育の問題点」が抽出された。

A：初年次教育の最重要の問題点として「学生のモチベーション」をよく見つめ，日本大学教育憲章の8つの能力の中から「問題発見・解決力」（◎），「コミュニケーション力」（○）を初年次で教育するカリキュラムプランニングを行う。

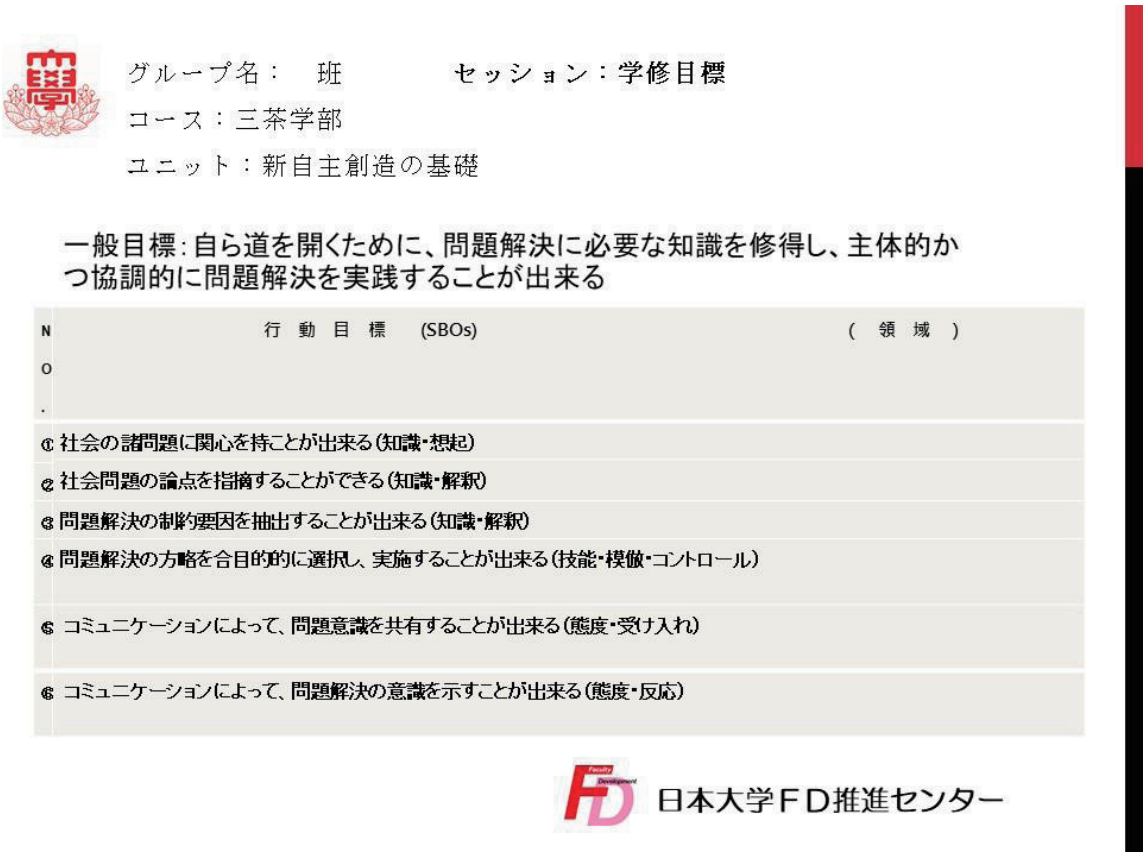
B：初年次教育の最重要の問題点として「学生の基礎的能力，モチベーションを引き上げる教員のスキル」をよく見つめ，日本大学教育憲章の8つの能力の中から「問題発見･解決力」（◎），「挑戦力」（○），「省察力」（○）を初年次で教育するカリキュラムプランニングを行う。

d）学修目標 (説明担当：宮脇　健)

まず，学修のプロセスに基づいて，初年次教育の問題点として提示された問題点をカリキュラムへ展開する流れが提示された。とくに，カリキュラムの三要素（目標，方略，評価）のサイクルを認識したうえで，的確な学修目標を設定する必要があることが説明された。ミクロレバルの授業の計画を策定するにあたり，ミドルレベル，マクロレベルの教育目標との関係を明確にした上で，ミドルレベル，マクロレベルで検討された能力ごとの学びの深さとの関係も示したカリキュラムプランニングが求められることが説明された。各グループでの検討の結果，**図1** および**図2** に示す学修目標が提示された。

e）学修方略 (説明担当：木村　敦)

前のセッションから引き続き，カリキュラムの三要素のサイクルに従い，学修方略の位置づけが示された。学修目標のうち，学修者が個別行動目標に到達するための手続きとして，学修方法の種類と順次性を明示し，かつ必要な人的資源と物的資源を選択し，効果的かつ現実的な方略を検討する必要があることが説明された。全学FDワークショップの教材は「医学教育者のためのワークショップ（通称：富士研）」をベースにして

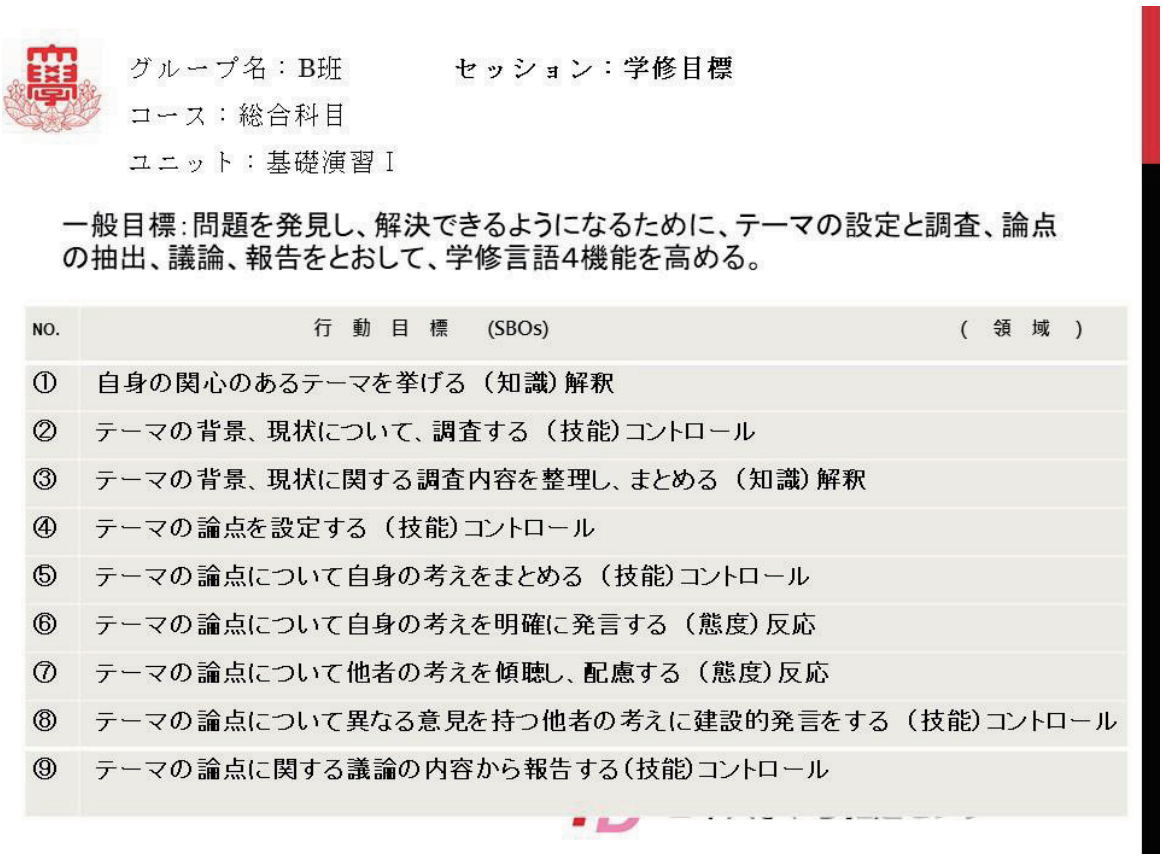

グループ名：　班　　セッション：学修目標
コース：三茶学部
ユニット：新自主創造の基礎

一般目標：自ら道を開くために、問題解決に必要な知識を修得し、主体的かつ協調的に問題解決を実践することが出来る

NO.	行動目標 (SBOs)	（領域）
①	社会の諸問題に関心を持ことが出来る（知識・想起）	
②	社会問題の論点を指摘することができる（知識・解釈）	
③	問題解決の制約要因を抽出することが出来る（知識・解釈）	
④	問題解決の方略を合目的的に選択し、実施することが出来る（技能・模倣・コントロール）	
⑤	コミュニケーションによって、問題意識を共有することが出来る（態度・受け入れ）	
⑥	コミュニケーションによって、問題解決の意識を示すことが出来る（態度・反応）	

日本大学FD推進センター

図１　A 班の学修目標


グループ名：B班　　セッション：学修目標
コース：総合科目
ユニット：基礎演習Ⅰ

一般目標：問題を発見し、解決できるようになるために、テーマの設定と調査、論点の抽出、議論、報告をとおして、学修言語4機能を高める。

NO.	行動目標 (SBOs)	（領域）
①	自身の関心のあるテーマを挙げる（知識）解釈	
②	テーマの背景、現状について、調査する（技能）コントロール	
③	テーマの背景、現状に関する調査内容を整理し、まとめる（知識）解釈	
④	テーマの論点を設定する（技能）コントロール	
⑤	テーマの論点について自身の考えをまとめる（技能）コントロール	
⑥	テーマの論点について自身の考えを明確に発言する（態度）反応	
⑦	テーマの論点について他者の考えを傾聴し、配慮する（態度）反応	
⑧	テーマの論点について異なる意見を持つ他者の考えに建設的発言をする（技能）コントロール	
⑨	テーマの論点に関する議論の内容から報告する（技能）コントロール	

図２　B 班の学修目標

いることから，人文・社会科学系の学部の教員にとっては，とくに学修方略の選択において，いくつかの違和感を覚えるところがある。この点について，説明者の疑問に基づいて調査された補足資料が文献表と共に説明資料に添付され，違和感の解消に資することとなった。とくに「学修ピラミッドって何？信頼できるの？」との問いに対して土屋（2018）に基づいて「現在では妥当性について否定的な見解も多く，慎重な検討が必要」との見解が示され，初年次学生に大学での学びの態度として提示している「批判的なものの見方」の重要性を教えられた。

ｆ）学修評価 (説明担当：原　怜来)

最後のセッションは学修評価である。教員と学修者との認識に乖離が起きやすいパートでもあり，かつ学修者の利害に直結するため，シラバス作成においても慎重に設計されなければならない。三軒茶屋キャンパスでは，開学以来「形成的評価」を重視し，小テストを実施した場合には「評価の観点」と「フィードバックの方法」をシラバスに明示することとなっている。一方で，シラバスに示された評価項目と，卒業・進級に関わる総括的評価との関係が必ずしも明確に理解されておらず，学修評価について説明を聞くことは各自の担当科目のシラバス作成において大いに参考となる。とくに，測定においては 5W1H を考え，学修目標の三領域によって評価の方法や基準を検討する必要があることなどが示された。

各グループでは，これまでの作業を振り返り，学修目標，学修方略の再検討と合わせ，評価の妥当性，客観性，効率性などを考慮して評価の方法を検討した。さらにチェックリストと評価尺度が作成された。

ｇ）閉会式

全学ＦＤ委員会プログラムワーキングの亀井美和子教授と石川元康准教授から全体総括が語られ，参加者には大学本部発行のワークショップ修了証が授与された。また参加者でもあった三軒茶屋キャンパス学務委員長の工藤聡一教授から協力，企画，運営に対して謝辞が述べられた。

２　総　括

表３に総合プレアンケートと総合ポストアンケートの結果を示す。いくつかの質問については，プレアンケートに対してポストアンケートにおける「正解」の割合が増加しており，ワークショップにおいて一定の効果があったことが示された。しかし学修目標の三領域ごとの学修方略の選択においては，「どちらともいえない」や「不正解」とされる回答割合が増加しており，医学教育における体系に対して異なる感覚をもって教育現場に立っている教員が少なからずいることがうかがわれる。

２つの異なる学部に所属する教員間で初年次教育における問題点が共有されていることは，両学部共通の講座を担当していること，また同じキャンパスを共有していることがもたらした効果だと推察できる。必ずしも卒業後のキャリア像が明確でない学生，必ずしも強く希望をしていない大学・学部に入学してきた学生に対して，「社会への関心」や「問題発見能力」，そして「コミュニケーション力」を培う必要があるとの認識が２つのグループに共通して示された。これらの能力は自主創造の基礎においても扱われており，これからも学部の専門性に適った方略によって，改善・発展されることが期待される。

表３　総合プレ／ポストアンケートの結果

	総合プレアンケート			総合ポストアンケート		
	賛　成	どちらともいえない	反　対	賛　成	どちらともいえない	反　対
1. カリキュラムとは，学科別時間配分表のことである。	9%	27%	64%	0%	8%	92%
2. 学修目標は，教員が何をすべきかを規定したものである。	0%	55%	45%	8%	25%	67%
3. 学修目標として個別行動目標を設定することは，教育活動を規制するのでよくない。	9%	45%	45%	0%	8%	92%
4. 学修目標を設定しなくても，正しい評価は可能である。	0%	18%	82%	0%	0%	100%
5. 講義は，知識の伝達に欠かせない教育方法である。	36%	64%	0%	50%	50%	0%
6. 実習（研修）に際して，事前に関連する知識を十分に教えておくことが欠かせないことである。	27%	73%	0%	58%	33%	8%
7. 問題解決の教育には，教員がまず問題解決の仕方を示すことが欠かせないことである。	27%	36%	36%	8%	58%	33%
8. 学修には順次性が大切である。	45%	45%	9%	100%	0%	0%
9. 技能の評価は，口頭試験で行うことができる。	0%	64%	36%	25%	33%	42%
10. 態度の評価は，論述試験では不可能である。	45%	27%	27%	67%	25%	8%

むすびに

全学的に推進されている教育改革において，マクロからミクロまでの層位ごとの教育改善の必要性を認識し改善を実行できるFDerの養成は，喫緊の課題であろう。これは，文部科学省が主導する大学改革の流れにも適合しており，日本の大学に関係するものは避けては通れない。その方略として，全学ＦＤワークショップ@キャンパスが各部科校において実施されており，日本大学教育憲章から導かれる教育目標を共有するためには，今後も全学ＦＤワークショップ@キャンパスの継続は必要であろう。一方で，それぞれの@キャンパスの実践の中で示された違和感も掬い取っていく必要があろう。各部科校に入学してくる学生はそれぞれ知識・技能・関心など異なっており，多様な学生に対して行う教育の方法も必然的に多様となることは自明である。

とくに初年次教育は多様な学生のニーズを把握する貴重な機会でもあり，多様な入試方法によって入学してくる学生の特性も年度ごとに異なる中で，学修活動を始める前の「診断的評価」も積極的に検討していく必要があろう。

参考文献

土屋耕治（2018），「ラーニングピラミッドの誤謬：モデルの変遷と“神話”の終焉へ向けて」『人間関係研究』第17号，55-74ページ.

活動報告

全学FDワークショップ@工学部 キャンパス報告
―大学教育における課題の解決に向けて―

上野俊吉*，齋藤俊克，杉浦隆次，四方潤一

日本大学工学部

Report on the FD Workshop @ College of Engineering

Shunkichi UENO, Toshikatsu SAITO, Ryuji SUGIURA, Jun-ichi SHIKATA

College of Engineering, Nihon University

First “FD workshop @ Campus” for college of engineering was held on August 27, 2019 at Koriyama. This workshop was conducted as the faculty development project of Nihon University. The aim of this workshop was cultivation of a task force of faculty developer “FDer” in Koriyama Campus. The theme of this workshop was “Solving the Problem on Education Program in University”.

キーワード：FDワークショップ，FDer，初年次教育，日本大学教育憲章，日本大学マインド

Keywords:
FD workshop, FDer, Freshman Education, Nihon University Educational Charter

はじめに

本稿では，令和元年8月27日（火）に工学部本館において実施した“第1回全学FDワークショップ@工学部キャンパス”について報告する。本ワークショップでは，“大学教育における課題の解決に向けて”というテーマの下に，KJ法・二次元展開法，学修目標，学修方略，学修評価について，それぞれ説明が行われたのち，グループ討議により意見をまとめ，その内容を発表して討議する形式で進めた。タスクフォースは，全学FDワークショップに参加経験のある4名の教員で構成し，事前の打ち合わせ及び全学FD委員会プログラムワーキンググループの先生方との打合せを行い，内容を検討した上で，ワークショップの準備・運営に臨んだ。また，参加者及びタスクフォースは，事前学修として立命館大学の「実践的FDプログラムオンデマンド講義」を視聴し，ワークショップに臨んだ。ワークショップは，本学部6学科（土木工･建築･機械工・電気電子工・生命応用化・情報工）に総合教育を加えた専任教員15名，タスクフォース4名，オブザーバー3名で進めた。本来，2日間かけて行うワークショップであるが，1日に凝縮したため，グループ討議の時間を十分に確保することができなかった。学修目標に関するグループ討議では，前のセッションで議論した内容を修正し，かつ，学修目標について内容を討議するための時間が少なく，十分にまとめることができない状況が生じたことは否めない。しかし，最終的には，テーマに即した内容で各グループが各セ

*E-mail: ueno.shunkichi@nihon-u.ac.jp
投稿：2019年11月29日　　受理：2020年1月23日

ッションの修正と最終的な学修評価をまとめることができた。

日本大学教育憲章及び日本大学マインドを踏まえた新しいカリキュラム編成や毎年の授業改善を行う際に，すべての教員がスムーズに学修目標，学修方略，学修評価を立案できるように，可能な限り多くの教員がFDerとなり，全教員間で共通の理解が得られるようなワークショップを目指す必要がある。今後，全学FDワークショップ@工学部キャンパスを開催するにあたって，今回の“第1回全学FDワークショップ@工学部キャンパス”の内容と反省点を記録し，来年度以降に開催される“全学FDワークショップ@工学部キャンパス”実施に活かしていくことを目的に本稿を記す。

1　工学部・全学FDワークショップ実施概要

①　当日までの準備

“全学FDワークショップ@工学部キャンパス”の開催について，平成29年度の段階で次年度以降に実施されることが工学部FD委員会により協議され，各学科に伝達されていたことから，全学FDワークショップに参加経験のある教員を始め，全教員の，ある程度の理解と認識は事前に形成されていた。

工学部FD委員会により“全学FDワークショップ@工学部キャンパス2019”開催の実施要項がまとめられ，「大学教育における課題の解決に向けて―教育能力の開発（Faculty Development）を企画・運営できる人材の育成―」のテーマが設定され，開催の趣旨が明らかにされた（**Appendix 1**）。開催の趣旨はサブテーマが示すとおりである。

開催要項が決定されたのち，全学FDワークショップに参加経験のある教員からタスクフォースのメンバーを決定した。令和元年6月24日に，タスクフォースと教務課でワークショップの進め方及び担当・役割分担について打ち合わせを行った。タスクフォースは各々が担当する内容について，全学FDワークショップの動画を参考にしながら，説明内容の確認と時間調整，及び当日に使用するスライドの修正を行ったうえで，令和元年8月5日に，全学FD委員会プログラムワーキンググループからの派遣教職員（短期大学部船橋校舎　佐藤秀人教授，危機管理学部　山添謙准教授，佐賀友美学務課員）を交えて，説明内容を確認するとともに，ワークショップの進め方と留意点について綿密な打ち合わせを行った。

その時点で，ワークショップに参加するメンバーが決定（**Table 1**）し，参加教員は，ワークショップ当日までに事前学修として立命館大学の「実践的FDプログラムオンデマンド講義」を視聴し，当日に臨んだ。また，実施スケジュール（**Appendix 2**）についても，その時点で決定した。

②　ワークショップ当日

タスクフォースを務める教員は，令和元年8月5日の事前打合せで内容と時間を確認して説明できるように準備していたため，実施スケジュール（Appendix 2）とおりに説明を進めることができた。

各グループの討議の際には，タスクフォースの教員が各グループに付き，討議がスムーズに進むように適時アドバイスをした。KJ法や二次元展開法は，すでに工学部では一部の初年次教育で導入されており，また，ワークショップに参加し，一般的なワークショップの進め方について理解している教員が一定数いたことから，大きな混乱はなく，KJ法・二次元展開法によるグループ討議が行われた。討議した内容の発表をグループごとに行い，次の学修目標に関しての説明に移った。学修目標でもグループ討議が行われ，その討議内容をまとめる必要があったが，その際に，KJ法･二次元展開法でまとめた内容を見直す時間が少し不足した。討議と発表の時間が短かったため，内容の見直しと修正の方向性が不明瞭になるケースがあった。

その後の学修方略と学修評価のセッションにおいてもグループ討議の時間が不足したと考えられるが，段

Appendix 1　全学ＦＤワークショップ@工学部キャンパスの開催実施要項

全学ＦＤワークショップ@工学部キャンパス 2019　開催要項

ＦＤ委員会

1　趣　旨

日本大学の使命の１つとして，高度で質の良い教育・研究を追及・提供・推進することを通じて，日本大学教育憲章に基づく人間像の養成を目指し，社会に貢献していくことがあげられます。また，社会の急速な変化により生じた新しい要請・ニーズに応えるべく教育・研修の改善・充実が求められています。

工学部では，授業評価アンケートやその結果に基づいた授業自己点検を実施することで教育の質の改善を行っています。その活動に加え，今年度から，授業改善，カリキュラム改善及び組織整備を目的としたＦＤを企画・実施できる人材を養成するために，より効果が期待できるワークショップを実施いたします。

2　テーマ

「大学教育における課題の解決にむけて
　－教育能力の開発（Faculty Development）を企画・運営できる人材の育成－」

3　一般目標

大学教育における諸問題の解決を推進するために，カリキュラム開発能力を発展させる基本的な教育技法とＦＤを企画・運営できる能力を修得し，生涯にわたる教育への関心を継続させ，ワークショップを展開することができるようにする。

4　行動目標

① 望ましい教育の原理・在り方を説明できる。
② カリキュラム立案の手順を説明できる。
③ 社会のニーズに配慮した教育の在り方を示すことができる。
④ ニーズから的確な学習目標を立案できる。
⑤ 効果的な学習方法を立案できる。
⑥ 適切な評価法を立案できる。
⑦ 効果的な教育法を実践できる。
⑧ 教育とその改善に積極的に関与できる。
⑨ ＦＤを企画・運営できる。
⑩ 教職員が協働してカリキュラムを検討し，企画・運営できる。

Table 1　全学ＦＤワークショップ@工学部キャンパスの参加者

【参加者】

所　属	氏　名	資格・役職	グループ
土木工学科	笠野　英行	准教授	A
土木工学科	手塚　公裕	准教授	B
建築学科	森山　修治	教授	C
建築学科	山田　義文	専任講師	A
機械工学科	プラムディタ　ジョナス	准教授	B
機械工学科	田中　三郎	専任講師	C
電気電子工学科	西田　豪	准教授	A
電気電子工学科	石川　瑞恵	専任講師	B
生命応用化学科	齋藤　義雄	准教授	C
生命応用化学科	平野　展孝	准教授	A
情報工学科	加瀬澤　正	教授	B
情報工学科	若林　裕之	教授	C
総合教育	中島　唯仁	准教授	A
総合教育	赤石　恵一	准教授	B
総合教育	野田　工	教授	C

以上　15 名

【タスクフォース】

所　属	氏　名	資格・役職
建築学科	齋藤　俊克	准教授
機械工学科	杉浦　隆次	准教授
電気電子工学科	四方　潤一	准教授
生命応用化学科	上野　俊吉	教授

【協力，オブザーバー】

所　属	氏　名	資格・役職
短期大学部船橋校舎	佐藤　秀人	教授
危機管理学部	山添　謙	准教授
学務課	佐賀　友美	主事補

【企画，運営】

所　属	氏　名	資格・役職
生命応用化学科	根本　修克	教授・学務担当
建築学科	浦部　智義	教授・学務委員会副委員長
教務課	真船　守人	参事補・教務課長
教務課	小野寺　隆幸	主事・教務課主任
教務課	秦　雅	
教務課	横田　大輔	

Appendix 2　全学ＦＤワークショップ@工学部キャンパスのスケジュール

時刻	内　　容	時間配分
9：45-10：00	受付	
10:00	開会式	
	挨拶【学部長】	5 分
	集合写真撮影	
	ワークショップの進め方	10 分
10:15	**【KJ法・二次元展開法】**	
	設定された科目の問題点	
	説明	25 分
	グループ討議	60 分
	〔発表〕(発表6分質疑5分×3班)+2分	35 分
12:15	休憩	10 分
12:25	**【学修目標】**	
	説明	20 分
	グループ討議 【昼食】	50 分
	〔発表〕(発表4分質疑4分×3班)+2分	26 分
14:11	**【学修方略】**	
	説明	15 分
	グループ討議	50 分
15:16	休憩	10 分
	〔発表〕(発表6分質疑4分×3班)+2分	32 分
15:58	**【学修評価】**	
	説明	20 分
	グループ討議	50 分
	〔発表〕(発表8分質疑4分×3班)+2分	38 分
17:46	閉会式	
	修了証授与	

階を経るごとに前のセッションでまとめた内容の見直しがスムーズに行われるようになった。最終的に学修評価についてのグループ討議の内容発表では，本ワークショップの目的である“教育能力の開発（Faculty Development）を企画・運営できる人材の育成”が達成されたと実感させられる内容となった。各グループの討議の様子及び各グループが内容をまとめる途中段階の風景を**写真１～３**に示す（Figures 1-3）。



写真１　KJ 法・二次元展開法説明後のグループディスカッションの風景



写真２　学修目標説明後のグループディスカッションの風景



写真３　学修評価説明後のグループディスカッションの風景

2　各グループのプロダクト概要

各グループのプロダクトとして学修目標を以下に示す。各グループともに，初年次教育を念頭に，日本大学教育憲章及び日本大学マインドを踏まえたコースとして，「自主創造型パーソン養成コース」に対して魅力的なユニット（科目）を設定し，かつ具体的なカリキュラムを組むことができた。

A 班

ユニット：キャリアアップラーニング

一般目標：専門学科に関連する業界で活躍するために，学科に関連する職種を理解し，学生が自己の学修計画を立案し，自主的に学習する態度を身につける。

行動目標：	①自身の学科に関連する業種を列挙する。	知識・想起
	②自身の興味のある職種について述べる。	知識・解釈
	③自身の学科の専門科目と職種との関連性を説明する。	知識・問題解決
	④自身で履修科目を選択する。	態度・反応
	⑤自身で大学での学習計画を立てる。	技能・コントロール

B 班

ユニット：将来設計入門

一般目標：将来設計につながる学修意欲を向上させるために，自分自身を理解し，行動計画を立て，その達成手段を確立し，継続的な挑戦力を修得する。

行動目標：	①様々な成功例から将来設計の重要性を述べることができる。	知識・想起
	②自分の将来イメージを説明することができる。	知識・解釈
	③目標達成のための必要なスキルを形成することができる。	技能・コントロール
	④短期，中期，長期の行動計画を立てることができる。	技能・自動化
	⑤短期の行動計画を実行することができる。	習慣・受け入れ
	⑥グループワークを通して客観的に自己評価することができる。	態度・反応

C 班

ユニット：地球を救おう

一般目標：地球環境問題を改善するために，各分野の直面する問題点を理解し身近な環境を測定し，技術者としての倫理観を修得する。

行動目標：	①世界の地球環境問題の具体例を知る。	知識・想起
	②日本国内の地球環境問題の具体例を知る。	知識・想起
	③地球環境問題の分野毎の解決についての技術を知る。	知識・想起
	④地球環境問題に関するディスカッションをする。	態度・受け入れ
	⑤発展途上国の地球環境問題の対策を知る。	知識・解釈
	⑥発展途上国の技術力で採用できる対策を検討する。	態度・受け入れ
	⑦身近な環境を計測する。	技能・模倣
	⑧環境に関するデータを解析し評価する。	技能・模倣
	⑨授業で得た知識や技能をもとにプレゼンテーションを通じて環境問題に配慮する。	態度・反応

むすびに

今回，全学ＦＤワークショップ@工学部キャンパスが初めて開催され，目的に沿った成果（教育能力の開発（Faculty Development）を企画・運営できる人材の育成）が得られた。学部内で共通の理解と認識を全教員が持つことができるよう，今後も本ワークショップを続ける必要があると考えられる。参加者全員の自信に満ちた集合写真（**写真４**）を最後に示す。今回のワークショップでは，グループ討議の時間が不足していたことが，今後の改善点である。



写真４　ワークショップ参加者の集合写真

『日本大学ＦＤ研究』投稿要項

平成 24 年 7 月 4 日制定
平成 25 年 3 月 6 日改正
平成 25 年 4 月 1 日施行
平成 26 年 3 月 5 日改正
平成 26 年 4 月 1 日施行
平成 28 年 3 月 2 日改正
平成 28 年 4 月 1 日施行
平成 30 年 12 月 5 日改正・施行

日本大学ＦＤ推進センターでは，高等教育開発に関する論考や活動報告などを学内外に広く共有することにより，組織的な教育の質向上を図ることを目的として，『日本大学ＦＤ研究』を刊行する。『日本大学ＦＤ研究』を編集・刊行するために必要な事項を以下に規定する。

１　投稿資格

日本大学（大学院，短期大学部及び付属高等学校等を含む）の教員（非常勤教員含む）・専任職員・学生。

その他，日本大学ＦＤ推進センター長が適当と認めた者。

なお，学生が第一著者として投稿する場合は，本大学の専任教職員の推薦を得ること。

２　掲載原稿の種類

掲載原稿の種類は，次のいずれかとする。

①　研究論文

高等教育開発（授業開発，改善等。以下同じ）に貢献できる問題提起と意義があり，この分野において価値と有効性がある研究成果をまとめたもの。〔査読付原著〕

※ 未発表のものに限り，他誌への重複投稿は認めない。以下②，③も同じ。

②　教育実践研究

高等教育開発に関する実践活動から導き出された研究成果をまとめたもの。〔査読付原著〕

③　研究ノート

高等教育開発に貢献できる問題提起と意義があり，今後，研究論文に発展する可能性を持ち，研究の進歩に寄与すると見なせる研究成果をまとめたもの。〔査読付原著〕

④　活動報告

高等教育開発に関する実践報告（主に部科校で開催されたＦＤ活動の紹介・報告等)。

⑤　資料紹介（書評を含む）

国内外における高等教育開発に関する研究資料で，日本大学ＦＤ推進センターの活動に資するもの。

３　執筆要項

別に定める。

４　投稿申請期間

投稿原稿は，原則として期限を設けず随時受け付ける。

５　投稿論文に対する審査

①　投稿論文の受付

投稿論文が受付されると，受付日を記載した受付書が送付される。

②　投稿論文に対する審査

投稿論文の審査は，編集委員会が定めた基準に従って，厳格かつ公平に行う。編集委員会は匿名査読者（以下，査読者という。）を選任する。なお，１投稿毎に２名の査読者が選任される。なお，具体的な審査基準は編集委員会が別途定める。

③　投稿論文の採否

投稿論文の採否は，編集委員会が査読結果報告に基づき，編集委員会が決定する。ただし，審査の結果，研究論文として投稿された論文が研究ノートとしてのみ採択が許可されることがある。また，教育実践研究として投稿された論文が活動報告としてのみ採択が許可されることがある。

④条件付で採用の場合の再査読

条件付で採用の場合には，査読者から必要な修正が指示される。投稿者は定められた改訂期限内に編集委員会宛に改訂原稿を送付すること。その際には，改訂箇所を明示したリストを同封すること。

改訂原稿についても同一の査読者が再査読を行う。また，改訂原稿受付後，投稿者に対して掲載の可否を原則として１ヶ月以内に再通知する。

⑤　投稿辞退

条件付で採用の場合など審査結果に不服がある場合には，投稿を辞退することができる。この場合，投稿者はその旨を通知後２週間以内に文書で編集委員会に連絡しなければならない。

⑥　依頼(招待)論文

上記の規定に拘わらず，全学ＦＤ委員会からの付託により編集委員会が決定した依頼(招待)論文は，特別枠として掲載する。

⑦　投稿論文の受理

編集委員会が採用を決定した日を投稿論文の受理日とし，受理日を記載した受理書が送付される。

⑧　投稿論文の掲載

受理された論文は原則として２週間以内にＰＤＦ化し，日本大学ＦＤ推進センターウェブサイトに掲載する。なお，ＷＥＢ掲載日を発行日とする。

６　活動報告及び資料紹介に対する審査

投稿原稿が受付されると，受付日を記載した受付書が送付される。

投稿原稿は，編集委員会が審査の上，採否を決定する。

採用が決定された原稿は原則として２週間以内にＰＤＦ化し日本大学ＦＤ推進センターウェブサイトに掲載する。なお，ＷＥＢ掲載日を発行日とする。

７　編　集

全学ＦＤ委員会教育情報マネジメントワーキンググループを編集委員会とし，全学ＦＤ委員会教育情報マネジメントワーキンググループメンバーを編集委員とする。

なお，この他に若干名の編集委員を追加することができる。

８　刊行期日

原則として，年１回，毎年３月末日に刊行する。

なお，冊子に収録される原稿は当該年度１月末までに原稿が完成し，ＷＥＢ掲載ができたものを対象とする。

９　著作権

投稿者は，採用原稿における著作権のうち，複製権，翻訳・翻案権，公衆送信・伝達権について，日本大学ＦＤ推進センターに帰属し，学内外に公開することを了承する。

10　配付・公開

日本大学ＦＤ推進センターウェブサイトにおける公開に加え，冊子での配付を行う。

以　　上

『日本大学ＦＤ研究』執筆要項

平成 24 年 7 月 4 日制定
平成 25 年 3 月 6 日改正
平成 26 年 3 月 5 日改正
平成 28 年 3 月 2 日改正
平成 28 年 4 月 1 日施行
平成 30 年 12 月 5 日改正・施行

１　分　量

掲載原稿１篇の分量は，原則として以下を目安とする。

ただし，全学ＦＤ委員会教育情報マネジメントワーキンググループが認める場合はこの限りではない。

①　研究論文・教育実践研究
20,000 字以内（刷り上り 12 ページ以内，カラー2 ページ以内）

②　研究ノート・活動報告
10,000 字以内（刷り上り 6 ページ以内，カラー2 ページ以内）

③　資料紹介
刷り上り 4 ページ以内（カラー2 ページ以内）

２　原稿の執筆要領

①　原稿の作成にあたっては，原則として Word ファイルで作成して，そのまま印刷できる完成原稿を提出する。なお，テンプレートはホームページに掲載してある最新版を用いる。

②　使用言語は，原則として日本語とする。

③　用紙は A4 版とし，上 30mm，下 25mm，左右 20mm の余白を設ける。横書き，１段組，字体は MS 明朝（和文）と Times New Roman（半角英数字）とする。原稿ではヘッダ，フッタは使用しない。

④　文字サイズは，タイトル：表題 14 ポイント，副題 12 ポイント，要旨：10.5 ポイント，本文：10.5 ポイントとする。和文タイトルは MS ゴシック体を使用し，英文タイトルは Times New Roman を使用する。見出しは，MS ゴシック体を使用し，大見出し 12 ポイント，小見出し 10.5 ポイントとする。

⑤　原稿は，1 行 48 文字，　1 ページ 41 行のフォーマットで作成する。

⑥　タイトルは和英の 2 ヶ国語を使用し，研究論文・教育実践研究・研究ノート・活動報告には英文の要旨（300 語以内）を加える。

⑦　(1)タイトル（日本語），(2)氏名（日本語），(3)所属（日本語），(4)タイトル（英語），(5)氏名（英語），(6)所属（英語），(7)要旨（英語）の順で記載する。

⑧　3～5 個のキーワード（英文）と 3～5 個のキーワード（和文）を記載する。

⑨　英文はタイトルを含め, 著者の責任において投稿前にネイティブチェックを受けるものとする。

⑩　常用漢字・現代仮名遣いを用い，句読点は「,」「。」を用いる。

⑪　図表を挿入する場合は，適宜，本文の字数を減らす。図と表は，それぞれ連番を付し，タイトルは 10.5 ポイント，出典は 9 ポイントとする。

⑫　条注は，本文の末尾に「注」というセクションを設け，一括して記載する。本文中での注の指示は「[1]，[2]，･･･」のように連番を付して上付きで示す。

⑬　本文中で参照した文献は，注のセクションの後ろに「引用・参考文献」というセクションを設け，アルファベット順に漏れなく記載する。別紙「引用・参考文献の記載方法」を参照のこと。

⑭　本文中に文献を引用する場合, 引用個所の後に著者の姓と年号を括弧付きで記入する。

また，著者名の後に引用する場合には，年号を括弧付きで記入する。著者が２名のときは両者の姓を併記し, 和文名表記の場合は“と”，外国語名表記の場合は“and” 3 名以上のときは筆頭著者以外を和文名表記の場合は“ら”，外国語名表記の場合は“*et al.*”と略記する。

例 :（日本, 2009),（日本と千代田, 2008),（日本ら, 2007), (Adams, 2007), (Adams and Smith, 2006), (Adams *et al*., 2004)

⑮　同一著者で同一刊行年の文献を複数引用する場合は，それぞれの刊行年の後ろにアルファベットを付して区別する。例 : 2011a，2011b

３　投稿手続き

①　原稿等は，以下のとおり申請時に本部学務部学務課あて提出する。

（1） 投稿申請書（日本大学ＦＤ推進センターウェブサイトから入手）

（2） 原稿電子媒体（ＣＤ等）

（3） プリントアウトした原稿　2 部

②　投稿された原稿等（図版，写真，ＣＤなどを含む）は原則として返却しない。

４　校正等

初校校正のみ著者が行う。以降は，誤植等のみの対応を全学ＦＤ委員会教育情報マネジメントワーキンググループが行う。

以　　上

【問い合わせ・原稿提出先】
日本大学本部学務部学務課
〒102-8275　東京都千代田区九段南４－８－２４
TEL　03-5275-8314
e-mail　adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

日本大学ＦＤ推進センターウェブサイト
http://www.nihon-u.ac.jp/about_nu/effort/fd-center/index.html

引用・参考文献の記載方法

引用・参考文献リストは，和文，外国語文を含めて，筆頭著者の姓のアルファベット順に配列し，同一筆頭著者の文献が複数の場合は発表順に，さらに同一年の場合は次の著者の姓のアルファベット順とし，以下の例のように記述のスタイルを統一して作成する。

１　雑誌掲載の文献は，(1)著者名，(2)発行年，(3)表題，(4)雑誌名，(5)巻・号，(6)開始－最終ページの順に記載する。

（例）

日本一郎・千代田太郎（1981），「日本における教育のありかた」『日本教育学会誌』第 18 号，　328-334 ページ。

Anderson, J. E. and E. Van Wincoop (2003), “Gravity with Gravitas: A Solution to the Border Puzzle,” *American Economic Review*, 93(1), 170-192.

２　単行本の記載は，(1)著者名，(2)発行年，(3)書名(版)，(4)発行地名発行所名の順とする。

（例）

藤本隆宏（2004)，『日本のもの造り哲学』日本経済新聞社。

Krugman, P. (1995), *Development, Geography, and Economic Theory*, Cambridge: MIT Press.

３　分担執筆の場合は，(1)著者名，(2)発行年，(3)表題の次に，(4)編集または監修者名を加えて，(5)書名(版)，(6)発行地名発行所名，(7)ページの順とする。

（例）

日本一郎（2000），「戦後教育史」（日本一郎・千代田太郎編『日本の教育史(第１版)』朝倉書店），109-116 ページ。

Ye, Xinyue, and Mark Leipnik (2013), “Beyond Small Business and Private Enterprises in China: Global and Spatial Perspectives,” in Ting Zhang and Roger R Stough (eds), *Entrepreneurship and Economic Growth In China*, New Jersey: World Scientific, 289-316.

Wu, Chung-Tong, Xiao-Ling Zhang, Gong-Hao Cui, and Shu-Ping Cui (2014), “Shrinkage and Expansion of Peri-Urban China,” in Karina Pallagst *et al*., *Shrinking Cities - International Perspectives and Policy Implications*, London: Routledge, 166-167.

以　　上

平成３０年度

日本大学ＦＤ推進センター活動報告書

日本大学ＦＤ推進センター

目　　次

学生の成長を一義的に捉えた教育の質保証を実質化するＦＤ活動の充実
－ＦＤ推進センター基本計画（中期計画）を振り返りながら－
ＦＤ推進センター長・副学長（学務担当）　落　　合　　実

日本大学ＦＤ推進センター連携マップ

平成 30 年度調査・分析ワーキンググループ活動報告

平成 30 年度プログラムワーキンググループ活動報告

平成 30 年度教育情報マネジメントワーキンググループ活動報告

平成 30 年度日本大学ＦＤ推進センター活動一覧

平成 30 年度全学ＦＤ委員会名簿

平成 30 年度全学ＦＤ委員会ワーキンググループ名簿

【 付 録 】
日本大学ＦＤ推進センターに関する内規
ＦＤ推進センター基本計画（中期計画）

※　本報告書に掲載の役職・資格等については，平成 30 年度当時のものです。

学生の成長を一義的に捉えた教育の質保証を実質化するＦＤ活動の充実
－ＦＤ推進センター基本計画（中期計画）を振り返りながら－

ＦＤ推進センター長・副学長（学務担当）
落　合　　実

ＦＤ推進センターは，2018 年度で開設から 10 年を迎えました。節目を迎えた今年度からは，「教学に関する全学的な基本方針」の通達（平成 29 年 10 月 6 日付け）を踏まえて，ＦＤの視点から全学的な教学方針等の共有とあらゆる教育手法等の理解浸透を念頭に，「学生の成長を一義的に捉えた教育の質保証を実質化するＦＤ活動の充実」を柱として，3 つのワーキンググループ（以下，WG）ごとに次のとおり３か年（平成 30 年度～平成 32 年度）の中期計画を掲げました。

調査・分析 WG では，「質保証体制の充実に資する本学ＦＤの在り方の調査と方針の明確化：マクロ・ミドル・ミクロそれぞれの観点から補完する諸方策等の検討－教育業績評価・ポートフォリオ等の在り方－」，プログラム WG では，「質保証体制の充実と日本大学教育憲章を捉えたＦＤ活動の各学部等への浸透策の展開－ワークショップ等浸透に関わるプログラムの充実と改善－」，教育情報マネジメント WG では，「質保証体制を踏まえて実施されるＦＤの成果とその充実を支援する情報の収集と発信及び教育ツールの開発と充実－ＦＤガイドブックの充実・新規教育ツールの開発－」を中期計画としました。これらの中期計画を基に次のとおり活動を行ってまいりました。

調査・分析 WG では，今年度は，教育業績評価の検討に焦点を当て，ティーチング・ポートフォリオの検討と教育の成果について検討をいたしました。本学教員がより簡易に記載できるようティーチング・ポートフォリオ・チャートの手法を基にした，「教育状況調査票」を作成し運用に向け検討を進めています。また，教育成果については，「授業に関する項目」，「教職員を対象とした教育活動に関する項目」，「授業以外の教育についての項目」を設定して，教育貢献賞などに活用することを目指し，今後も検討をいたします。

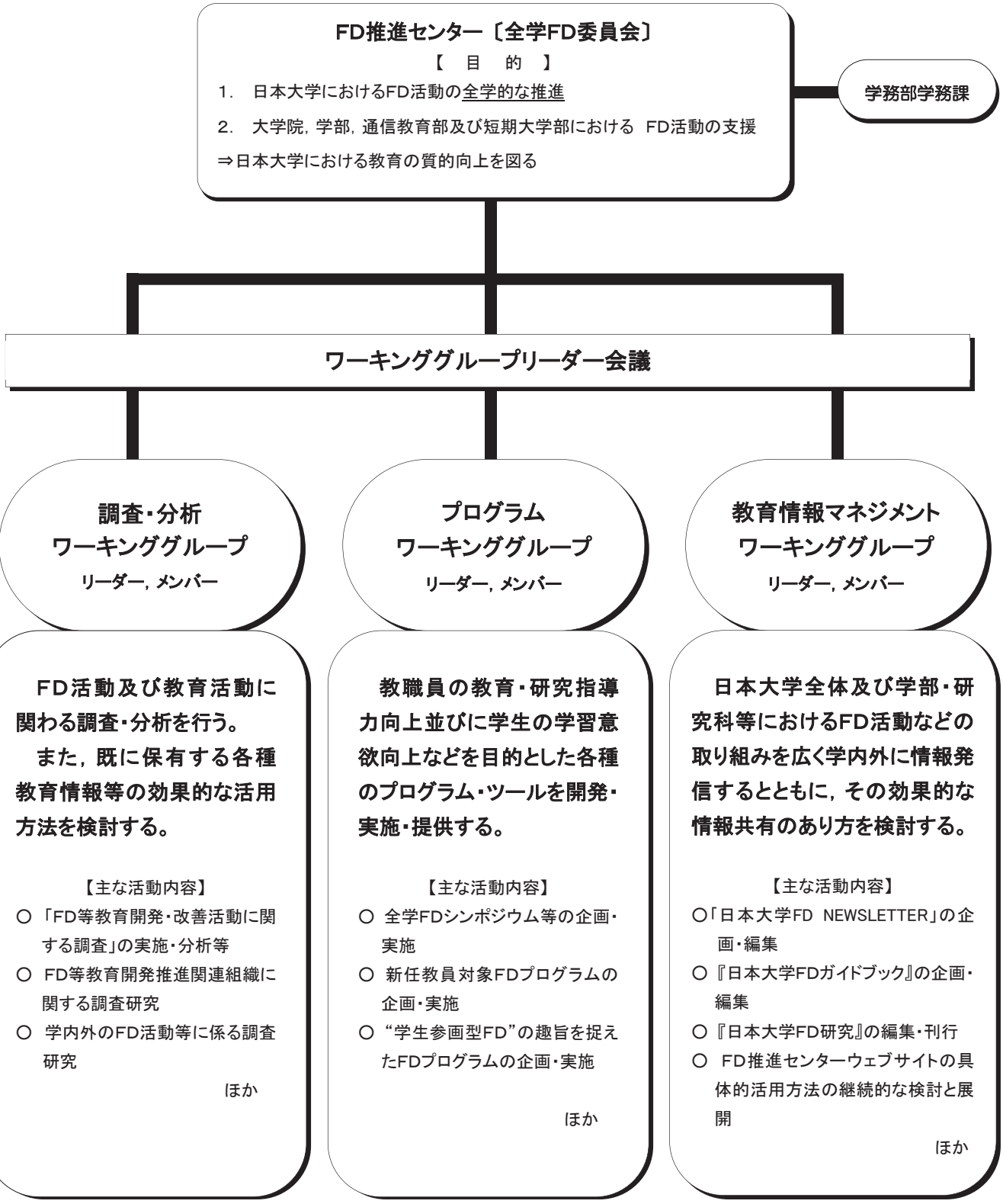
プログラム WG では，平成 25 年度から実施している全学ＦＤワークショップを今年度は２回（２日間×２回）実施し，FDer の養成を加速しています。また，全学ＦＤワークショップの参加者については，学部単位でのワークショップを展開できるタスクフォースとして活躍していただき，「全学ＦＤワークショップ＠キャンパス」の実施を本格化させました。今年度は，法学部，文理学部，経済学部及び通信教育部（共催），理工学部，生物資源科学部にて実施され，着実に FDer の養成を図り，今後も学部等が独自にワークショップを展開できるよう体制を整えています。また，学生参画型ＦＤに関しては，６回目となった「日本大学 学生 FD CHAmmiT 2018」を芸術学部江古田キャンパスで開催しました。学生が日本大学教育憲章をテーマとして企画を実施し，教育憲章の理解を深め，学生自身が必要な能力を考えるとともに，各自所属する学部で伸ばせる能力について学部ごとのプロダクトを

まとめました。また，この成果については，「FD NEWSLETTER　学生版」を作成し，学内に発信する予定です。

教育情報マネジメント WG では，調査・分析 WG で検討が進められている教育業績評価に関連して，また，各学部等で展開されるＦＤ活動の取組を積極的に発信する目的で，『日本大学ＦＤ研究』の投稿原稿の種類を増加いたしました。また，「ＦＤ NEWSLETTER」では，プログラム WG と連携し「全学ＦＤワークショップ＠キャンパス」，教学戦略委員会と連携し「日本大学学修満足度向上調査」を特集し，広く学内外に発信をしました。『ＦＤガイドブック』は，Learning Guide では，「大学と学生が響きあう学修」と題して，「日本大学ワールド・カフェ」，「日本大学 学生 FD CHAmmiT」，「日本大学自主創造プロジェクト」を巻頭ページに掲載し，目次を含めて見直し，新入生にとって様々な可能性と多様性を感じられる誌面を目指し改訂を行いました。また，『ＦＤガイドブック』は Learning Guide，Teaching Guide 共に，次年度に大改訂を進めることを前提に方向性を定め，次年度の WG 会議にて引き続き検討をいたします。

今年度は，中期計画３か年のうち１年目が過ぎたところですが，平成 30 年 11 月には中央教育審議会で「2040 年の高等教育のグランドデザイン（答申）」が公表され，学修者本位の教育へと転換として，個々教員の教育手法や研究を中心に構築されてきた教育からの脱却が今後の高等教育の目指すべき姿としてうたわれています。本学では，すでに学修者本位の教育へ方向へと歩みを進めておりますが，中期計画にも掲げたとおり，組織的及び個々の教員のＦＤの充実が教育の質保証を実質化させ，さらには全学的な教学マネジメント体制を支える基盤になるものと考えております。ＦＤ推進センターでは，中期計画に基づき，様々な側面から組織的にＦＤ活動を推進してまいりますので，皆様の御協力をお願いいたします。

日本大学FD推進センター 連携マップ



平成 30 年度

調査・分析ワーキンググループ活動報告

日本大学ＦＤ推進センター
〔全学ＦＤ委員会調査・分析ワーキンググループ〕

調査・分析ワーキンググループに係る平成３０年度における活動内容及び総括は，ＦＤ推進センター基本計画（中期計画）並びに平成３０年度活動計画に基づき，次のとおりである。

１　平成３０年度活動計画
　①　「平成３０年度ＦＤ等教育開発・改善活動に関する調査」の実施
　　（１）　学部，短期大学部
　　（２）　大学院研究科
　②　学生による授業評価アンケート結果の全学的な活用に係る諸検討
　③　教員の教育業績評価方法等に係る諸検討
２　ＦＤ推進センター基本計画（中期計画）を踏まえた調査・分析ワーキンググループとしての総括

１－①　「平成３０年度ＦＤ等教育開発・改善活動に関する調査」の実施

（１）　学部，短期大学部

本調査は，平成 20 年度より（平成 22 年度を除き）毎年実施している。10 回目となる今年度の調査は計 19 学部等に依頼し，全ての学部等より回答を得た。回答を集計分析し，その分析結果をⅠについては「概要」として，ⅡⅢⅣについては「概要」「優れた事例」「今後の課題」としてまとめた。

今年度の調査では，設問を５つ追加し，加筆修正を４つおこなった。このうち１つの追加は，今年度から「日本大学学修満足度向上調査」が始まったことに対応したものであり，その他の追加・加筆修正は「私立大学等改革総合支援事業」の調査項目の変更に対応したものである。

Ⅰ．ＦＤ等教育開発・改善活動推進組織

全ての学部等にＦＤ等教育開発・改善活動を推進するための組織が設置されている。名称は「ＦＤ委員会」「ＦＤ推進委員会」「教育改善委員会」「教育開発センター運営委員会」「ＩＲ・医学教育センター」「教職員教育改善委員会」などである。

教職員の構成は教員が４～21 名，職員が１～10 名で，１年間の会議開催回数は平均 4.9 回であり，昨年度開催回数（4.3 回）とほぼ同じである。

Ⅱ．組織的なＦＤ等教育開発・改善活動

追加ないし加筆修正された設問にしぼって集計結果を報告する。

（１）追加された５つの設問

「⑲情報通信技術（タブレットやクリッカー）を活用した双方向型授業や自主学習支援」は 13 の学部等で実施されている。たとえば，google classroom を用いた授業課題の送受信（国際関係学部，短期大学部三島校舎），e ラーニング用ミニテスト作成ソフトの導入（生物資源科学部），ポータルサイトの小テスト機能を用いた双方向型授業（工学部）などがおこなわれている。他方，「①日本大学学修満足度向上調査の集計データの教育改善への活用」，「⑥教育サポートスタッフ（ピアサポーター等）のための研修の実施」，「⑬成績評価に関

する方針（アセスメント・ポリシー）の設定および成績評価に関するＦＤ」の３つに関して，実施しているのは１学部のみである。また，「⑨ＩＲに関する高等教育プログラムを受けた教職員のＩＲ担当部署への配置」を実施している学部等はない。

（２）加筆修正された４つの設問

下線が加筆した部分である。「⑪履修系統図やコース・ナンバリングのホームページ等での公表」に関して，履修系統図やコース・ナンバリングはほとんどすべての学部等（18 学部等）で作成されており，ホームページ等での公表は 15 学部等でおこなわれている。「⑦キャップ制（履修上限単位数等）の学生の成績状況に合わせた緩和ないし厳格化の制度」に関して，キャップ制自体はほとんどの学部等で実施されており，さらに緩和化を実施しているのは約半分の 10 学部等である。「⑭シラバスにおける準備学習・到達目標・成績評価方法・卒業認定方針との関連・課題のフィードバックなどの明記およびシラバス作成に関する全教員対象のＦＤ」のうち「シラバス作成に関する全教員対象のＦＤ」を実施済みまたは今年度中に実施予定なのは３つの学部等である。「⑯3 つのポリシーの点検評価への外部評価（地域社会・産業界等）の導入および学生代表者の参加」はほとんど実施されていない。

Ⅲ. ＦＤ等教育開発・改善活動に係る講演会，ワークショップ，事例報告会などの開催

19 学部等すべてにおいて企画・実施された。開催件数は 61 件で，昨年度の 59 件より少し増えた。最多は松戸歯学部の７件であった。形式は，講演会，ワークショップ，研修会など多種多様であった。

優れた事例として，コミュニケーション能力やチームワーク力の向上を目的とする「ファシリテーション研修」（生産工学部），多肢選択試験の適正な問題作成に関するワークショップ（医学部），e ラーニング教材の作成技術に関するＦＤ講習会（歯学部），オンデマンド講義の上映会（歯学部，専任教員 69%が参加）などがあった。

Ⅳ. 学生による授業評価アンケートの実施

紙媒体による実施が７学部等，パソコン・携帯電話による実施が９学部等，両者の併用が３学部等であり，パソコン・携帯電話による実施が昨年より少し増えた。

優れた事例として，教員による授業改善計画（「アクションプラン」「教育改善計画書」「担当教員所見票」）の提出（法学部・危機管理学部・スポーツ科学部・短期大学部船橋校舎），学生向けフィードバックコメントの学内イントラネットでの公開（歯学部）などがあった。

（２） 大学院研究科

大学院研究科における FD 等教育開発・改善活動に関する調査は，平成 23 年度より毎年実施しているものであり，今回で 7 回目となる。今年度の調査は 19 研究科に依頼し，全研究科より回答を得た。調査項目に関しては，今年度は前年度よりも一部項目を追加した。

Ⅰ．大学院に係わる FD 等教育開発・改善活動推進組織

19 研究科全てに FD 等教育開発・改善活動を推進する組織が存在するが，大学院単独の当該組織が存在しているのは，10 研究科に止まり，半数近くの研究科では学部と共同である。今後，研究科としての FD に関する組織的な取り組みができるような体制づくりが必要である。

Ⅱ．大学院に係わる組織的な FD 等教育開発・改善活動

「①研究科に設置された各専攻の課程ごとの日本大学教育憲章に則った３ポリシー（ディプロマ・ポリシー，カリキュラムポリシー，アドミッション・ポリシー）の作成」に関する設問では，【実施しているが改善を検討】，【現在実施している】と回答した研究科が大半を占め，良好であるが，4 研究科が【現在実施していないが検討中】，【実施・検討していない】と回答しており，改善が望まれる。「②学位（修士・博士）授与基準の明確化とその内容の教職員及び学生への周知」についての設問では，すべての研究科で【実施しているが改善を検討】，【現在実施している】と回答しており，大学基準協会からの指摘項目にかなっている。「③研究科単独で FD 等教育開発・改善活動を報告する仕組とその内容の教職員及び学生への開示」に関する設問では，前年度と同様に，12 の研究科が【現在実施していないが検討中】，【実施・検討していない】と回答し，大学基準協会からの指摘項目を改善する努力が必要である。「④研究科単独で学外研修会等への参加及び講師派遣を推進する仕組みとその活動実績」，「⑤研究科単独で学内における講演会，セミナー，シンポジウム等への非常勤教員の参加を図る仕組みとその活動実績」，「⑥研究科単独で教員を対象とした FD 等教育開発・改善活動に関わるアンケートの実施」に関わる各設問では，いずれも【現在実施していないが検討中】，【実施・検討していない】と回答した研究科が 7～8 割にのぼり，各研究科独自の活動やアンケートが殆ど実施されていない現状を見いだせる。実施していない多くの各研究科の積極的かつ組織的な取組が望まれる。「⑦研究科単独で担当教員以外の第三者によるシラバスを確認する仕組みとその活動実績」についての設問では，11 の研究科が【実施しているが改善を検討】，【現在実施している】と回答した一方で，8 研究科が【現在実施していないが検討中】，【実施・検討していない】と回答しており，各研究科間での取り組みに差が出た。

Ⅲ．大学院学生に対する『学位の質保証』に係わる組織的な取組

「①大学院のグローバル化に対応するための取組み」の設問では，【実施しているが改善を検討】，【現在実施している】が昨年度とほぼ同数で，11 研究科であった。また，「②研究テーマや研究方法，詳細な工程等を記載した研究計画の作成や学生と教員との間で学位授与に必要なプロセスの共有」，「③複数の指導教員や異なる専攻の教員，学外審査員を加えた論文指導体制の構築」の設問で，【実施しているが改善を検討】，【現在実施している】と回答した研究科が何れも 14 で，「④研究の進捗状況や理解度等を適切に把握するための中間発表やそれに準ずる仕組みの整備」に関する設問に対する回答は，16 研究科が【実施しているが改善を検討】，【現在実施している】であった。実施していない研究科の組織的な取り組みが望まれる。なお，「⑤学生のキャリアを見据えた組織的な研究指導体制の実施」の設問に対しては，【実施しているが改善を検討】，【現在実施している】

が 4 研究科に止まる。多くの研究科で，大学院学生の修了後の進路も見据えた指導体制の確立が必要である。

Ⅳ．大学院 FD 等教育開発・改善活動に係る講演会，ワークショップ，シンポジウムなどの開催

14 研究科において FD 等教育開発・改善活動に係る合計 52 件の行事が企画・実施されており，件数的には前回調査よりも開催件数が 10 件増加した。しかし開催形態は，前年度と同様に，ほとんどが学部との共催であるので，大学院独自の開催が望まれる。

Ⅴ．大学院学生による授業評価アンケートの実施（対象：平成 29 年度後期・平成 30 年度前期実施分）

前回の調査とほぼ同様で，大学院学生による授業評価アンケートは，学部に比べると実施状況が芳しくない。各研究科での実施が増えない要因としては，授業が少人数で実施されることなどが挙げられる。

Ⅵ．資料提供

学内利用のみ公開可能とするものが多く，前回の調査とほぼ同傾向であった。

１－②　学生による授業評価アンケート結果の全学的な活用に係る諸検討

（１）全学的な調査項目に関する改善について

全学授業アンケート調査は，平成２７年度に試行され，平成２８年度より危機管理学部及びスポーツ科学部の新設２学部を加えて全学部で本格実施となっている。

平成２９年度調査・分析ワーキンググループ活動報告書は，このアンケート評価結果の公表に関して二つの課題を指摘し，その取扱いについて，平成 30 年度以降も，調査・分析 WG において継続的な意見交換を行い，将来的なアンケートの改善に繋げることが望まれるとしている。指摘された課題のうち，一つは全学的な調査項目に関するものである。指摘された課題とは，①文系・理系の差異，②授業形態（講義形式，実験・演習形式等）の差異，②単位数の差異である。そこで今年度は，この課題をもとに，全学的な調査項目に関する改善の要否の検討を行った。

また，今後大学に義務づけられることが検討されている，情報公開項目の中から，学生による授業評価アンケートに関連する項目として，④学生の学修時間を取り挙げ，その取扱いの有無を含めて検討を行った。

さらに，これに加えて，⑤従来の設問の文言の見直しも行った。

まず，①文系・理系の差異，②授業形態（講義形式，実験・演習形式等）の差異，②単位数の差異，④学生の学修時間の４つ項目を全学共通統一調査項目の全６設問それぞれにおいて検討した。全学共通統一調査項目の全６設問の内容は，次のとおりである。

【学修内容の具体的な明示】

設問１：授業時間外の学修（内容，方法等）について，担当教員から具体的（シラバスに

明記を含む）に示されましたか。
【学修時間に係る実態の把握】
設問２：この授業科目を１週（回）受けるに当たり，授業時間以外で学習（予習，復習，課題等）にどのくらい取り組みましたか。
【学修行動の把握】
設問３：この授業科目を受けるに当たり，図書館をどのような利用目的で利用しましたか。
設問４：この授業科目に関し，授業時間外（授業終了直後を含む）に，担当教員に対し質問等をしましたか。
設問５：この授業科目に関し，授業時間外に，学生間で共に学修しましたか。
【学修効果の測定】
設問６：課題（レポート，小テスト等）に対し，担当教員から学生へのフィードバック（評価や講評等の開示）はありましたか。

①文系・理系の差異，②授業形態（講義形式，実験・演習形式等）の差異，②単位数の差異，④学生の学修時間をそれぞれの設問においてどのように考慮するか考え，設問を変更する，回答項目を変更する，集計方法を変更するという観点から検討したが，変更を行うと全学的統一がとれなくなったり，集計方法を大幅に変更しなければならなかったりと，いずれの場合にも問題点があることがわかった。

この検討を踏まえたうえで，⑤従来の設問の文言の見直しも行った。授業回数が学部によって違いがあることを考慮し，設問２にある「この授業科目を１週（回）受けるに当たり」という文言を，「この授業科目の授業を一回受けるに当たり」へと修正した。

また調査項目に関する改善の検討に関連して，アンケートの集計結果にある標準偏差の見直しも行った。標準偏差について活用された実績がないこと，またそのデータを算出する作業を勘案したときに，効果が低いことが意見としてあげられたので，削除することとなった。

なお，教育状況情報調査票（仮称）に関連して，授業評価アンケートの評価をポイントに使う際，全学的に関連する項目を検討しても良いのではないかという意見が出た。この取り扱いについては，今後検討する必要がある。

（２）授業評価アンケート結果の公表（学外）について

平成 22 年 6 月 15 日に行われた学校教育法施行規則の改正により，平成 23 年 4 月 1 日から，各大学等において教育情報の公表を行う必要がある項目が明確化された。この改正の趣旨は，大学等が公的な教育機関として，社会に対する説明責任を果たすとともに，その教育の質を向上させる観点から，公表すべき情報を法令上明確にし，教育情報の一層の公表を促進することとされており，この観点から全学で行われている授業評価アンケートについてもその結果を公表することが望ましいと考えられる。授業評価アンケートに関しては平成 27 年度において，学生による授業評価を実施した大学は，国立 86 大学（約 100%），公立 84 大学（約 99%），私立 594 大学（約 99%），国公私立全体で 764 大学（約 99%）となっており，その内全ての学部で実施した大学は 732 大学（約 95%）

となっているが，授業アンケートの結果を組織的に検討し，授業内容等に反映する機会を設けていると回答したのは全体の 65.5%に留まっていた。調査・分析ワーキング・グループではこのアンケート結果を授業内容改善に有効活用するための意識付けとして，その結果を公表することを提案した。具体的な方法については以下の通りである。

１　公表項目

平成 27 年度に試行した全学共通統一調査項目の全６設問について，有効回答数，回答率及び平均値等を公表する．ただし，設問３は，複数回答のため，有効回答数及び回答率のみ公表する．設問内容は，次のとおりである．

【学修内容の具体的な明示】

設問１：授業時間外の学修（内容，方法等）について，担当教員から具体的（シラバスに明記を含む）に示されましたか.

回答選択肢：〔強くそう思うーそう思うーどちらとも言えないーそう思わないー全くそう思わない〕

【学修時間に係る実態の把握】

設問２：この授業科目を１週（回）受けるにあたり，授業時間以外で学習（予習，復習，課題等）にどのくらい取り組みましたか.

回答選択肢：〔３時間以上－２～３時間－１～２時間－１時間未満－取り組んでいない〕

【学修行動の把握】

設問３：この授業科目を受けるにあたり，図書館をどのような利用目的で利用しましたか.

回答選択肢（複数回答可）：〔文献資料を閲覧・借りたー予習･復習をしたーレファレンスサービスを利用したー相互利用（他学部･他大学からの取り寄せ）を利用したー全く利用していない〕

設問４：この授業科目に関し，授業時間外（授業終了直後を含む）に，担当教員に対し質問等をしましたか.

回答選択肢：〔強くそう思うーそう思うーどちらとも言えないーそう思わないー全くそう思わない〕

設問５：この授業科目に関し，授業時間外に，学生間で共に学修しましたか.

回答選択肢：〔強くそう思うーそう思うーどちらとも言えないーそう思わないー全くそう思わない〕

【学修効果の測定】

設問６：課題（レポート，小テスト等）に対し，担当教員から学生へのフィードバック（評価や講評等の開示）はありましたか.

回答選択肢：〔強くそう思うーそう思うーどちらとも言えないーそう思わないー全くそう思わない〕

２　公表方法

日本大学 FD 推進センターHP 上の「FD の研究調査」にて公表する。

３　公表のイメージ

学部ごとの集計結果を回答票およびレーダーチャートにより表示し，ＰＤＦを作成する。

１－③　教員の教育業績評価方法等に係る諸検討

（１）ティーチングポートフォリオの導入の検討について（「成果」項目以外の検討）

ティーチングポートフォリオの導入の検討について、特に「成果」項目以外の部分については、生産工学部で使用中のティーチングポートフォリオをベースに、より簡易に日本大学教員が記載できる形式を模索することから始まった。そこで参考としたのは、ティーチングポートフォリオチャート（以下 TP チャート）である。まずは，2018 年に 6 月 10 日に東京大学で開催された TP チャート作成ワークショップに参加し、基本情報を得た。ティーチングポートフォリオは、「自らの教育活動について振り返り、その記述を根拠資料によって裏付けた厳選された記録」とされる。これは A4 判で 8 ページから 10 ページほどの本文とセンテンスから構成される文書である。このティーチングポートフォリオの作成には 2 日間のワークショップを開催し、その作成方法を広めていく方略が必要となる。しかし、日本大学の教員全体に記載を依頼するにあたって、その方略は現実的ではないと判断し、より直感的にかつ簡易に記載が可能な TP チャートをベースにした、教育状況の調査票を作成することとした。TP チャートでは、まず現在の教育活動を列挙し、その教育活動における改善および努力を記載する。次いで教育活動によって得られた学生の成果および学生、・第三者からの評価を記載する。そして自らの教育経験において、いつも行っている方法、最重要視していること、自分の教育を特徴づける方法を基に、自分の教育の方針を導き出し、自分の教育理念を見出すことができる。さらには自分の教育活動における今後の短期目標と長期目標を設定するまでのプロセスを経験することができる。すなわち、より直感的に現在の教育活動から自分の教育活動を振り返ることができる優れたツールといえる。この TP チャートを基本にして今回試作した日本大学教育状況調査票（仮称）では、自分で振り返った教育理念に対して、WG での議論により日本大学教育憲章との関連性についても記載する項目を設定し、日本大学独自のものとなっている。現在この内容で実際の運用について検討中であり、次年度からの実施を目指している。

（２）ティーチング・ポートフォリオの導入の検討について（「成果」項目の検討）

教育の成果については、自身が用いている教育の方法や改善を目的とした活動を実施した結果，どのような成果が得られたかについて記載するものである。

教育の成果評価には大きく 3 つの柱があり、一つ目の柱である「授業に関する項目」には、授業評価アンケート、教材・資料の作成・開発、教科書の作成・発行、授業改善、他の教員の授業参観および在学生に対する授業に関する内容（補習や特別講座）などが含まれる。

二つ目の柱である「教職員を対象とした教育活動に関する項目」には、当該年度に発行した学内外での教育論文（日本大学 FD 研究の研究論文等を含む）または論文賞受賞、学会・研究発表会における教育に関する講演または口頭発表、学内外での教育活動への参加、オンデマンド講義視聴・レポート提出、教職員を対象とした教育活動の

企画・実施などが含まれる。

三つ目の柱である「授業以外の教育についての項目」には、学・協会における審査委員など認定評価等における活動、学内や公共機関における教育関係の委員などの教育環境整備活動、学内外での学生・院生の発表・受賞に関する指導、学部や学会等が主催する模擬授業や出張授業などの教育活動などが含まれる。

各項目の点数化については、その項目の重要度などを考慮した配点（重み付け）がなされており、最終的にはポイントの合計によって評価される体裁になっており、教育貢献賞などの評価に活用されることになる。

参考添付

「日本大学教育状況調査票」

２　ＦＤ推進センター基本計画（中期計画）を踏まえた調査・分析ワーキンググループとしての総括

平成３０年度はＦＤ推進センターが揚げている中期計画（３年間）の初年度に当たる。

中期計画である「質保証体制の充実に資する本学ＦＤの在り方の調査と方針の明確化：マクロ・ミドル・ミクロそれぞれの観点から補完する諸方策等の検討－教育業績評価・ポートフォリオ等の在り方－」では，「教員の教育業績評価方法等に係わる諸検討」に力点を置き，今年度は，（１）ティーチング・ポートフォリオの導入部の検討と（２）教育の成果についての項目を検討した。（１）については，現行の生産工学部で使用されているティーチング・ポートフォリオの様式を基にし，また，本学教員がより簡易に記載できるようティーチング・ポートフォリオ・チャートの方法を採用した。（２）の項目については，「授業に関する項目」と「教職員を対象とした教育活動に関する項目」及び「授業以外の教育についての項目」を３つの柱として設定した。各項目については，重要度を考慮した点数化を行い，教育貢献賞などの評価に活用することを予定している。

学部，短期大学部及び大学院を対象としている「ＦＤ等教育開発・改善活動に関する調査」については，毎年実施されている活動である。学部・短期大学部に関しては，昨年度と同様に『私立大学等改革総合支援事業』の調査項目を考慮して質問内容の追加ならびに修正が行われ，大学院については，「研究科に設置された各専攻の課程ごとの，日本大学教育憲章に則った３ポリシー（ディプロマ―ポリシー，カリキュラムポリシー，アドミッション・ポリシー）の作成」についての設問が追加された。

集計結果から，学部・短期大学部においては，「⑲情報通信技術（タブレットやクリッカー）を活用した双方向型授業や自主学習支援」について，13 の学部等で実施されている回答があった。また，「①日本大学学修満足度向上調査の集計データの教育改善への活用」，「⑥教育サポートスタッフ（ピアサポーター等）のための研修の実施」，「⑬成績評価に関する方針（アセスメント・ポリシー）の設定および成績評価に関するＦＤ」の３つ追加設問に関しては，実施しているのは１学部のみである。また，「⑨ＩＲに関する高等教育プロ

グラムを受けた教職員のＩＲ担当部署への配置」を実施している学部等はなく，『私立大学等改革総合支援事業』の調査項目に殆ど対応できていない問題点が示された。大学院の追加設問「①研究科に設置された各専攻の課程ごとの日本大学教育憲章に則った３ポリシー（ディプロマ・ポリシー，カリキュラム・ポリシー，アドミッション・ポリシー）の作成」につては，研究科の大半が【現在実施している】との回答があったが，4研究科が【現在実施していないが検討中】，【実施・検討していない】と回答しており，改善が望まれた。

「学生による授業評価アンケート結果の全学的な活用に係る諸検討」では，（１）全学的な調査項目に関する改善についてと，（２）授業評価アンケート結果の公表（学外）について検討された。（１）の設問や回答項目に関しては，変更を行うと全学的統一がとれなくなるとともに，集計方法を大幅に変更しなければならないことが指摘された。また，従来の設問に関する文言の見直しについては，授業回数が学部によって違いがあることが考慮され，設問２の「この授業科目を１週（回）受けるに当たり」という文言を，「この授業科目の授業を一回受けるに当たり」へと修正された。その他，調査項目に関する改善の検討に関連して，アンケートの集計結果にある標準偏差の見直しも行われ，削除された。（２）については，各大学等の教育情報公表に関する調査結果に基づき，本学でもアンケート結果を授業改善に有効活用する観点から，全学共通統一調査項目に係わる設問と有効回答数，回答率及び平均値が日本大学ＦＤ推進センターＨＰに公表されることになった。

調査・分析ワーキンググループに係る平成３１年度活動計画は，次のとおりとする。

平成３１年度活動計画
1　FD 等教育開発・改善活動に関する調査の実施
2　学生による授業評価アンケート結果の全学的な活用に係る諸検討
3　教員の教育業績評価方法等に係る諸検討

１　ＦＤ等教育開発・改善活動に関する調査の実施

①　本学学部及び短期大学部におけるＦＤ活動の実態を継続的に調査することにより，ＦＤ活動の進捗状況や経年変化を把握する

②　本学大学院におけるＦＤ活動の実態を継続的に調査することにより，ＦＤ活動の進捗状況や経年変化を把握する。

２　学生による授業評価アンケート結果の全学的な活用に係る諸検討

学生による授業評価アンケートに係る調査項目等の全学統一調査項目に関して調査結果のデータ分析を引き続き行い，全学的な調査項目に関する改善の要否を検討する。また，教育の質保証につながる効果的な調査結果の公表方法及び活用方法等の検討を行う。

３　教員の教育業績評価方法等に係る諸検討

日本大学教育憲章を起点とした本学におけるティーチング・ポートフォリオ（仮称：

日本大学教育状況調査票）の在り方とティーチング・ポートフォリオの全学導入に向けた検討を行う。また，本学における教育活動の質向上，教員のモチベーション向上及び教育業績向上への誘導を目的とした教育業績評価方法の検討を行う。

以　　上

参考添付

２０１８年度　教育状況調査票

学科・系	資　格	氏　名

教育に関わる担当内容（責任：何をやっているか）

本欄には，大学，学部，学科・課程における昨年度の教育活動について記載してください。どの科目（卒業研究なども含む）を担当しているのか，また，授業以外の教育活動（担任，ＦＤやカリキュラム開発に関わる委員会，就職指導，顧問など）を箇条書きしてください。

担当科目

授業以外の教育活動

教育活動における改善および努力（改善を目的とした活動）

本欄には，「教育に関わる担当内容」の下で，昨年度における改善内容と努力（改善を目的とした活動）について箇条書きしてください。

改善内容

努力内容

教育の方法（どのようにやっているのか）

本欄には，教育経験において以下のものを挙げてください「いつも行っていること」「重要視して用いていること」「自分の教育を特徴づける方法」。「考え」ではなく「行い」を箇条書きしてください。第三者がこの部分を読めば，あなたが講義教室やゼミ室などで何をどのように行っているのかが目に浮かぶように記載してください。この部分がPDCAサイクルのPlanとDoにあたります。同様の内容はグループ化してください。

例）授業では，グラフィックやアニメーションを組み入れたパワーポイントを活用している。

教育の方針（なぜその方法を用いているのか）

本欄には以下の観点を参考に，なぜ書き出した「方法」を用いているのか、といった理由を考えてください。グループ化された方法ごとに、その理由を「方針」としてあげてください。「なぜ学生にとってこの方法が大切なのか？」「この方法を使って学生にどう成長してほしいのか？」「学問の何をどのように学んでほしいのか？」

例）（方法）「パワーポイントの活用」→（方針）「授業内容の理解を促進する」

（方法）　→　（方針）

（方法）　→　（方針）

（方法）　→　（方針）

教育の理念（なぜやっているのか）

本欄には，「方針」を用いている理由を基に自分自身の教育理念について述べてください。どのような学生を育てたいのか，それはなぜなのか，それで教育の責任は果たせるのか，などといったことに答えるように記載してください。次の観点が理念を見出すヒントになります。どう成長してほしいか。教員としてどうありたいか。学問の何をどのように学んでほしいか。

日本大学教育憲章との関連性

上記の「教育の理念」について，各部科校におけるディプロマポリシーとの関連，また日本大学教育憲章との関連性を述べてください（「自主創造」の３つの構成要素及びその能力のうち，どれに相当するか）。

ディプロマポリシーとの関連

日本大学教育憲章との関連性

今後の目標（これからどうするのか）

以上を踏まえて，今後どのようにするのかについて，短期的目標と長期的目標とに分けて記載してください。短期的目標には数年以内に必ず達成すべき目標を，長期的目標には夢を語るくらいのイメージの内容を記載してください。今までの教育活動を振り返った上で目標を設定するので，この部分は PDCA サイクルの Check にあたります。また，目標を達成するように教育活動を進めていくことになるので，この部分は Action への礎になります。短期的目標の達成度を確認すれば，自分自身の教育活動について PDCA サイクルが回ることになります。

短期目標

長期目標

その他（自分の研究との関連，改善・工夫など）

本欄には，自分の活動で強調したいことがあれば，例えば，教育重視の教員ならＦＤ活動を，研究重視の教員なら研究との関連を，学内活動重視の教員なら，学内活動との関連を，それぞれ重点的に記載してください。

成果（どうだったか）

本欄には，教育目的・方法で記載した方法で教育した結果，どのような成果が得られたかについて記載してください。この部分がＰＤＣＡサイクルのＣｈｅｃｋにあたります。なお，この項目で求めた教育業績のポイントにより教育貢献賞の受賞者を選びます。成果が得られたことを示すためのエビデンス（根拠資料）の提出を要求する場合があります。

①授業に関する項目 **（(1)-(6)のポイントの合計　　最大 65 ポイント）**	**ポイント**
(1)授業評価アンケート（最大 15 ポイント）	ポイント

授業評価アンケートの総合的な評価項目（「…この授業は意義のあるものでしたか？」など）の結果を用いて評価します。
・前年度の同一科目より 0.1 ポイント以上高い【0.1 ポイントの増加につき 3 ポイント】
・当該学期の学科・系の平均値よりも 0.2 ポイント以上高い【0.2 ポイントの増加につき 3 ポイント】
担当したすべての科目およびクラスを対象とし，上記の両方を用いて求めても構いません。最大 15 ポイントまで加点できます。対象とした科目名とその科目のポイントを以下に記載してください。

（記載例　○○概論[前年度より 0.1 ポイントの増加]，△△演習[学科・系の平均値より 0.2 ポイントの増加]）

(2)教材・資料の作成，開発（最大 10 ポイント）	ポイント

・当該年度に特筆すべき教材・資料の作成，開発が 2 件以上ある【10 ポイント】
・当該年度に特筆すべき教材・資料の作成，開発が 1 件ある【5 ポイント】
ポイント算出の対象とした科目名，教材・資料の概要を以下に記載してください。

(3)教科書の作成，発行（最大 10 ポイント）	ポイント

・当該年度に教科書を２冊以上発行した【10 ポイント】
・当該年度に教科書を１冊発行した【5 ポイント】
・当該年度に教科書を再版した【2 ポイント】
・当該年度に教科書（発行のない独自のもの）を１冊作成した【2 ポイント】
ポイント算出の対象とした科目名，教科書に関する事項（著者，書名，発行年月日，発行所等）を以下に記載してください。

成果（どうだったか）（つづき）

(4)授業改善（最大 20 ポイント）	ポイント

当該年度の前期及び後期の担当科目について，授業改善の工夫，改善点を自己評価します。１科目に関してでも複数科目に関してでも構いませんが，個人の改善に関してのみ評価します。
・FD・SD 研修会で講演できる内容の改善を行った【15 ポイント】
・「学生の授業態度が積極的になり，自主性が増した。学生の理解度が向上した。」等学生の態度に変化が見られるような改善を行った【10 ポイント】
・「課題の内容を変更した。シラバスを意識させ，予習を重要視した授業を行った。」等の改善をしたが，目に見える効果が得られなかった【5 ポイント】
・DP・CP を意識した教育改善を行った【5 ポイント】
ポイント算出の対象とした授業改善を以下に記載してください。

(5)授業参観（最大 5 ポイント）	ポイント

・他の教員の 30 分以上の授業参観を 2 件以上行った【5 ポイント】
・他の教員の 30 分以上の授業参観を 1 件行った【3 ポイント】
授業参観した科目名等を以下に記載して下さい(授業参観報告書を教務課へ提出した参観のみが対象になります)。

(6)その他，在学生に対する授業に関する内容（最大 5 ポイント）	ポイント

在学生に対する授業に関する教育活動であり，特別な補習や特別な講座の開設などが含まれます。
・上記のような内容の教育活動を実施した【5 ポイント】
ポイント算出の対象とした活動を以下に記載してください。

成果（どうだったか）（つづき）

②教職員を対象とした教育活動に関する項目 論文・口頭発表等の内容が研究論文等としても評価される場合，教育論文等としての評価が高いものだけ記載する。その場合，それぞれのポイントの 1/2 を記載する。 （(1)-(5)のポイントの合計　　最大〇〇ポイント）	ポイント
(1)学内外での教育論文または論文賞受賞（最大 20 ポイント）	ポイント

・当該年度に発行した教育に関する論文（日本大学 FD 研究（研究論文，教育実践研究，研究ノート）を含む）があり筆頭者であるか，教育に関する論文賞等の受賞がある【1 編あたり 10 ポイント】
・当該年度に発行した教育に関する論文（日本大学 FD 研究（研究論文，教育実践研究，研究ノート）を含む）があり共著者である【1 編あたり 3 ポイント】
・日本大学 FD 研究（活動報告，資料紹介）に掲載された原稿があり筆頭者である【1 編あたり 5 ポイント】
・日本大学 FD 研究（活動報告，資料紹介）に掲載された原稿があり共著者である【1 編あたり 3 ポイント】
ポイント算出の対象とした論文のタイトル，著者，雑誌名等を以下に記載してください。

(2)教育に関する講演または口頭発表（学・協会における学会，研究発表会など）（**最大〇〇ポイント**）	ポイント

・教育に関する講演または口頭発表がある【1 件あたり 5 ポイント】
・教育に関する発表の共同研究者である【1 件あたり 2 ポイント】
ポイント算出の対象とした発表の発表年月日，タイトル，著者，発表学・教協会名等を以下に記載してください。

(3)学内外での教育活動への参加（学・協会における研究発表会，講演会，その他の学内外の教育活動への参加など）（**最大〇〇ポイント**）	ポイント

・教育に関する研修会，講習会などに参加した【1 件あたり 3 ポイント】
・ポイント算出の対象とした研修会，講習会等の名称及び活動の概要を以下に記載してください。

成果（どうだったか）（つづき）

(4)全国私立大学 FD 連携フォーラム（JPFF)「実践的 FD プログラムオンデマンド講義」の視聴，レポート提出（**最大〇〇ポイント**）	ポイント

・実践的 FD プログラムオンデマンド講義を視聴しレポートを作成した【1 講義提出につき 3 ポイント】
視聴した講義名を以下に記載して下さい(レポートを教務課へ提出した講義のみが対象になります)。

(5) その他，教職員を対象とした教育活動（FD・SD セミナー等の講師，セミナーの企画，実施など）（**最大〇〇ポイント**）	ポイント

・FD・SD セミナー等の講師を務めた【1 件あたり 3 ポイント】
・FD・SD セミナー等を企画、実施した【1 件あたり 2 ポイント】
ポイント算出の対象とした活動の概要を以下に記載してください。

③授業以外の教育についての項目 **（(1)-(4)のポイントの合計　　最大 12 ポイント）**	**ポイント**
(1)認証評価等における活動（学・協会における審査委員，審査委員長など）（最大 3 ポイント）	ポイント

・学・協会における認証評価等の審査委員などを務めた【3 ポイント】
ポイント算出の対象とした認証評価等の名称，役職（委員，委員長など）について記載してください。

成果（どうだったか）（つづき）

(2) 教育環境整備（学内における教育関係の委員，公共機関の教育委員など）（最大 2 ポイント）	ポイント

・学内における教育関係（学務委員会等）の委員である【2 ポイント】
・公共機関等の教育関係の委員である【2 ポイント】
ポイント算出の対象とした学内の委員会名または公共機関の名称，委員会名を記載してください。

(3) 学内外での学生・院生の発表・受賞における指導（最大 5 ポイント）	ポイント

・学会等で学生・院生の発表を指導した【5 ポイント】
ポイント算出の対象とした発表のタイトル，著者，学会名，受賞名称，学生・院生名等を以下に記載してください。

(4)その他，授業以外の教育に関する内容（最大 2 ポイント）	ポイント

学部や学会等が主催する大学生，高校生等を対象とした教育活動であり，模擬授業，出張授業や理科教室なども含まれます。
・模擬授業，出張授業等を担当した【2 ポイント】
ポイント算出の対象とした活動のイベント名，対象者等を記載してください。

教育業績のポイントの合計（①－③のポイントの合計）	**ポイント**

平成 30 年度

プログラムワーキンググループ活動報告

日本大学 FD 推進センター
〔全学 FD 委員会プログラムワーキンググループ〕

プログラムワーキンググループに係る平成 30 年度における活動内容及び総括は，FD 推進センター基本計画（中期計画）並びに平成 30 年度活動計画に基づき，次のとおりである。

1　平成 30 年度活動計画 ①　全学 FD ワークショップの企画・開催 ②　「日本大学 学生 FD CHAmmiT 2018」の企画・開催 ③　新任教員を対象とした FD プログラムの検討及び企画・開催 ④　全国私立大学 FD 連携フォーラム・実践的 FD プログラムの活用の検討 ⑤　全学 FD シンポジウムの企画・開催に向けた検討 2　FD 推進センター基本計画（中期計画）を踏まえたプログラムワーキンググループとしての総括

1　平成 30 年度活動計画

1－①　全学 FD ワークショップの企画・開催

・テーマ

「大学教育における課題の解決に向けて

－教育能力の開発（Faculty development）を企画・運営できる人材の育成－」

・日　時

第１回目　　平成 30 年８月 30 日（木）10：00～18：30

８月 31 日（金）　9：00～17：50

第２回目　　平成 30 年９月　３日（月）10：00～18：30

９月　４日（火）　9：00～18：10

・会　場　日本大学会館２階大講堂

・対象者　日本大学全学部教員，職員のうち，以下の条件に該当する者

① FD 等教育開発を現在担当している，あるいは，ファカルティ・ディベロッパーとして FD を企画・運営していくことが見込まれる教員 各学部等から１名

② 教員と共に協働し，教育能力の開発を企画・運営する職員 各学部等から１名

③ 新任教員 FD セミナー2018 の参加者

・参加者

第１回目　28 名（教員 22 名（新任教員 10 名），職員６名）

第２回目　33 名（教員 23 名（新任教員 13 名），職員 10 名）

・タスクフォース

第１回目　10 名

第２回目　　９名

・企画運営（全学 FD 委員会プログラムワーキンググループ）　９名

全学 FD ワークショップの趣旨は，学生の良質な人材養成のために，各部科校において FD

等教育開発を担当する教職員が一堂に会し，教育分野における概念や手法を取り込みつつ，ニーズに沿った検討を行い，積極的討議と体験を通して，実践的な教育の在り方を修得し，ファカルティ・ディベロッパー（FDer）として学部等で活躍できる人材を育成することにある。

全学 FD ワークショップは 2013 年度より始まり，今回で６回目となる。また，2015 年度（第３回）から始まった教員及び職員の合同での開催を本年度も行った。タスクフォースミーティングは２回行い，全学 FD ワークショップ資料のブラッシュアップを行った。

第１回タスクフォースミーティング
実施日：平成 30 年７月 31 日（金）15：00～17：00
内　容：全学 FD ワークショップの趣旨説明，実施組織（役割分担）の決定，実施スケジュールの確認，配布資料及びアンケート等の確認
会　場：日本大学会館９階 907B 会議室
第２回タスクフォースミーティング
実施日：平成 30 年８月 21 日（火）1300～16：00
内　容：企画・運営の確認と検討，配布資料及びアンケート等の確認，タスクフォースによるパワーポイント資料を用いた予行演習等
会　場：日本大学会館９階 907B 会議室

第１回全学 FD ワークショップ 2018
第１日目　平成 30 年８月 30 日（木）

10：00 より開会式が行われ，FD 推進センター副センター長の松戸歯学部・河相安彦教授からご挨拶いただいた。引き続き，タスクフォースの危機管理学部・宮脇健専任講師の担当のもと，オリエンテーション・アイスブレーキングとして，２人一組で自己他己紹介を行った。

10:35 より学務委員会全学共通初年次教育検討 WG メンバーの歯学部･中島一郎教授に「日本大学教育憲章に基づく全学共通初年次教育を通じた能動的学修への転換について」という題目で講演していただいた。引き続き，タスクフォースの歯学部・大橋晶子助教の説明のもと，総合プレアンケートを行った。その後，タスクフォースのスポーツ科学部・近藤克之専任講師がワークショップの進め方を説明した。

11：40 よりタスクフォースの短期大学部三島校舎・安西なつめ助教が KJ 法について説明した後，参加者が５グループに分かれ，「初年次教育の問題点・問題点への対応」というテーマで，昼食を摂りながらグループ討議行い，引き続き各グループが発表し，全員で討議を行った。

13：35 よりタスクフォースの短期大学部三島校舎・安西なつめ助教が二次元展開法について説明した後，「初年次教育の問題点・問題点への対応」というテーマで，二次元展開法

を用いてグループ討議を行い，引き続き各グループが発表し，全員で討議を行った。

14：50 よりタスクフォースの国際関係学部・塩梅弘之助教が学修目標について説明した後，「コース・ユニットの決定」についてグループ討議し，各グループが発表し，全員で討議を行った。その後，第１日目の評価についてのアンケート集計結果の説明をタスクフォースの文理学部・福島達也課長補佐及び工学部・秦雅課員が行った。

17：25 より学修目標の修正①についてグループ討議し，第２日目の学修目標の修正②に向けた指摘事項等の確認を行った。

17：45 より情報交換会を全学 FD 委員会プログラム WG メンバーの国際関係学部・山中康資教授の司会進行で行った。

第２日目　平成 30 年８月 31 日（金）

9:00 よりタスクフォースの芸術学部･櫻井歓教授が第１日目の振り返りについて説明し，その後，各グループで学修目標の修正②について討議を行った。

9：40 よりタスクフォースの松戸歯学部・平山聡司教授が学修方略について説明し，各グループで討議を行った。引き続き，各グループが発表し，全員で討議を行った。

12：20 よりタスクフォースの薬学部・亀井美和子教授がプレ評価演習及び学修評価について説明し，各グループで討議を行った。引き続き，各グループが発表し，全員で討議を行った。さらに，ポスト評価演習を行った。最後に，タスクフォースの文理学部・福島達也課長補佐及び工学部・秦雅課員から総合ポストアンケートと第２日目の評価の集計結果について説明があった。

16：00 より FD 推進センター副センター長，全学 FD 委員会プログラム WG リーダーの松戸歯学部・河相安彦教授に「日本大学の教育と教育改善活動」という題目で講演していただいた。講演終了後，プロダクトをまとめ，提出を行った後，評価演習プレ・ポスト概説をタスクフォースの薬学部・亀井美和子教授が行い，総合プレ・ポスト第２日目の振り返りについて歯学部・大橋晶子助教及び芸術学部・櫻井歓教授が説明を行った。

17：15 より全学 FD 委員会アンケートを実施し，引き続き，全学 FD 委員会プログラム WG メンバーの危機管理学部・山添謙准教授の司会進行で閉会式が行われ，参加者，タスクフォース，全学 FD 委員会プログラム WG メンバーから所感や感想が述べられた。その後，松戸歯学部・河相安彦教授から修了証授与，感謝状贈呈が行われ，集合写真の撮影後，無事閉会した。

第２回全学 FD ワークショップ 2018

第１日目　平成 30 年９月３日（月）

10：00 より開会式が行われ，松林肇学務部長から挨拶をいただいた。引き続き，学務委員会全学共通初年次教育検討 WG メンバーの歯学部・中島一郎教授に「日本大学教育憲章に基づく全学共通初年次教育を通じた能動的学修への転換について」という題目で講演して

いただいた。講演終了後，タスクフォースの経済学部・飯田邦博課長補佐の担当のもと，オリエンテーション・アイスブレーキングとして，２人一組で自己他己紹介を行った。さらに，タスクフォースのスポーツ科学部・原怜来助教の説明のもと，総合プレアンケートを行い，引き続き，タスクフォースの理工学部・大貫進一郎教授がワークショップの進め方を説明した。

11：40 よりタスクフォースの医学部・神山浩准教授が KJ 法について説明した後，参加者が５グループに分かれ，「初年次教育の問題点・問題点への対応」というテーマで，昼食を摂りながらグループ討議行い，引き続き各グループが発表し，全員で討議を行った。

13：45 よりタスクフォースの医学部・神山浩准教授が二次元展開法について説明した後，「初年次教育の問題点・問題点への対応」というテーマで，二次元展開法を用いてグループ討議を行い，引き続き各グループが発表し，全員で討議を行った。

14：50 よりタスクフォースの国際関係学部・塩梅弘之助教が学修目標について説明した後，「コース・ユニットの決定」についてグループ討議し，各グループが発表し，全員で討議を行った。その後，第１日目の評価についてのアンケート集計結果の説明をタスクフォースの薬学部・亀井美和子教授及び歯学部・井上容子課員が行った。

17：25 より学修目標の修正①についてグループ討議し，第２日目の学修目標の修正②に向けた指摘事項等の確認を行った。

17：45 より情報交換会を全学 FD 委員会プログラム WG メンバーの国際関係学部・山中康資教授の司会進行で行った。

第２日目　平成 30 年９月４日（火）

9：00 よりタスクフォースの薬学部・亀井美和子教授が第１日目の振り返りについて説明し，その後，各グループで学修目標の修正②について討議を行った。

9：40 よりタスクフォースの松戸歯学部・平山聡司教授が学修方略について説明し，各グループで討議を行った。引き続き，各グループが発表し，全員で討議を行った。

12：30 よりタスクフォースの歯学部・菅野直之准教授がプレ評価演習及び学修評価について説明し，各グループで討議を行った。引き続き，各グループが発表し，全員で討議を行った。さらに，ポスト評価演習を行った。最後に，タスクフォースの経済学部・飯田邦博課長補佐及び歯学部・井上容子課員から総合ポストアンケートと第２日目の評価の集計結果について説明があった。

16：10 より FD 推進センター副センター長，全学 FD 委員会プログラム WG リーダーの松戸歯学部・河相安彦教授に「日本大学の教育と教育改善活動」という題目で講演していただいた。講演終了後，プロダクトをまとめ，提出を行った後，評価演習プレ・ポスト概説をタスクフォースの歯学部・菅野直之准教授が行い，総合プレ・ポスト第２日目の振り返りについてスポーツ科学部・原怜来助教及び薬学部・亀井美和子教授が説明を行った。

17：25 より全学 FD 委員会アンケートを実施し，引き続き，全学 FD 委員会プログラム WG

メンバーの危機管理学部・山添謙准教授の司会進行で閉会式が行われ，参加者，タスクフォース，全学 FD 委員会プログラム WG メンバーから所感や感想が述べられた。その後，松戸歯学部・河相安彦教授から修了証授与，感謝状贈呈が行われ，集合写真の撮影後，無事閉会した。

所感・感想，アンケート集計結果及びグループ発表・討議について

各グループの構成メンバーは，文系，理系，医療系，スポーツ系，芸術系からまんべんなく５～７人をランダムに選び出した。昨年度は，文系，理系の２つに分け，そこに医療系，スポーツ系，芸術系の教職員を１グループに１名ほど加わってもらい討議してもらったが，今年度の方が多様な意見が出て，議論も活発だったように見受けられる。

初年次教育の問題点・問題点への対応をテーマとして，KJ 法，二次元展開法，講演等で理解を深めてもらい，「自主創造型パーソン養成コース」というコースのもと各グループのユニットを決定した。なお，第１回目のユニットについては，Ａグループ「グローバル社会を考える」，Ｂグループ「ユニバーサル・コミュニケーション～共生型の社会を目指して～」，Ｃグループ「キャリア形成論」，Ｄグループ「表現の基礎」，Ｅグループ「コミュニケーションの基礎と実践」，第２回目のユニットについては，Ａグループ「輝く日大生になるために」，Ｂグループ「コミュニケーション基礎Ⅰ -Enjoy Small Talk-」，Ｃグループ「あなたの知らない大学生活 -日大生入門-」，Ｄグループ「挑戦力実践Ⅰ ～努力する才能を身につけよう～」，Ｅグループ「自己表現向上演習」であった。「コミュニケーション」という言葉が３グループで使われており，コミュニケーション力が学部に関係なく，最近の学生に欠けていて，必要とされる大事な能力であると多くの教職員が考えていることが推察される。

各グループでは，上記のユニットについて，引き続き学修目標，学修方略，学修評価を討議してもらったが，各グループとも時間経過とともに議論が活発になり，いろいろな意見が出るようになっていったように見受けられた。職員については，教員が考えつかない意見や考えを提示してくれて，教職協働の点からも良い傾向が見られた。

アンケートや所感では，各学部等で積極的にこの経験を活かしたいという意見が多く，ワークショップ未経験の教員の参加，各学部におけるワークショップ等の研修会の充実，ファカルティ・ディベロッパーの養成などが必要という意見も多かった。しかしながら，問題点としては，例年同様，「タイトなスケジュール」，「休憩の必要性」，「時間配分の不備」等が挙げられる。これらの改善については，来年度検討する必要があると思われる。ただし，全体的には良い評価がなされているので，今後も全学 FD ワークショップを継続して開催することは，本学としての組織的な教育改善活動の一つとして意義があると考える。

１－②　日本大学 学生 FD CHAmmiT 2018 の企画・開催

「日本大学 学生 FD CHAmmiT 2018」の開催
・日　時　平成 30 年 12 月９日（土）
・会　場　日本大学芸術学部江古田キャンパス
・対象者　日本大学全学部全学科の学生・教員・職員代表
・参加者　293 名（スタッフを含む，申込者数は 334 名）

学生，教員，職員が三位一体となって大学教育を改革・改善していく FD 活動において，学生が主体となって取り組む学生 FD の一環として，「日本大学 学生 FD CHAmmiT 2018」を開催した。2013 年度からスタートした学生 FD CHAmmiT は，今回で第６回となる。

企画・運営に当たっては，学生スタッフとして，コアスタッフ８名，各学部等からの推薦枠 22 名と公募枠３名が企画検討（事前のミーティング・準備等を含む）および当日の運営を担うとともに，ファシリテーターが 12 名参加し，全学 FD 委員会プログラム WG メンバーと学務部学務課職員がサポートした。

開催当日までに，学生コアスタッフミーティング２回，学生コアスタッフ合宿１回，学生スタッフミーティング４回，ワールド・カフェ体験，前日リハーサル・設営を実施した。

〇第１回学生スタッフミーティング
実施日：平成 30 年６月 23 日（土）
内　容：顔合わせ，概要説明，しゃべり場体験
会　場：日本大学会館
〇第１回学生コアスタッフミーティング
実施日：平成 30 年７月７日（土）
内　容：目標・目的検討，スケジュール作成，会場下見
会　場：芸術学部江古田キャンパス
〇第２回学生コアスタッフミーティング
実施日：平成 30 年８月１日（水）
内　容：企画案骨子検討，役割分担決定
会　場：日本大学会館
〇学生コアスタッフ企画検討合宿（学生コアスタッフ８名と教職員スタッフ６名が参加）
実施日：平成 30 年８月 23 日（木）・24 日（金）
内　容：企画案検討，広報案・ポスター検討
会　場：日本大学軽井沢研修所
〇第２回学生スタッフミーティング
実施日：平成 30 年 10 月６日（土）

内　容：目的・企画案共有，「日本大学教育憲章」についての説明
会　場：日本大学会館
〇ワールド・カフェ
実施日：平成 30 年 10 月 14 日（日）
内　容：グループワーク体験，ファシリテーション研修，役割分担決定
会　場：国際関係学部キャンパス
〇第３回学生スタッフミーティング
実施日：平成 30 年 10 月 27 日（土）
内　容：企画詳細説明，ファシリテーションマニュアル説明，しゃべり場デモンストレーション，役割別ミーティング，追加ファシリテーション研修
会　場：日本大学会館
〇第４回学生スタッフミーティング
実施日：平成 30 年 11 月 17 日（土）
内　容：企画・しおり最終調整，役割別ミーティング，しゃべり場デモンストレーション，当日スケジュール確認，芸術学部教職員と舞台周りの打合せ
会　場：芸術学部江古田キャンパス
〇前日リハーサル・設営
実施日：平成 30 年 12 月８日（土）
内　容：会場設営，機材等の最終確認，企画のリハーサル
会　場：芸術学部江古田キャンパス

その他，臨時ミーティングを随時開催

〇「日本大学 学生 FD CHAmmiT 2018」の開催
実施日：平成 30 年 12 月９日（土）10：30～18：00
会　場：日本大学芸術学部江古田キャンパス　大ホール棟・東棟・食堂棟
テーマ：完全攻略！！ぼくらのマナビルート　～必須アイテムコンプリート編～

10：30 から芸術学部江古田キャンパス大ホールにおいて，オープニングのセッションが行われた。2013 年度から６回目の開催となる今回は，全学から過去最多の参加者が集い，大変盛会であった。まず，オープニングのムービーの上映から始まり，芸術学部マジック研究会によるステージで幕が切って落とされ，落合実副学長のオープニングスピーチが行われた。引き続き，学生スタッフにより FD や CHAmmiT の企画内容についてユーモアたっぷりの説明が行われ，会場は一気に盛り上がった。今回は，「完全攻略！！ぼくらのマナビルート　～必須アイテムコンプリート編～」をメインテーマとし，学生・教員・職員混成グループで３回のしゃべり場を実施する中で，昨年度から実施されている日本大学教育憲章

についての理解を深め，大学で身につけるべき能力について学生目線からアプローチを行うという企画であった。

オープニング終了後，東棟および食堂棟の４会場に移動し，学生・教員・職員混成（学部混合）の 35 グループに分かれて，導入パートのアイスブレイクが実施された。ここでは，それぞれの自己紹介からグループ対抗のクイズ大会，さらにランチを食べながら意見交換を行った。引き続き，12：25 から本イベントの中心企画である「しゃべり場」が開始された。まずは「しゃべり場①」の導入として，「キミの強みは？能力診断チャート」を用いて各々のキャラクターについて自己分析を行い，学生生活を振り返りつつグループ内で話し合った。12：40 から「しゃべり場①」のメインパートとして，「大学生が考える大学生に必要な能力」をテーマとした KJ 法のワークが行われた。まず各メンバーが学生生活を振り返る中で，できたら良かったと後悔したことや失敗したこと，良かったことや成功したことを書き出してグループで共有した後，意見交換を通して大学生に必要な能力について「セーブポイント」として取りまとめた。各グループには１名ずつ学生のファシリテーターが配置され，しゃべり場の活発でスムーズな進行を援助した。

13：40 からは「しゃべり場②」として，４会場内で移動して別の学生・教員・職員混成（学部混合）グループに再編成された（ファシリテーターのみ残留）。ここでは，各自が「しゃべり場①」で話し合った内容（セーブポイント）について説明し，他のグループだったメンバーと意見を共有し，他花受粉によって「大学生に必要な能力」の上位５項目を決定し，次の会場である大ホールに移動した。

大ホールでは，学生・教員・職員混成（同学部）の 33 グループ（オープニング時と同じ）に戻り，14：30 から日本大学教育憲章とルーブリック評価について，日本大学の山田学祖に扮した松戸歯学部・河相安彦教授と，学生スタッフ代表文理学部心理学科３年・海浮裕太氏によるプレゼンが行われた。その後，14：50 からは「しゃべり場②」で得られた主要な内容をグループ内で共有した後，「しゃべり場③」として「学生から見た８つの能力」について意見交換を行った。ここでは，日本大学教育憲章に基づく８つの能力とともに学部の特色も踏まえた他の能力も追加し，「大学生に必要な能力」と向上させる方法について，模造紙の表「学生から見た８つの能力」に取りまとめた。その上で，「しゃべり場①」で行った自己分析に基づき，目標に向かって各自に必要な能力を伸ばしていくための「マナビルート」を記入して，ワークを完成させた。

16：05 からは３グループによる「学生から見た８つの能力」成果発表が行われた後，16：20 からエンディングのセッションに移行した。最初に参加者からの感想が披露された後，Web で入力するアンケートが実施された。続いて，河相安彦全学 FD 委員会プログラム WG リーダーによる講評，木村政司芸術学部長のご挨拶があり，最後に学生スタッフ代表による閉会宣言となった。

参加者全員での記念写真撮影の後，17：00 から大ホールで懇親会が開催された。芸術学部での開催ということで，最後にも芸術学部アイドルダンスコピーサークル・ドルクラと，

日芸特撮部によるステージが披露され，会場全体で盛り上がった。

今回の企画は，新たに設定された日本大学教育憲章をベースに，大学生として必要な能力について学生目線から探求する試みであり，まさに“自主創造型パーソン”を学生・教員・職員の三位一体で体現するものであった。「日本大学 学生 FD CHAmmiT」は，本学における学びに焦点を当てた学生参画型 FD の視点からの取組であり，本学としての組織的な教育改善活動として今後も継続して開催する意義がある

１－③　新任教員を対象とした FD プログラムの検討及び企画・開催

以下の日時及び会場において，「新任教員 FD セミナー2018」を開催した。

・日　時　平成 30 年５月 19 日（土）13 時 30 分～17 時 00 分

・会　場　日本大学会館２階 大講堂

・対象者　原則として，平成 30 年４月１日以降，日本大学に新規に採用された大学（大学院及び短期大学部を含む）専任教員のうち，初めて専任として大学教員の職に就いた者及び近年新規に採用されたが，これまでの新任教員 FD セミナーに参加できなかった者。

・参加者　15 学部，１研究科より 計 90 名

・司　会　全学 FD 委員会プログラム WG メンバー　国際関係学部・山中康資教授

1.「日本大学の教育と教育改善活動 ―教育理念と日本大学教育憲章を踏まえた人材育成に教育改善活動がどのように関わるかー」

日本大学 FD 推進センター副センター長　松戸歯学部・河相安彦教授

第一部では，河相安彦 FD 推進センター副センター長から，「日本大学の教育と教育改善活動 ―教育理念と日本大学教育憲章を踏まえた人材育成に教育改善活動がどのように関わるかー」と題した講演を行った。

講演では，まず，「教員は何を心がけ教育活動にあたるべきか？」について，日本大学の特色を反映する DP，CP，AP を策定し，PDCA サイクルを運用しながらアウトカム基盤型教育の考え方に基づいた学士過程教育の充実をはかることが重要であることが説明された。そして，本学の教育理念である「自主創造」を明確化するために策定された日本大学教育憲章と，日本大学教育憲章における３つの構成要素と８つのコンピテンス，コンピテンシーについて説明された。さらに，アウトカム基盤型教育では，コンピテンスの構成要素を順次性のある年次・科目ごとに配置してパフォーマンスレベルを設定し，適切な方法によって評価することが重要であり，これを実現するためには，日本大学全体の教職員による組織的な取り組み（FD・SD）が必要であることが説明された。

2．日本大学教育憲章を基軸としたシラバス作成について
―自主創造の基礎２のカリキュラムプランニングを通じて―
学務委員会全学共通初年次教育検討 WG　歯学部・中島一郎教授

第二部では，全学共通初年次教育検討 WG の歯学部・中島一郎教授の説明・進行によって，全学共通教育科目である「自主創造の基礎２」のカリキュラムプランニングに関するワークショップを行った。

まず，本ワークショップの一般目標（GIO）と個別行動目標（SBOs）が示され，日本大学教育憲章の３要素と８能力を踏まえて「自主創造の基礎２」カリキュラムをグループワークによって考案すること，カリキュラムプランニングは授業のアウトカムに沿ったルーブリック評価を含めて考えるべきであることが説明された。

グループワークに入る前に，「自主創造の基礎１，２」の趣旨と関連，「自主創造の基礎２」の教育目標（GIO），学修教育目標（SBOs）が説明され，「自主創造的な社会人」をテーマにしたマインドマップを作成し，隣の参加者に批評してもらうという全体演習を実施した。その後，歯学部での初年次教育の活動事例が紹介された。

グループワークでは，①「どのような能力を身に付けるのか」をテーマにしたコンピテンスとコンピテンシーについて KJ 法によって問題点の抽出と解決策を検討する，② コンピテンスとコンピテンシーからルーブリック評価を作成する，③ 「自主創造の基礎２」の教育目標，方略，評価のコアカリキュラムを踏まえて授業デザインを行う，の３段階での作業を行った。グループワーク終了後，グループ相互での発表会と質疑応答，振り返りが行われ，第二部が終了した。

最後に，河相安彦 FD 推進センター副センター長から閉会の総括が行われ，「新任教員 FD セミナー2018」は終了した。

セミナー終了後の参加者アンケートによると，「日本大学の教育と教育改善活動」については参加者のほぼ 100％が大変よく理解できた，ある程度理解できたと回答している。また，「日本大学教育憲章を基軸としたシラバス作成」については，90％以上が自身の授業や FD 活動に役立てることができると回答しており，本セミナーの目標は概ね達成することができたと思われる。

１－④　全国私立大学 FD 連携フォーラム（JPFF）・実践的 FD プログラムの活用の検討

全国私立大学 FD 連携フォーラム・実践的 FD プログラムについては，「新任教員 FD セミナー」のプログラムとして組み込んだように，告知活動や各学部等への周知を図っているが活用の頻度が低いのが現状である。その現状を打開するために当 WG では，引き続きい

くつかの検討がなされた。その要点は，次のようなものである。

(1) 27 年度に作成した JPFF コンテンツの日大版カリキュラム・マップを修正し，各部科校に周知し，学部レベルで活用の実態調査を継続しているが，有効活用には至っていない。まずは学部教職員の FD 活動への興味や意識改革を行う必要があると判断した。しかしながらアンケート結果では，各部科校において，改善している様子は伺えない。今後の周知方法について引き続き，検討を行うことにした。

(2) FD 関係のイベントや学務部関係のイベント等の開催時に，実践的 FD プログラムのオンデマンド講義の告知をしている。実際に，新任教員 FD セミナーでは，講義内容及び日大版カリキュラム・マップについて詳細な説明がなされた。さらに，今後開催される FD 関連のワークショップ等で事前学習として周知していくことにする。

今後は，@キャンパス，FD セミナーなどの事前学習として JPFF の VOD コンテンツの活用を実施することとし，当 WG では引き続き，各プログラムでの活用方法について検討を行うこととした。

１－⑤　全学 FD シンポジウムの企画・開催に向けた検討

全学 FD シンポジウムについては，高等教育を取り巻く情勢の変化を受けて，時宜を得たテーマでシンポジウムを開催できるよう検討を進めている。本学の教学戦略が掲げる課題のうち，「教育の質保証体制の構築」をキーワードにして，2020 年度前学期開催を目途に，全学 FD 委員会の調査分析及び教育情報マネジメントの各ワーキンググループと連携し検討を進めた。

２　FD 推進センター基本計画（中期計画）を踏まえたプログラムワーキンググループとしての総括

プログラムワーキンググループでは FD 推進センター基本計画（中期計画）：質保証体制の充実と日本大学教育憲章を捉えた FD 活動の各学部等への浸透作の展開を踏まえて PDCA サイクルの P 及び D にあたる，上記のプログラムを平成 30 年度の活動計画として企画し実施してきた。総括として概要と C 及び A について総括する。

（１）全学 FD ワークショップの企画・開催

① 全学 FD ワークショップ 2018

教職共同で行うワークショップも今回で６年目を迎え，本ワークショップの受講修了者

は延べ213名となった（日本大学全教員の約８％，但し受講者は職員も含まれるので若干の減が推定される)。昨年度施行された「日本大学教育憲章」に合わせ，昨年度より研修内容を，教育憲章の能力を担当する初年次教育科目という位置づけで実施してきた。今年度は，さらに改善を加えKJ法による「初年次教育の問題点」を抽出，ニーズの検討を行った上で関連する教育憲章の能力を決定し，学修目標を検討するという研修を試行している。また，今年度は教育憲章をより意識する目的で，作成するカリキュラムのコースを「自主創造型パーソン養成コース」とし，初年次科目のユニットを作成するという関係を明確にした。また，今年度から日本大学VALUEルーブリックに関する説明を加え，初年次で到達すべき「パフォーマンスレベル」が高すぎず，かつ低すぎないことを意識しつつ，科目と目標の設定に関するグループでの検討を促した。一方で，KJ法は自由な発想で情報を収集するのが本来の趣旨であるが故に広範な問題点が挙げられ，学生の問題の他にも教員の問題（教員の資質や，連携など)，施設の問題などが挙げられる頻度も高く，これらを教育憲章の能力と結びつけることが，作業の上で困難であることも見受けられた。今後は「初年次学生の学修上の問題」など，範囲を狭めた主題の提示も考えられるなどの検討が必要である。KJ法から２次元展開法に進んだ時点で教育憲章との関連を各グループで検討し，科目の設定と学修目標を煮詰めていくと，他の能力も育成できるカリキュラムとなる可能性が出てくることもあり，ワークの中途で教育憲章との関連を検討することも良いのではと思われた。これらの課題と合わせ，教学に関する全学的な基本方針である，アウトカム基盤型における科目のカリキュラムプランニングという要素をより色濃くするにはどのような方略が必要なのか，などを次回に向けて検討する予定である。

② 全学FDワークショップ@キャンパス

平成２８年度第５回全学FD委員会で審議され，実施に移された@キャンパスは全学FDワークショップの参加者をコアとして各部科校でタスクフォースを構成して開催し，各部科校におけるFDerの活動を促進する目的で実施されている。今年度は昨年度実施された国際関係学部に続き，文理学部・生物資源科学部・法学部・経済学部および通信教育部（共催)・理工学部が実施した。部科校において平成30年度までに１回の開催申請が行なわれる予定であるが，今後は４学部が申請・実施予定であると聞いている。@キャンパスは，部科校の教職員が運営体制を構築し，FD推進センターからの派遣者は実施に関わる主にモニタリングを行うオブザーバーの役割を担っている。モニタリングの結果は実施と並行して随時Web入力され，実施後に学部にフィードバックされる。学部はその結果を今後の改善の参考とすることと，実施に関する報告書の参考にしていただいている。報告書はワークショップの自学部における記録と学内への共有を図ることを目的に教育情報マネジメントワーキンググループと連携してFD研究に掲載することとした。今後は，各部科校のワークショップを継続し，習慣化を促すことが必要であり，その仕組み・方略について引き続き検討を行う予定である。

（２）日本大学学生 FD CHAmmiT 2018 の企画・開催

本年度で６回目となる学生 FD CHAmmiT は芸術学部で開催された。今回の特徴は学生企画で「日本大学教育憲章」をテーマとしたこと，そして，そこから派生して学生個々の「マナビルート」を参加者がしゃべり場を通して作り上げることであった。日本大学教育憲章そのものが「アウトカム基盤型」であるが，「マナビルート」は，①教育憲章を理解し，個々のアウトカム（目標）を設定する。②ルーブリックで自分の現状の能力を理解する。③自分の現状を理解した上で，目標に向かう「ルート」を個々が設計する，という展開で進められた。まさに，教学の方針に沿った内容と認識している。そして，教育憲章の解説はワークの後半で行われ，それまでに行なったワークが，本学で制定されている教育憲章と関連していることの「気づき」を得る企画となっていた。

FD CHAmmiT は参加者が「気づき」を得ること，そして実際の教育改善に役立てることが求められている。そのような観点から今回の FD CHAmmiT は，昨年度の FD CHAmmiT 2017 に引き続き，本学の教育改革に沿った実践的な内容であったと認識している。昨年度は，Teaching guide へプロダクトを反映させたように，今年度のプロダクトである参加者の声を多くの教育現場へフィードバックする仕組みを学生中心に検討し，その結果，学生が自ら編集を行う「日本大学 学生 FD CHAmmiT 2018 NEWSLETTER」を発行することとなった。

過去最多の参加者 293 名いただいたように，「日本大学 学生 FD CHAmmiT」の認知度は年々高まっている。今後も FD 推進センターのホームページ等を通じた広報活動によってさらなる認知度の向上と，各部科校での学生 FD の浸透が加速するよう，企画の検討を進めていく予定である。

（３）新任教員を対象とした FD プログラムの検討及び企画・開催

今年度も従来型の講習とワークショップのハイブリッド型で実施し，例年と同様に参加者の評価は概ね良好であった。一方，参加後のフォーローアップアンケートから，参加者の継続した FD への関わりが低い傾向であることが課題としてあげられてきた。一方，今年度の参加者から 23 名が，全学 FD ワークショップ 2018 に引き続き参加したことは，プログラム間の連携による，FD の継続と浸透を加速させるものであると評価している。今後も新任教員を中心に各部科校の FD を担う人材（FDer）の第一歩を実り多いものにして行くと同時に，他のプログラム（学生 FD 及び全国私立大学 FD 連携フォーラム・実践的 FD プログラムの活用など）との連携で FD に接する機会の増加へ繋がるような仕組みを検討する予定である。

（４）全国私立大学 FD 連携フォーラム（JPFF）・実践的 FD プログラムの活用

平成 28 年に作成したカリキュラム・マップの改定を行った。しかし，浸透については供覧される閲覧データから十分な浸透が行われたとは言い難い。部科校への閲覧の促進のみでは利用率の向上にはつながりにくいことが言える。この課題解決に向けた昨年度からの

検討を踏まえ，① ＠キャンパスの事前学修への本プログラムの活用（すでにカリキュラムに事前学習として指定)，② 次年度より新任教員セミナーにおける，事前学習として受講すべき講座を指定，を行うことが決定している。ともに事前に学習したのちに，＠キャンパスまたは新任教員セミナーにおける問題解決をグループで行う，いわゆる反転授業タイプに転換することも検討しているところである。

（５）全学 FD シンポジウムの企画・開催に向けた検討

全学 FD シンポジウムについては，本学の教学戦略に沿った話題をテーマとして取り上げるのが FD として妥当と考えている。したがって調査分析及び教育情報マネジメント各グループと連携を取りながら引き続き検討する予定である。

以　上

平成 30 年度

教育情報マネジメントワーキンググループ活動報告

日本大学 FD 推進センター

〔全学ＦＤ委員会教育情報マネジメントワーキンググループ〕

教育情報マネジメントワーキンググループ（以下，WG とする）に係る平成 30 年度における活動項目は，平成 30 年度活動計画並びに FD 推進センター基本計画（中期計画）に基づき，次のとおりである。

1　平成 30 年度活動計画
　①　「日本大学 FD NEWSLETTER」の作成
　②　『日本大学 FD ガイドブック』の改訂
　③　『日本大学 FD 研究』の編集・刊行
　④　FD 推進センターウェブサイトの具体的活用方法の継続的な検討と展開
2　FD 推進センター基本計画（中期計画）を踏まえた教育情報マネジメントワーキンググループとしての総括

1－①　「日本大学 FD NEWSLETTER」の作成

平成 29 年度までに日本大学 FD NEWSLETTER は，第 12 号までを発行してきた。平成 30 年度は，日本大学 FD NEWSLETTER「第 13 号」（平成 30 年 12 月１日発行）及び「第 14 号」（平成 31 年２月１日発行）の発行を行った。本誌の発行に際しては，関係者に多大な御協力と御負担をいただいていることから，この場をお借りして御礼を申しあげる。

「第 13 号」では，国際関係学部および短期大学部三島校舎で開催された全学 FD ワークショップ＠キャンパス（平成 30 年２月 21 日実施）について報告した。2013 年から実施されている FD 推進センター主催の全学 FD ワークショップにおいてファカルティ・ディベロッパー（FDer）の養成を行ってきているが，全学 FD ワークショップ＠キャンパスは日本大学教育憲章に基づく学生の育成を着実に推進することを主な目的として，各学部等において FD ワークショップを行う企画である。今回の国際関係学部での全学 FD ワークショップ＠キャンパスでは，２年生が受講する「世界の食」という授業をテーマとして設定し，カリキュラムプランニングを行う１日完結型のワークショップの実施が報告された。開催当日は，教職員 17 名，タスクフォース７名，全学 FD 委員会プログラムワーキンググループから３名の全 27 名が参加し，KJ 法を用いて学修教育目標を設定するなどといったグループワークが行われ，充実した議論が全体を通して展開されたことが報告された。今後，各学部で全学 FD ワークショップ＠キャンパスが実施され，全学 FD ワークショップ＠キャンパスを通して，各学部等での FD 活動の推進ならびに日本大学全体の教学改革へと繋がることが期待される。部科校における学修支援等の事例紹介では，理工学部パワーアップセンターが取り組んでいる基礎講座の取組が紹介された。入学時に行う学力調査で低学力と判断された学生に対して基礎講座の受講を強く推奨し，基礎講座物理で行われている昼休みを利用した 30 分間のショート授業の取組が紹介された。学生の負担にならないように「ちょっぴり」ではあるが，「コツコツ」と学修することにより基礎学力の基盤形成がなされていることが報告された。さらに，授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供として，経済学部の Web サービスの一つである Ecolink（エコリンク）を利用した事前事後学修の実施形態が紹介された。エコリンクにアップされた授業資料を利用することにより，学生が事前に授業資料に目を通し，エコリンクを通して授業受講後に課題回答の提出を求めることにより，事後学修を促進する効果が見られるという報告がなされた。また，

トピックスとして，平成 29 年 12 月 17 日に開催された学生 FD CHAmmiT を取り上げた。５回目を迎えた CHAmmiT の合言葉は「これまでより一歩進んだ CHAmmiT」であり，「ピカピカの１年生を創るための教職学改造計画」というテーマを掲げ，過去最高の参加者名が「Re:Teaching Guide」作りに取り組んだ様子が報告された。また，「CHAmmiT 2017」の最終プロダクトを「“自主創造”のための Teaching Guide」に掲載するという成果が得られたことも併せて報告された。

「第 14 号」では，今年度から始まった日本大学学修満足度向上調査について，全学的に周知を促す意味で取り扱うこととした。調査は 16 学部，通信教育部，短期大学部の学生を対象とした Google Form を利用した記名式の調査であり，４月（全学年），10 月（１年次），卒業時（最終年次１～３月）に実施する合計 75 項目で構成された調査である。平成 30 年４月の調査は合計で 55,557 件の回答を得ている。報告の中では，他学部との交流を希望する学生の回答に対して，どの程度交流の機会が実際にあるのかなどをデータを比較し報告している。昨年度から始まった全学共通初年次教育科目の「ワールド・カフェ」との関係性など，今後のデータの蓄積や分析に期待する部分は多く，その必要性や重要性について報告をした。また，連載記事として「部科校における学修支援等の事例紹介」では，工学部で行われているチューター制度の初年次教育への効果的利用について取り上げ，大学院生によるチューター制度の導入により必修基礎科目の合格率の向上や実際に学生の理解が進む様子が報告された。さらに，「授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供」では，国際関係学部における授業の効率化と活発な学びを支援するシステムの活用について報告された。「Google Classroom」の利用によりレポートの提出や採点・返却ができるほか，パソコン及びスマートフォンにより簡単に学生利用が可能な事や学修履歴が残せる等の利点についても報告された。

1－② 『日本大学 FD ガイドブック』の改訂

『Teaching Guide』

平成 30 年度の活動計画に基づき，『Teaching Guide』第８版を平成 31 年４月に発行予定である。「日本大学教育憲章」で掲げた「日本大学マインド」をもつ人材育成の促進及び学生満足度向上に向けた８つの項目の更なる普及を目的として，一部イラストを用いるなど分かりやすい改編を心掛けた。また「私の授業」を医学部教授の木下浩作先生に「問題解決能力を育む参加型実習へ」というタイトルで執筆頂いた。

『Learning Guide』

『Learning Guide』については以下の箇所を改定した。まずは巻頭に「新入生のための Learning Guide コンテンツ Navi」なる見開きページを設け，Learning Guide の活用方法をわかりやすく紹介している。また続くページにおいては「大学と学生が響きあう学修」と題して，ワールド・カフェ（通称 N-MIX）や学生 FD CHAmmiT，自主創造プロジェクトの内容を紹介している。いずれも新入生が希望を持ってチャレンジできる日本大学の学びの環境の紹介を通じて，本 Learning Guide の活用を促進する工夫を施している。

1－③ 『日本大学 FD 研究』の編集・刊行

平成 30 年度教育情報マネジメント WG 活動計画に基づき，『日本大学 FD 研究』の原稿の募集と編集を行った。今年度の「第７号」については，動画を用いた事前学習に関する論考，初修外国語のリメディアル教育に関する論考の「研究論文」２本と，学生参画型 FD 活動関連，高等学校での取組，全学ＦＤワークショップ＠キャンパス関連の「活動報告」９本を掲載し刊行した。

FD 高等教育開発・研究に関する論考や活動報告などを学内外に共有することにより，組織的な教育の質向上を図り，今まで以上に積極的に『日本大学 FD 研究』への寄稿を働きかけるために，『日本大学 FD 研究』の「投稿要項」を改正した。その改正点は，「掲載原稿の種類」に関して，従来「①論文」「②活動報告」「③資料紹介」の３種類であったものを，「①研究論文」「②教育実践研究」「③研究ノート」「④活動報告」「⑤資料紹介（書評を含む)」に改めた。特に①から③を「査読付原著」の扱いとし，これまで査読付きの業績となるのが「①論文」だけであったのに対して，実践活動から導き出された研究成果をまとめた「②教育実践研究」と，研究論文に発展する可能性を持ち研究の進歩に寄与するとみなせる研究成果をまとめた「③研究ノート」とを「査読付原著」として加えた。これにより，形式要件を備えたＦＤ教育実践活動に関する論考と，分量は少ないながらも萌芽的研究成果をまとめた論考を研究業績と認めることで，今後『日本大学 FD 研究』へのより積極的な寄稿が期待できる。

1－④　FD 推進センターウェブサイトの具体的活用方法の継続的な検討と展開

ＦＤ推進センターウェブサイト HP の改変を平成 28 年度に実施し,Facebook 及び Twitter のアカウントの取得を進めてきた。その成果の評価は，ユーザーフローから見たＦＤ推進センターウェブサイト HP へのアクセス数で比較すると増加していた。これは昨年度と同様であるが，日本大学ワールドカフェや学生 FD CHAmmiT 2018 などの全学的行事前にアクセス数が増加したものと推察出来る。今後もこのような傾向は継続されるものと考えられる。全学的行事の情報源がＦＤ推進センターウェブサイト HP であることを広く学生教職員へ周知することが重要であると考える。

2　FD 推進センター基本計画（中期計画）を踏まえた教育情報マネジメントワーキンググループとしての総括

①「日本大学 FD NEWSLETTER」の作成

第 13 号（平成 30 年 12 月１日発行）には，国際関係学部で開催された「全学 FD ワークショップ＠キャンパス」，理工学部の事例紹介，経済学部のティーチングティプス，日本大学学生 FD CHAmmiT 2017 がトピックスとして掲載された。諸事情により発行が遅くなった。第 14 号（平成 31 年２月１日発行）には「日本大学学習満足度向上調査」，工学部事例紹介，国際関係学部のティーチングティプスを掲載した。13 号の遅れに伴い発行が遅れた。

②『日本大学 FD ガイドブック』の改訂

日本大学 FD ガイドブックでは，Learning Guide で学びの Q&A を一部改定し「日本大学学生 FD CHAmmiT」や全学共通初年次教育科目「日本大学ワールドカフェ」などの本学独自の試みを追加した。Teaching Guide はマイナー変更である。

③『日本大学ＦＤ研究』の編集・刊行

FD 研究への投稿は少しずつ増加してきている。特に活動報告の投稿は増加している。そ

れは全学 FD 委員会からの勧めもあり，各学部で実施した FD 活動を執筆し，公に残すようになってきた結果と考える。今年度は執筆された原稿の価値を高めるため，『日本大学 FD 研究』の投稿要項，執筆要項，査読要項の改定を実施した。改定により投稿者の業績としての価値が増すように努めた。今回は付属高校の FD 活動についても投稿いただいた。これにより付属小中高校からの投稿が増すものと期待する。

④　FD 推進センターウェブサイトの具体的活用方法

全学的な学事との関係が深いと推定されることから，情報の発信源と確認のための HP の役割を進めたい。

平成 31 年度活動計画

1 「日本大学 FD NEWSLETTER」の作成

トピックスを最初に載せ，学部の事例紹介，学部のティーチングティプスなどを学部持ち回りで執筆する流れは出来ている。発刊の遅れなき様に実施したい。

2 『日本大学 FD ガイドブック』

『日本大学 FD ガイドブック』の大改訂の年度と位置づけている。今後は，読みやすさ，初年次共通教育のテキストとして利便性，大学 FD の基本を簡便に理解出来るテキスト，必要な時に読みかえすガイドブックとなる様に改定を考えたい。

3 『日本大学 FD 研究』の編集・刊行

今後実施されるティーチング・ポートフォリオなどの関係から，投稿数が益々増えることが予想さ

れる。今後は，査読者を増やし，査読者のプール化を推し進める必要がある。

4　FD 推進センターウェブサイトの具体的活用方法

各学事等の文末に確認先として FD 推進センターHP を参照などの文言を入れるなどが重要と考える。また引き続き学生参画型 FD 活動が，実際の教育の質的向上に有効であった事例を募集する。

5 3 つの WG のリーダー会議を密にして連携を強める。各 WG での活動にも他の WG のメンバーが 1 人でも参加することにより連系は密になるものと考える。また，各 WG で実施した FD 活動の FD 研究への投稿を徹底したい。

以　　上

平成30年度　日本大学FD推進センター活動一覧

日　程	内 容 等
平成30年 4月 1日（日）	『日本大学FDガイドブック2018』発行
5月 7日（月）	第1回全学FD委員会ワーキンググループリーダー会議
5月 9日（水）	第1回全学FD委員会
5月 9日（水）	第1回プログラムワーキンググループ会議
5月 9日（水）	第1回教育情報マネジメントワーキンググループ会議
5月19日（土）	新任教員FDセミナー2018開催 高等教育を取り巻く環境変化，大学教員の役割・責務を認識するとともに，日本大学の教育理念及び教学施策を理解し，自主創造の観点から，各教員が教育力向上の担い手となることを目的として実施
6月 5日（火）	第1回調査・分析ワーキングワーキンググループ会議
6月23日（土）	日本大学 学生FD CHAmmiT2017第1回学生スタッフミーティング
6月29日（金）	第2回全学FD委員会ワーキンググループリーダー会議
7月 4日（水）	第2回全学FD委員会
7月 4日（水）	第2回プログラムワーキンググループ会議
7月 7日（土）	日本大学 学生FD CHAmmiT2018第1回学生スタッフ(コアスタッフ)ミーティング
7月 9日（月）	第2回教育情報マネジメントワーキンググループ会議
7月31日（火）	第2回調査・分析ワーキンググループ会議
7月31日（火）	平成30年度全学FDワークショップ第１回タスクフォースミーティング
8月 1日（水）	日本大学 学生FD CHAmmiT2018第２回学生スタッフ(コアスタッフ)ミーティング
8月21日（火）	平成30年度全学FDワークショップ第２回タスクフォースミーティング
8月23日（木） 8月24日（金）	日本大学 学生FD CHAmmiT2018コアスタッフ合宿（軽井沢研修所）
8月28日（火） 8月29日（水）	京都光華女子大学 学生FDサミット2018
8月30日（木） 8月31日（金） 9月 3日（月） 9月 4日（火）	全学FDワークショップ 「大学教育における諸問題の解決を推進するために，生涯にわたる教育への関心を継続し，望ましいカリキュラム開発能力を発展させることにつながる基本的な教育技法と，各部科校におけるFDを企画・運営できる能力を習得する」ことを一般目標とし，テーマを「大学教育における課題の解決に向けてー教育能力の開発（Faculty development）を企画・運営できる人材の育成ー」として実施。
9月18日（火）	第3回調査・分析ワーキンググループ会議
9月26日（水）	第3回全学FD委員会ワーキンググループリーダー会議
10月 3日（水）	第3回全学FD委員会 ・『日本大学FDガイドブック2020』の発行・改訂等に関する件
10月 3日（水）	第3回プログラムワーキンググループ会議
10月 3日（水）	第3回教育情報マネジメントワーキンググループ会議
10月 6日（土）	日本大学 学生FD CHAmmiT2018第２回学生スタッフミーティング（追加）
10月27日（土）	日本大学 学生FD CHAmmiT2018第３回学生スタッフミーティング
11月17日（土）	日本大学 学生FD CHAmmiT2018第４回学生スタッフミーティング
11月19日（月）	第4回調査・分析ワーキンググループ会議
11月26日（月）	第4回全学FD委員会ワーキンググループリーダー会議
12月 1日（土）	「日本大学FD NEWSLETTER」（第13号）発行 ・「全学FDワークショップ@キャンパス」が国際関係学部にて初めての開催 ・部科校における学習支援等の事例紹介 ・授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供
12月 5日（水）	第4回全学FD委員会 ・新任教員ＦＤワークショップ2019の開催に関する件 ・『日本大学FD研究』に係る「投稿要項」「執筆要領」及び「査読要項」の改正に関する件
12月 5日（水）	第4回プログラムワーキンググループ会議
12月 5日（水）	第4回教育情報マネジメントワーキンググループ会議
12月 8日（土）	日本大学 学生FD CHAmmiT2018前日設営，リハーサル（芸術学部江古田キャンパス）
12月 9日（日）	日本大学 学生FD CHAmmiT2018（芸術学部江古田キャンパス）
平成31年 1月31日（木）	第5回プログラムワーキンググループ会議
2月 1日（金）	「日本大学FD NEWSLETTER」（第14号）発行 ・「日本大学学修満足度向上調査」を実施 ・部科校における学習支援等の事例紹介 ・授業改善のためのティーチングティップスの収集と情報提供
2月 5日（火）	第5回教育情報マネジメントワーキンググループ会議
2月 8日（金）	日本大学 学生FD CHAmmiT2018学生スタッフ事後ミーティング
2月20日（水）	第5回調査・分析ワーキンググループ会議
3月 1日（金）	「日本大学 学生 FD CHAmmiT 2018 NEWSLETTER」発行
3月 6日（水）	第5回全学FD委員会 ・平成３1年度ＦＤ推進センター活動計画に関する件
3月31日（日）	『日本大学FD研究』（第7号）発行

平成３０年度　全学ＦＤ委員会名簿

平 成 31年 3月 31日 現 在

委員長	加藤	直人	（ＦＤ推進センター長・副学長）	※～8/31
委員	落合	実	（ＦＤ推進センター長・副学長）	※9/1～
〃	河相	安彦	（FD推進センター副センター長・松戸歯学部）	
〃	臼井	哲也	（法学部）	
〃	吉田	健一	（文理学部）	
〃	伊佐敷	隆弘	（経済学部）	
〃	保苅	佳昭	（商学部）	
〃	山下	聖美	（芸術学部）	
〃	山中	康資	（国際関係学部）	
〃	山添	謙	（危機管理学部）	
〃	森丘	保典	（スポーツ科学部）	
〃	大貫	進一郎	（理工学部）	
〃	藤井	孝宜	（生産工学部）	
〃	根本	修克	（工学部）	
〃	藤田	之彦	（医学部）	
〃	米山	隆之	（歯学部）	
〃	小見山	道	（松戸歯学部）	
〃	関	泰一郎	（生物資源科学部）	
〃	亀井	美和子	（薬学部）	
〃	中澤	瞳	（通信教育部）	
〃	秋草	俊一郎	（大学院総合社会情報研究科）	
〃	織田	有基子	（大学院法務研究科）	
〃	川戸	秀昭	（短期大学部三島校舎）	
〃	佐藤	秀人	（短期大学部船橋校舎）	
〃	松林	肇	（学務部長）	
〃	角田	憲良	（学務部次長）	※～5/31
〃	中村	好延	（学務部特任事務長）	
幹事	八町	斉	（学務部学務課長）	

以　上

平成３０年度　全学ＦＤ委員会ワーキンググループ名簿

ＦＤ推進センター

総括	河相　安彦	ＦＤ推進センター副センター長，松戸歯学部教授

【調査・分析ワーキンググループ】

リーダー	藤井　孝宜	生産工学部教授	
メンバー	伊佐敷　隆弘	経済学部教授	
	森丘　保典	スポーツ科学部教授	
	小見山　道	松戸歯学部学務担当・教授	
	関　泰一郎	生物資源科学部学務担当・教授	
	中澤　　瞳	通信教育部准教授	
	川戸　秀昭	短期大学部三島校舎准教授	
	八町　　斉	学務部学務課長	
	佐藤　香生	学務部学務課課長補佐	(～1/31)
	後藤　裕哉	学務部学務課課長補佐	
	濱野　泰三	学務部学務課主任	(2/1～)
	緑川　宗久	学務部学務課主任	(～1/31)

【プログラムワーキンググループ】

リーダー	河相　安彦	松戸歯学部教授	
メンバー	川上　　央	芸術学部教授	
	山下　聖美	芸術学部教授	
	山中　康資	国際関係学部教授	
	山添　　謙	危機管理学部准教授	
	米山　隆之	歯学部教授	
	亀井美和子	薬学部教授	
	佐藤　秀人	短期大学部船橋校舎教授	
	八町　　斉	学務部学務課長	
	後藤　裕哉	学務部学務課課長補佐	(～1/31)
	濱野　泰三	学務部学務課主任	
	関　　雄太	学務部学務課主任	(2/1～)
	佐賀　友美	学務部学務課	

【教育情報マネジメントワーキンググループ】

リーダー	藤田　之彦	医学部教授	
メンバー	臼井　哲也	法学部	
	吉田　健一	文理学部教授	
	保苅　佳昭	商学部学務担当・教授	
	大貫進一郎	理工学部教授	
	根本　修克	工学部学務担当・教授	
	八町　　斉	学務部学務課長	
	後藤　裕哉	学務部学務課課長補佐	
	濱野　泰三	学務部学務課主任	
	芳　　祥子	学務部学務課主任	

以　　上

【　　付　　録　　】

日本大学ＦＤ推進センターに関する内規

（平成20年２月26日制定　平成22年３月12日改正
平成20年４月　１日施行　平成25年４月　１日施行
平成22年３月16日改正　平成27年３月24日改正
平成22年４月　１日施行　平成27年４月　１日施行）

（名称及び設置）

第１条　この組織は，日本大学ＦＤ推進センター(以下「センター」という)と称し，日本大学(以下「本大学」という)に置く。

（目　的）

第２条　センターは，本大学のファカルティ・デベロップメント(以下「ＦＤ」という)を全学的に推進するとともに，大学院，学部，通信教育部及び短期大学部(以下「学部等」という)のＦＤの支援を行い，もって本大学の教育の質的向上に資することを目的とする。

（活　動）

第３条　センターは，前条の目的を達成するため，次の活動を行う。

①　学内外のＦＤ情報の収集及び調査並びにＦＤ推進に係る各種の分析されたデータの提供

②　授業改善のための基本方針の策定

③　教員に対する研修会，講習会及び講演会等の開催

④　教員の教授活動のための相互研鑽の実施

⑤　学部等におけるＦＤの推進支援

⑥　学生による授業評価の全学的推進

⑦　本大学学生生活実態調査結果の教育的活用

⑧　自己点検・自己評価等の調査との連携

⑨　教員の教育・研究業績評価方法の検討

⑩　その他ＦＤに関する事項

（センター長）

第４条　センターに，センター長を置く。

２　センター長は，センターを代表し，その業務を統括する。

３　センター長は，副学長（学務担当）とする。

（副センター長）

第５条　センターに，副センター長を置く。

２　副センター長は，センター長を補佐する。

３　センター長に事故あるときは，副センター長がその職務を代理し，センター長が欠けたときは，その職務を代行する。

４　副センター長は学長が任命し，その任期は１年とする。ただし，再任を妨げない。

（全学ＦＤ委員会）

第６条　センターに，第３条各号に定める事業を推進するため，全学ＦＤ委員会(以下「委員会」という)を置く。

（委員会の構成）
第７条　委員会は，次の者をもって構成し，委員及び幹事は大学が委嘱する。
①　委　員
（１）　センター長
（２）　副センター長
（３）　学務部長
（４）　本部部長及び部次長　　若干名
（５）　各学部長，通信教育部長，大学院独立研究科長及び専門職大学院研究科長が推薦する教員　　各１名
（６）　短期大学部各校舎次長が推薦する教員　　各１名
（７）　センター長が指名する者　　若干名
②　幹　事
（１）　学務課長
（２）　本部部課長　　若干名
（委員長）
第８条　委員会の委員長は，センター長とする。
（委員会の招集）
第９条　委員会は，委員長が招集し，その議長となる。
（委員及び幹事の任期）
第 10 条　委員長，委員及び幹事の任期は，1 年とする。ただし，再任を妨げない。
２　補充の委員及び幹事の任期は，前任者の残任期間とする。
（学長の出席）
第 11 条　学長は，随時，委員会に出席することができる。
（構成員以外の者の出席）
第 12 条　委員長は，必要に応じ，委員以外の者を出席させ意見を求めることができる。
（専門委員会）
第 13 条　委員長は，必要に応じて，専門委員会を置くことができる 。
２　専門委員会の委員長及び委員は，センター長の推薦に基づき，本大学が委嘱する。
（所　管）
第 14 条　センターに関する事務は，学務部が行う。
（内規の改正）
第 15 条　この内規を改正する場合は，委員会の審議を経て，常務理事会で決定しなければならない。
（内規等）
第 16 条　センターの運営その他に関し必要ある場合は,別に内規等で定めることができる。

附　　則
この内規は，平成 27 年４月１日から施行する。

日本大学ＦＤ推進センター基本計画（中期計画）

ＦＤ推進センター

「教学に関する全学的な基本方針」の通達（平成 29 年 10 月 6 日付け）を踏まえて，教学戦略委員会において，本学の教育の質保証体制を実質化するための各種検討を進めている。

ＦＤ推進センターにおいて，その検討を受け（互いに共有しつつ）これらを補完するＦＤ活動の実質化を図ることは極めて重要であるといえる。当センターでは，これを実現するため，以下のとおりＦＤの視点から全学的な教学方針等の共有と広く捉えた各種教育手法等の理解浸透を中期計画として推進していく。

◆　中期計画〔期間：平成 30 年度～平成 32 年度（３か年）〕

学生の成長を一義的に捉えた教育の質保証を実質化するＦＤ活動の充実

① 質保証体制の充実に資する本学ＦＤの在り方の調査と方針の明確化：マクロ・ミドル・ミクロそれぞれの観点から補完する諸方策等の検討
－教育業績評価・ポートフォリオ等の在り方－

② 質保証体制の充実と日本大学教育憲章を捉えたＦＤ活動の各学部等への浸透策の展開
－ワークショップ等浸透に関わるプログラムの充実と改善－

③ 質保証体制を踏まえて実施されるＦＤの成果とその充実を支援する情報の収集と発信及び教育ツールの開発と充実
－ＦＤガイドブックの充実・新規教育ツールの開発－

以　上

平成 30 年度日本大学ＦＤ推進センター活動報告書

発　行　平成 31 年 3 月

発行者　日本大学ＦＤ推進センター

〒102-8275　東京都千代田区九段南４－８－２４

日本大学会館　４階　日本大学本部学務部学務課

電話：03-5275-8314　ＦＡＸ：03-5275-8315

E-mail：adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp



編　集　後　記

『日本大学ＦＤ研究（第８号）』は，関係各位の御協力により，ここに発刊することができました。教育実践研究１編，活動報告３編を御投稿いただいた執筆者の方々，全学ＦＤ委員会教育情報マネジメントワーキンググループ及び本部学務部学務課の皆様の御高配に深く感謝申し上げます。

日本大学の全学的なＦＤ活動は，令和の新時代とともに，新たな飛躍を遂げようとしています。日本大学ＦＤ推進センターでは，これまで独立したイベントであった「新任教員ＦＤワークショップ」「全学ＦＤワークショップ」「日本大学学生ＦＤ　CHAmmiT」「全学ＦＤワークショップ@キャンパス」を“日本大学ＦＤラリー”として体系化し，日本大学教育憲章をはじめとする全学的な教学方針や教育理念，及びその具体的な実践方法の更なる浸透を図ろうとしています（日本大学ＦＤ NEWSLETTER vol.15, p.2）。本号に掲載された教育実践研究『全学ＦＤワークショップ 2018 実施報告および参加者評価の解析と改善に向けた取り組み』は，“全学ＦＤラリー”を運営する全学ＦＤ委員会プログラムワーキンググループの精力的な活動を知るよすがとなることでしょう。

活動報告では，「法学部ＦＤワークショップ@神田三崎町キャンパス 2019（第２回）報告書」が瞠目に値します。法学部では，学部独自の「ＦＤ関連行事参加サイクル」を構築し，その一角を占める「ＦＤワークショップ@キャンパス」も２回目を迎えたとのことです。注目すべきは，第２回の「@キャンパス」実施にあたり，「法学部の事情に合わせたカスタム化」がなされたという点です。法学部の報告書によれば「全学 FD ワークショップの内容を大幅に変更することは全学の教学戦略より乖離するという懸念から，カスタム化の範囲は必要最小限」としたということではありますが，全学的な教学戦略の目標への適合（goal congruence）と学部のＦＤ活動の自律性（autonomy）を調和させた試みとして，今後，「@キャンパス」を各学部のＦＤ活動に定着させる上で，一つの方向性を示しているように思われます。

“日本大学ＦＤラリー”は，全学的な教育方針や教学戦略を全教職員が共有するためのトップダウンのＦＤ活動ですが，かねてから，日本大学の各学部では，様々な領域で地道な教育改善活動が行われてまいりました。『日本大学ＦＤ研究』が，そうした現場から生まれた知見やノウハウを共有する媒体としての役割を果たすことも，今後，大いに期待されるところです。全学の教職員の皆様からの御投稿を心よりお待ちいたしております。

日本大学全学ＦＤ委員会教育情報マネジメントワーキンググループメンバー
日本大学商学部　教授
村　田　英　治

編集

日本大学全学ＦＤ委員会教育情報マネジメントワーキンググループ

リーダー	臼井　哲也（法学部教授）
メンバー	村田　英治（商学部教授）
	根本　修克（工学部教授）
	日臺　智明（医学部教授）
	須江　　隆（生物資源科学部教授）
	後藤　英次（学務部学務課課長）
	後藤　裕哉（学務部学務課課長補佐）
	濱野　泰三（学務部学務課課長補佐）
	芳　　祥子（学務部学務課主任）

※所属，役職等については，令和元年12月現在のものです。

〔表紙デザインコンセプト〕

日本大学ＦＤ推進センターの諸活動が日本大学をはじめとするあらゆる教育界に広がり影響していくイメージを水の波紋としてデザインしています。

水滴（ＦＤの諸活動）が水面に落ちたとき，あらゆる教育界に波紋（影響，効果）が広がっていくイメージです。

また，水面で交わっている波紋は，教員や職員，そして学生の三者が交わっている様子を表しています。三者が相互に影響してはじめて水の流れができる。三者が相互に影響することで，はじめて教育の質的向上を図ることができる。そのようなイメージでデザインされています。

日本大学ＦＤ研究　第８号

発　行　令和２年３月３１日

発行者　日本大学ＦＤ推進センター　センター長　小 田　司

〒102-8275　東京都千代田区九段南４－８－２４

電話：03-5275-8314　ＦＡＸ：03-5275-8315

E-mail：adm.aca.eps@nihon-u.ac.jp

所管部署：日本大学 本部 学務部学務課

ISSN 2187-4468

Faculty Development

Nihon University Journal of Faculty Development

Vol.8

Nihon University
Faculty Development Center